令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　茨城県

市区町村名	ページ								
水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42				
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43				
土浦市	4	筑西市	24	境町	44				
古河市	5	坂東市	25	利根町	45				
石岡市	6	稲敷市	26						
結城市	7	かすみがうら市	27						
龍ケ崎市	8	桜川市	28						
下妻市	9	神栖市	29						
常総市	10	行方市	30						
常陸太田市	11	鉾田市	31						
高萩市	12	つくばみらい市	32						
北茨城市	13	小美玉市	33						
笠間市	14	茨城町	34						
取手市	15	大洗町	35						
牛久市	16	城里町	36						
つくば市	17	東海村	37						
ひたちなか市	18	大子町	38						
鹿嶋市	19	美浦村	39						
潮来市	20	阿見町	40						
守谷市	21	河内町	41						

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	270,685 人
	平成２７年国調	270,783 人
	増減率	-0.0 %
面積		217.32 ㎢
人口密度		1,246 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	268,843 人	264,850 人
令 5. 1. 1	270,010 人	266,245 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,892	3,283
	2.3	2.7
第２次	23,135	23,551
	18.7	19.4
第３次	97,991	94,739
	79.0	77.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
08	2015		
茨城県	水戸市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,209,656	34.0	40,510,410	66.2
地方譲与税	763,826	0.6	763,826	1.2
利子割交付金	12,899	0.0	12,899	0.0
配当割交付金	245,542	0.2	245,542	0.4
株式等譲渡所得割交付金	274,574	0.2	274,574	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,026,920	5.7	7,026,920	11.5
ゴルフ場利用税交付金	69,638	0.1	69,638	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,303	0.0	5,303	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	79,646	0.1	79,646	0.1
法人事業税交付金	968,802	0.8	968,802	1.6
地方特例交付金等	328,027	0.3	328,027	0.5
内訳 地方特例交付金	306,513	0.2	306,513	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,514	0.0	21,514	0.0
地方交付税	11,360,131	9.2	10,654,169	17.4
内訳 普通交付税	10,654,169	8.6	10,654,169	17.4
内訳 特別交付税	702,639	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3,323	0.0	－	－
（一般財源計）	63,344,964	51.0	60,939,756	99.6
交通安全対策特別交付金	32,464	0.0	32,464	0.1
分担金・負担金	1,890,304	1.5	－	－
使用料	1,209,522	1.0	201,201	0.3
手数料	1,149,559	0.9	－	－
国庫支出金	28,032,385	22.6	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,526,927	6.9	－	－
財産収入	107,011	0.1	27,143	0.0
寄附金	485,418	0.4	－	－
繰入金	3,426,539	2.8	－	－
繰越金	5,226,157	4.2	－	－
諸収入	3,199,561	2.6	5,291	0.0
地方債	7,519,600	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,580,000	1.3	－	－
歳入合計	124,150,711	100.0	61,206,155	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,510,411	96.0	874,937
法定普通税	40,510,411	96.0	874,937
市町村民税	20,839,435	49.4	874,937
内訳 個人均等割	481,698	1.1	－
内訳 所得割	16,745,895	39.7	－
内訳 法人均等割	1,295,427	3.1	215,343
内訳 法人税割	2,316,415	5.5	659,594
固定資産税	16,776,129	39.7	－
うち純固定資産税	16,589,609	39.3	－
軽自動車税	766,064	1.8	－
市町村たばこ税	2,128,783	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,699,245	4.0	－
法定目的税	1,699,245	4.0	－
内訳 入湯税	9,274	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,689,971	4.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,209,656	100.0	874,937

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	124,150,711	140,461,271
歳出総額	121,573,846	135,235,114
歳入歳出差引	2,576,865	5,226,157
翌年度に繰越すべき財源	1,034,192	967,076
実質収支	1,542,673	4,259,081
単年度収支	-2,716,408	-1,790,273
積立金	2,119,112	3,018,092
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,719,343	1,886,888
実質単年度収支	-3,316,639	-659,069

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,775	5,486,525	3,091
うち消防職員	340	1,104,320	3,248
うち技能労務員	147	458,640	3,120
教育公務員	40	122,968	3,074
臨時職員	－	－	－
合計	1,815	5,609,493	3,091
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.08.01	8,600
副市区町村長	3	17.04.01	8,585
教育長	1	17.04.01	7,595
議会議長	1	10.04.01	7,000
議会副議長	1	10.04.01	6,300
議会議員	26	10.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,352,568	15.1	16,796,564	16,672,792	26.6
うち職員給	11,501,839	9.5	10,614,505	－	－
扶助費	39,073,524	32.1	13,483,232	10,510,410	16.7
公債費	10,526,798	8.7	10,315,704	10,240,704	16.3
内訳 元利償還金 元金	10,093,735	8.3	9,897,362	9,822,362	15.6
内訳 元利償還金 利子	433,043	0.4	418,322	418,322	0.7
訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	67,952,890	55.9	40,595,500	37,423,906	59.6
物件費	17,426,529	14.3	11,947,447	10,676,263	17.0
維持補修費	462,792	0.4	404,168	403,964	0.6
補助費等	11,113,958	9.1	9,856,176	6,415,995	10.2
うち一部事務組合負担金	267,833	0.2	267,265	203,614	0.3
繰出金	8,641,839	7.1	7,002,870	6,652,222	10.6
積立金	2,524,281	2.1	2,475,592	－	－
投資・出資金・貸付金	1,187,798	1.0	1,069,890	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,263,759	10.1	2,708,016	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	376,967	0.3	376,507	61,572,350 千円	
内訳 普通建設事業費	12,259,464	10.1	2,706,050	経常収支比率	
内訳 うち補助	5,721,293	4.7	121,538	98.1 % （100.6 %）	
内訳 うち単独	6,485,144	5.3	2,573,985	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	4,295	0.0	1,966		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	121,573,846	100.0	76,059,659	78,517,164 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	524,330	0.4	－	523,814
総務費	12,464,388	10.3	779,033	10,827,479
民生費	52,821,412	43.4	526,905	25,349,609
衛生費	10,263,822	8.4	1,178,592	6,526,455
労働費	48,205	0.0	－	45,956
農林水産業費	1,853,373	1.5	179,452	1,514,613
商工費	1,163,837	1.0	12,581	804,554
土木費	15,260,167	12.6	6,872,106	8,615,846
消防費	3,782,708	3.1	444,644	2,969,728
教育費	12,860,483	10.6	2,266,151	8,563,907
災害復旧費	4,295	0.0	－	1,966
公債費	10,526,826	8.7	－	10,315,732
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	121,573,846	100.0	12,259,464	76,059,659

国民健康保険事業会計の状況

繰出合計	13,907,589	実質収支	1,526,210
繰出 下水道	5,225,000	再差引収支	1,526,210
繰出 宅地造成	82,018	加入世帯数（世帯）	33,318
繰出 上水道	40,750	被保険者数（人）	49,157
繰出 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
繰出 国民健康保険へ	1,493,514	被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	7,066,307	被保険者1人当り 保険給付費	305

財政力指数等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	38,680,617	37,661,003
基準財政需要額	49,298,346	47,423,700
標準税収入額等	49,357,906	47,997,019
標準財政規模	61,592,126	60,415,657
財政力指数	0.79	0.81
実質収支比率（％）	2.5	7.0
公債費負担比率（％）	13.1	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.3	9.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	128.1	132.9
積立金現在高 財調	5,155,529	5,755,760
積立金現在高 減債	427,499	145,893
積立金現在高 特定目的	429,222	1,012,855
地方債現在高	146,686,978	149,261,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	38,678,744	42,087,269
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,570,000	2,570,000
徴収率（％） 合計 現年	99.1	97.8
徴収率（％） 合計 計	99.1	97.8
徴収率（％） 市町村民税 現年	99.0	97.5
徴収率（％） 市町村民税 計	98.9	97.5
徴収率（％） 純固定資産税 現年	99.1	97.9
徴収率（％） 純固定資産税 計	99.2	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	174,508 人
	平成２７年国調	185,054 人
	増減率	-5.7 %
面積		225.73 ㎢
人口密度		773 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	167,198 人	165,531 人
令 5. 1. 1	169,785 人	168,279 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	863	1,078
	1.2	1.5
第２次	25,222	27,480
	34.5	37.3
第３次	47,021	45,104
	64.3	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023		
茨城県	日立市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,092,088	34.3	26,083,362	64.6
地方譲与税	569,656	0.7	569,656	1.4
利子割交付金	7,830	0.0	7,830	0.0
配当割交付金	148,408	0.2	148,408	0.4
株式等譲渡所得割交付金	165,337	0.2	165,337	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,379,055	5.3	4,379,055	10.8
ゴルフ場利用税交付金	13,709	0.0	13,709	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,500	0.0	3,500	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,571	0.1	52,571	0.1
法人事業税交付金	530,408	0.6	530,408	1.3
地方特例交付金等	164,223	0.2	164,223	0.4
内訳 地方特例交付金	142,228	0.2	142,228	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,995	0.0	21,995	0.1
地方交付税	8,620,418	10.5	7,448,582	18.4
内訳 普通交付税	7,448,582	9.1	7,448,582	18.4
内訳 特別交付税	732,599	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	439,237	0.5	－	－
（一般財源計）	42,747,203	52.2	39,566,641	98.0
交通安全対策特別交付金	19,794	0.0	19,794	0.0
分担金・負担金	671,312	0.8	33,201	0.1
使用料	1,449,490	1.8	251,020	0.6
手数料	506,213	0.6	－	－
国庫支出金	14,405,771	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,407,473	5.4	－	－
財産収入	716,921	0.9	316,023	0.8
寄附金	2,354,227	2.9	－	－
繰入金	5,362,704	6.5	－	－
繰越金	4,569,281	5.6	－	－
諸収入	1,100,325	1.3	197,844	0.5
地方債	3,593,791	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	425,561	0.5	－	－
歳入合計	81,904,505	100.0	40,384,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,050,677	92.7	481,135
法定普通税	26,050,677	92.7	481,135
市町村民税	12,393,325	44.1	481,135
内訳 個人均等割	304,345	1.1	－
内訳 所得割	9,872,611	35.1	－
内訳 法人均等割	491,293	1.7	62,609
内訳 法人税割	1,725,076	6.1	418,526
固定資産税	11,919,629	42.4	－
うち純固定資産税	11,844,679	42.2	－
軽自動車税	497,738	1.8	－
市町村たばこ税	1,239,873	4.4	－
鉱産税	112	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,041,411	7.3	－
法定目的税	2,041,411	7.3	－
内訳 入湯税	32,685	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,008,726	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,092,088	100.0	481,135

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	9,579
副市区町村長	2	1.07.01	8,208
教育長	1	1.07.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	81,904,505	82,206,423
	歳出総額	77,948,808	77,637,142
	歳入歳出差引	3,955,697	4,569,281
	翌年度に繰越すべき財源	809,904	1,100,090
	実質収支	3,145,793	3,469,191
	単年度収支	-323,398	-1,005,933
	積立金	1,983,123	1,882,282
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	1,336,331	1,379,790
	実質単年度収支	323,394	-503,441

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,301	4,073,431	3,131
	うち消防職員	283	925,410	3,270
	うち技能労務員	25	73,550	2,942
	教育公務員	14	48,034	3,431
	臨時職員	－	－	－
	合計	1,315	4,121,465	3,134
ラスパイレス指数				98.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,321,663	17.1	12,788,400	12,626,616	30.9
うち職員給	8,453,598	10.8	8,157,591	－	－
扶助費	18,430,924	23.6	6,805,101	4,934,691	12.1
公債費	6,961,262	8.9	6,835,994	6,835,994	16.8
内訳 元利償還金 元金	6,781,218	8.7	6,664,010	6,664,010	16.3
内訳 元利償還金 利子	178,843	0.2	170,783	170,783	0.4
内訳 一時借入金利子	1,201	0.0	1,201	1,201	0.0
（義務的経費計）	38,713,849	49.7	26,429,495	24,397,301	59.8
物件費	15,200,823	19.5	10,325,220	9,169,825	22.5
維持補修費	366,677	0.5	258,993	258,952	0.6
補助費等	5,619,188	7.2	4,590,137	1,545,584	3.8
うち一部事務組合負担金	16,755	0.0	8,046	8,046	0.0
繰出金	6,686,204	8.6	5,558,589	5,318,277	13.0
積立金	2,543,545	3.3	1,142,189	－	－
投資・出資金・貸付金	188,349	0.2	110,449	27,868	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,630,173	11.1	3,337,878	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	177,861	0.2	170,934	40,717,807 千円	
内訳 普通建設事業費	6,972,388	8.9	2,860,428	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,918,179	2.5	44,610	99.8 % （100.8 %）	
内訳 うち単独	4,929,012	6.3	2,797,320	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,657,785	2.1	477,450		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	77,948,808	100.0	51,752,950	55,708,647 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	385,531	0.5	－	385,531
総務費	10,408,973	13.4	846,014	7,433,329
民生費	29,481,688	37.8	126,437	16,183,901
衛生費	5,443,060	7.0	945,008	4,066,383
労働費	297,199	0.4	－	257,341
農林水産業費	398,637	0.5	70,754	291,012
商工費	4,895,246	6.3	530,256	2,933,834
土木費	6,692,426	8.6	3,332,889	3,359,262
消防費	3,898,267	5.0	637,758	3,413,564
教育費	7,428,734	9.5	483,272	6,115,349
災害復旧費	1,657,785	2.1	－	477,450
公債費	6,961,262	8.9	－	6,835,994
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	77,948,808	100.0	6,972,388	51,752,950

公営企業会計の状況

繰出合計	7,241,322	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,678
下水道	496,650	再差引収支	-71,914
介護サービス事業	378,876	加入世帯数（世帯）	19,516
上水道	74,082	被保険者数（人）	27,724
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	1,034,039	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他	5,257,675	被保険者１人当り 保険給付費	336

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		25,247,642	24,842,784
基準財政需要額		32,696,224	31,965,981
標準税収入額等		32,138,673	31,666,918
標準財政規模		40,012,816	39,837,243
財政力指数		0.77	0.79
実質収支比率（%）		7.9	8.7
公債費負担比率（%）		12.3	13.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.2	0.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	8,498,485	7,851,693
	減債	7,548,746	10,334,935
	特定目的	3,515,411	4,195,173
地方債現在高		59,617,543	62,804,970
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	609,904	913,903
	保証・補償	－	－
	その他	1,071,232	2,343,868
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 96.2	99.1 96.3
	市町村民税	99.1 97.4	99.2 97.5
	純固定資産税	99.0 94.9	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	142,074	人
	平成２７年国調	140,804	人
	増減率	0.9	%
面積		122.89	㎢
人口密度		1,156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	141,613 人	136,063 人
令 5. 1. 1	141,418 人	136,537 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,931	2,203
	3.1	3.4
第２次	15,357	16,441
	24.4	25.3
第３次	45,708	46,403
	72.6	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08	2031		
茨城県	土浦市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,296,402	38.3	22,776,127	68.1
地方譲与税	502,639	0.8	502,639	1.5
利子割交付金	6,293	0.0	6,293	0.0
配当割交付金	119,645	0.2	119,645	0.4
株式等譲渡所得割交付金	133,658	0.2	133,658	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,680,589	5.8	3,680,589	11.0
ゴルフ場利用税交付金	3,570	0.0	3,570	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,616	0.0	3,616	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,300	0.1	53,300	0.2
法人事業税交付金	500,741	0.8	500,741	1.5
地方特例交付金等	147,196	0.2	147,196	0.4
内訳 地方特例交付金	132,533	0.2	132,533	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,663	0.0	14,663	0.0
地方交付税	5,672,988	8.9	5,139,861	15.4
内訳 普通交付税	5,139,861	8.1	5,139,861	15.4
内訳 特別交付税	530,451	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2,676	0.0	－	－
（一般財源計）	35,120,637	55.3	33,067,235	98.9
交通安全対策特別交付金	17,655	0.0	17,655	0.1
分担金・負担金	344,808	0.5	－	－
使用料	641,513	1.0	244,879	0.7
手数料	699,901	1.1	－	－
国庫支出金	12,179,794	19.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	11,807	0.0	11,807	0.0
都道府県支出金	3,922,514	6.2	－	－
財産収入	63,579	0.1	40,798	0.1
寄附金	644,642	1.0	－	－
繰入金	2,364,163	3.7	－	－
繰越金	3,970,047	6.3	－	－
諸収入	1,012,341	1.6	46,316	0.1
地方債	2,485,032	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	350,532	0.6	－	－
歳入合計	63,478,433	100.0	33,428,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,776,127	93.7	719,431
法定普通税	22,776,127	93.7	719,431
市町村民税	11,208,512	46.1	719,431
内訳 個人均等割	260,203	1.1	－
内訳 所得割	8,198,009	33.7	－
内訳 法人均等割	660,014	2.7	109,982
内訳 法人税割	2,090,286	8.6	609,449
固定資産税	9,848,153	40.5	－
うち純固定資産税	9,789,313	40.3	－
軽自動車税	411,475	1.7	－
市町村たばこ税	1,307,987	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,520,275	6.3	－
法定目的税	1,520,275	6.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,520,275	6.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,296,402	100.0	719,431

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,897,132	14.7	8,277,091	8,071,029	23.9
うち職員給	5,783,106	9.6	5,394,953	－	－
扶助費	14,096,733	23.3	4,097,904	4,027,644	11.9
公債費	6,477,417	10.7	6,384,168	6,384,168	18.9
内訳 元利償還金 元金	6,304,382	10.4	6,292,478	6,292,478	18.6
内訳 元利償還金 利子	173,031	0.3	91,686	91,686	0.3
訳 一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	29,471,282	48.8	18,759,163	18,482,841	54.7
物件費	9,232,820	15.3	7,071,165	5,965,703	17.7
維持補修費	429,434	0.7	336,639	336,639	1.0
補助費等	7,768,462	12.9	7,095,067	1,699,481	5.0
うち一部事務組合負担金	96,110	0.2	96,110	15,275	0.0
繰出金	4,840,011	8.0	3,975,408	3,665,247	10.9
積立金	2,765,930	4.6	2,762,136	－	－
投資・出資金・貸付金	91,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,786,021	9.6	1,761,628	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	136,338	0.2	136,338	30,149,911 千円	
内訳 普通建設事業費	5,786,011	9.6	1,761,618	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,579,069	4.3	256,891	89.3 % （ 90.2 %）	
内訳 うち単独	3,179,920	5.3	1,497,805	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	10	0.0	10		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	60,384,960	100.0	41,761,206	44,854,264 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,772	0.5	2,310	318,756
総務費	7,101,409	11.8	42,734	6,679,024
民生費	23,396,589	38.7	16,825	11,999,740
衛生費	5,174,338	8.6	113,641	4,103,348
労働費	106,268	0.2	28,765	70,227
農林水産業費	518,058	0.9	52,133	415,162
商工費	1,381,648	2.3	3,606	1,248,937
土木費	5,650,053	9.4	2,604,604	3,712,029
消防費	2,004,271	3.3	122,556	1,904,807
教育費	8,256,127	13.7	2,798,837	4,924,998
災害復旧費	10	0.0	－	10
公債費	6,477,417	10.7	－	6,384,168
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,384,960	100.0	5,786,011	41,761,206

繰出金

合計	6,049,827		
下水道	1,278,137		
上水道	2,816		
工業用水道	－		
交通	－		
へ国民健康保険	893,486		
その他	3,875,388		

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	21,605
再差引収支	-112,524
加入世帯数（世帯）	18,859
被保険者数（人）	27,549
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	326

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	63,478,433	61,076,073
歳出総額	60,384,960	57,106,026
歳入歳出差引	3,093,473	3,970,047
翌年度に繰越すべき財源	1,220,076	1,035,321
実質収支	1,873,397	2,934,726
単年度収支	-1,061,329	174
積立金	2,344,099	1,000,375
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,049,039	1,172,162
実質単年度収支	-766,269	-171,613

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	931	2,790,207	2,997
うち消防職員	188	564,188	3,001
うち技能労務員	21	58,947	2,807
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	931	2,790,207	2,997
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,680
副市区町村長	2	8.04.01	7,900
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	8.04.01	5,700
議会副議長	1	8.04.01	5,000
議会議員	22	8.04.01	4,670

債務負担行為額（支出予定額）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調		7,287,780	6,992,716
減債		2,808,830	2,808,580
特定目的		5,763,586	5,563,388
地方債現在高		62,029,796	65,849,146
物件等購入		－	－
保証・補償		－	－
その他		6,493,058	5,649,208
実質的なもの		－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,460,765	2,460,603

徴収率・健全化比率

区分		令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
徴収率（%）	合計	98.6	95.6	98.6	95.4
	市町村民税	98.5	96.8	98.7	96.8
	純固定資産税	98.6	94.1	98.5	93.8

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	20,560,770	20,258,027
基準財政需要額	25,700,631	24,831,299
標準税収入額等	26,119,747	25,770,939
標準財政規模	31,610,140	31,081,521
財政力指数	0.81	0.84
実質収支比率（%）	5.9	9.4
公債費負担比率（%）	14.2	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.8	5.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	2.9	5.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	139,344 人
	平成２７年国調	140,946 人
	増減率	-1.1 %
面積		123.58 ㎢
人口密度		1,128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	140,499 人	135,519 人
令 5. 1. 1	140,959 人	136,640 人
増減率	-0.3 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,342	2,754
	3.6	4.1
第２次	24,732	25,568
	37.6	38.2
第３次	38,658	38,670
	58.8	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08	2040		
茨城県	古河市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,555,302	36.1	20,348,105	62.5
地方譲与税	502,222	0.8	502,222	1.5
利子割交付金	5,685	0.0	5,685	0.0
配当割交付金	108,101	0.2	108,101	0.3
株式等譲渡所得割交付金	120,749	0.2	120,749	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,390,161	5.7	3,390,161	10.4
ゴルフ場利用税交付金	12,862	0.0	12,862	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,537	0.0	3,537	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,123	0.1	53,123	0.2
法人事業税交付金	378,320	0.6	378,320	1.2
地方特例交付金等	179,621	0.3	179,621	0.6
内訳 地方特例交付金	161,044	0.3	161,044	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,577	0.0	18,577	0.1
地方交付税	8,023,248	13.5	7,425,954	22.8
内訳 普通交付税	7,425,954	12.5	7,425,954	22.8
内訳 特別交付税	596,305	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	989	0.0	－	－
（一般財源計）	34,332,931	57.6	32,528,440	99.9
交通安全対策特別交付金	14,098	0.0	14,098	0.0
分担金・負担金	273,537	0.5	－	－
使用料	260,958	0.4	－	－
手数料	161,618	0.3	2,466	0.0
国庫支出金	11,766,682	19.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,134	0.0	1,134	0.0
都道府県支出金	4,218,355	7.1	－	－
財産収入	107,092	0.2	－	－
寄附金	685,390	1.1	－	－
繰入金	845,055	1.4	－	－
繰越金	3,050,000	5.1	－	－
諸収入	1,723,043	2.9	85	0.0
地方債	2,197,442	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	324,742	0.5	－	－
歳入合計	59,637,335	100.0	32,546,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,348,105	94.4	352,043
法定普通税	20,348,105	94.4	352,043
市町村民税	9,124,573	42.3	352,043
内訳 個人均等割	254,689	1.2	－
内訳 所得割	7,372,153	34.2	－
内訳 法人均等割	452,077	2.1	53,264
内訳 法人税割	1,045,654	4.9	298,779
固定資産税	9,555,931	44.3	－
うち純固定資産税	9,545,473	44.3	－
軽自動車税	461,102	2.1	－
市町村たばこ税	1,206,499	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,207,197	5.6	－
法定目的税	1,207,197	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,207,197	5.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,555,302	100.0	352,043

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,197,485	12.7	6,592,947	6,467,198	19.7
うち職員給	4,667,898	8.2	4,149,795	－	－
扶助費	16,505,832	29.2	5,262,041	4,206,409	12.8
公債費	5,879,180	10.4	5,628,204	5,154,931	15.7
内訳 元利償還金 元金	5,686,387	10.0	5,451,447	4,978,174	15.1
内訳 元利償還金 利子	192,717	0.3	176,681	176,681	0.5
訳 一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	29,582,497	52.3	17,483,192	15,828,538	48.2
物件費	7,855,928	13.9	5,948,867	5,179,792	15.8
維持補修費	513,671	0.9	460,151	402,396	1.2
補助費等	7,828,513	13.8	6,560,826	4,458,748	13.6
うち一部事務組合負担金	2,833,930	5.0	2,833,930	2,440,789	7.4
繰出金	5,334,465	9.4	4,425,217	3,418,453	10.4
積立金	1,690,035	3.0	1,224,981	－	－
投資・出資金・貸付金	51,250	0.1	15,672	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,751,183	6.6	945,492	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	194,322	0.3	194,322	29,287,927 千円	
内訳 普通建設事業費	3,751,183	6.6	945,492	経常収支比率	
内訳 うち補助	792,838	1.4	116,443	89.1 % （ 90.0 % ）	
内訳 うち単独	2,802,864	5.0	785,766	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	56,607,542	100.0	37,064,398	40,094,191 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	281,053	0.5	－	281,053
総務費	7,981,758	14.1	337,467	6,285,198
民生費	23,171,647	40.9	104,589	11,166,490
衛生費	4,713,379	8.3	690,041	3,355,204
労働費	16,233	0.0	－	16,233
農林水産業費	1,098,514	1.9	192,424	855,716
商工費	1,131,907	2.0	22,150	413,115
土木費	4,129,840	7.3	1,555,157	2,893,046
消防費	2,052,967	3.6	158,721	1,908,010
教育費	6,151,064	10.9	690,634	4,262,129
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,879,180	10.4	－	5,628,204
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,607,542	100.0	3,751,183	37,064,398
繰出 公営事業会計	6,404,121			
繰出 下水道事業	1,410,000			
繰出 上水道事業	29,656			
繰出 工業用水道事業	－			
繰出 交通事業	－			
繰出 へき地保健福祉	1,461,750			
繰出 その他	3,502,715			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		1
再差引収支		-556,459
加入世帯数（世帯）		19,478
被保険者数（人）		29,794
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	315

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,637,335	58,829,165
歳出総額	56,607,542	55,779,166
歳入歳出差引	3,029,793	3,049,999
翌年度に繰越すべき財源	676,083	467,062
実質収支	2,353,710	2,582,937
単年度収支	-311,409	-1,138,683
積立金	500,027	800,287
繰上償還金	416,509	816,089
積立金取崩し額	395,065	－
実質単年度収支	210,062	477,693

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	796	2,489,092	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	6	16,938	2,823
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	796	2,489,092	3,127
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.05.01	9,700
副市区町村長	2	19.05.01	7,700
教育長	1	19.05.01	6,700
議会議長	1	19.05.01	5,000
議会副議長	1	19.05.01	4,500
議会議員	22	19.05.01	4,000

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		19,359,370	18,854,677
基準財政需要額		26,785,324	25,843,147
標準税収入額等		24,481,004	23,838,661
標準財政規模		32,231,700	31,210,873
財政力指数		0.72	0.74
実質収支比率（％）		7.3	8.3
公債費負担比率（％）		14.0	15.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.2	5.5
	将来負担比率（％）	23.3	26.4
積立金現在高	財調	3,983,217	3,878,255
	減債	2,427,023	2,267,214
	特定目的	3,959,535	3,340,908
地方債現在高		44,342,926	47,831,871
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	10,843,489	9,768,169
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		705,297	705,294
徴収率（％）	合計	98.9 97.1	98.9 97.2
	市町村民税	98.7 96.3	98.7 96.5
	純固定資産税	99.0 97.5	99.0 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	73,061 人
	平成２７年国調	76,020 人
	増減率	-3.9 %
面積		215.53 ㎢
人口密度		339 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	70,981 人	69,525 人
令 5. 1. 1	71,817 人	70,508 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,387	2,807
	7.5	8.1
第２次	9,253	10,382
	29.1	30.1
第３次	20,148	21,331
	63.4	61.8

都道府県名	団体名
08	2058
茨城県	石岡市

市町村類型 Ⅱ－１

地方交付税種地 １－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,100,732	25.7	9,633,285	50.5
地方譲与税	439,717	1.1	439,717	2.3
利子割交付金	2,669	0.0	2,669	0.0
配当割交付金	50,668	0.1	50,668	0.3
株式等譲渡所得割交付金	56,499	0.1	56,499	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,722,614	4.4	1,722,614	9.0
ゴルフ場利用税交付金	70,654	0.2	70,654	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,020	0.0	3,020	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,371	0.1	45,371	0.2
法人事業税交付金	167,705	0.4	167,705	0.9
地方特例交付金等	59,364	0.2	59,364	0.3
内訳 地方特例交付金	54,306	0.1	54,306	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,058	0.0	5,058	0.0
地方交付税	7,233,896	18.4	6,741,357	35.4
内訳 普通交付税	6,741,357	17.1	6,741,357	35.4
内訳 特別交付税	491,350	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,189	0.0	－	－
（一般財源計）	19,952,909	50.7	18,992,923	99.6
交通安全対策特別交付金	8,196	0.0	8,196	0.0
分担金・負担金	133,106	0.3	－	－
使用料	216,003	0.5	46,089	0.2
手数料	41,653	0.1	－	－
国庫支出金	8,763,387	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,369,795	6.0	－	－
財産収入	34,238	0.1	6,565	0.0
寄附金	108,260	0.3	－	－
繰入金	841,330	2.1	－	－
繰越金	2,739,522	7.0	－	－
諸収入	575,730	1.5	7,205	0.0
地方債	3,591,400	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,100	0.4	－	－
歳入合計	39,375,529	100.0	19,060,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,615,849	95.2	193,803
法定普通税	9,615,849	95.2	193,803
市町村民税	4,227,279	41.9	193,803
内訳 個人均等割	132,127	1.3	－
内訳 所得割	3,323,008	32.9	－
内訳 法人均等割	220,035	2.2	36,240
内訳 法人税割	552,109	5.5	157,563
固定資産税	4,537,732	44.9	－
うち純固定資産税	4,526,778	44.8	－
軽自動車税	261,314	2.6	－
市町村たばこ税	589,524	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	484,883	4.8	－
法定目的税	484,883	4.8	－
内訳 入湯税	17,436	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	467,447	4.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,100,732	100.0	193,803

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,375,529	37,092,747
歳出総額	37,278,838	34,353,225
歳入歳出差引	2,096,691	2,739,522
翌年度に繰越すべき財源	314,284	279,424
実質収支	1,782,407	2,460,098
単年度収支	-677,691	1,050,385
積立金	212,366	133
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-465,325	1,050,518

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	584	1,764,264	3,021
うち消防職	134	408,030	3,045
うち技能労務	10	31,430	3,143
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	584	1,764,264	3,021
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.06	8,800
副市区町村長	1	29.11.06	7,000
教育長	1	29.11.06	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,379,695	14.4	5,053,833	4,993,621	26.0
うち職員給	3,336,923	9.0	3,088,555	－	－
扶助費	8,234,552	22.1	2,945,441	2,128,183	11.1
公債費	2,894,129	7.8	2,814,455	2,814,455	14.6
内訳 元利償還金 元金	2,791,195	7.5	2,711,521	2,711,521	14.1
内訳 元利償還金 利子	102,934	0.3	102,934	102,934	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,508,376	44.3	10,813,729	9,936,259	51.7
物件費	4,551,872	12.2	3,654,698	3,442,856	17.9
維持補修費	293,459	0.8	275,379	247,571	1.3
補助費等	4,171,601	11.2	3,666,124	2,031,342	10.6
うち一部事務組合負担金	607,770	1.6	604,370	594,508	3.1
繰出金	2,885,186	7.7	2,369,214	2,270,957	11.8
積立金	1,266,401	3.4	1,264,847	－	－
投資・出資金・貸付金	26,792	0.1	2,036	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,575,151	20.3	544,275	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	135,750	0.4	135,750	17,928,985 千円	
内訳 普通建設事業費	7,543,343	20.2	544,267	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,151,657	5.8	80,159	93.3 % （94.1 %）	
内訳 うち単独	2,480,897	6.7	450,686	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	31,808	0.1	8		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	37,278,838	100.0	22,590,302	24,681,163 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,381	0.7	－	254,364
総務費	3,812,361	10.2	174,049	3,290,884
民生費	13,759,419	36.9	353,993	7,207,286
衛生費	2,106,912	5.7	48,844	1,746,196
労働費	842	0.0	－	842
農林水産業費	942,127	2.5	46,616	725,427
商工費	734,119	2.0	143,694	519,809
土木費	6,172,743	16.6	4,359,725	1,984,014
消防費	1,366,669	3.7	136,726	1,228,914
教育費	5,203,328	14.0	2,279,696	2,818,103
災害復旧費	31,808	0.1	－	8
公債費	2,894,129	7.8	－	2,814,455
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,278,838	100.0	7,543,343	22,590,302

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	9,506,186	9,323,564
基準財政需要額	16,253,547	15,907,535
標準税収入額等	11,934,087	11,722,130
標準財政規模	18,838,575	18,670,222
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率(%)	9.5	13.2
公債費負担比率(%)	11.4	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.5	6.7
将来負担比率(%)	－	2.0
積立金現在高 財調	3,601,091	3,388,725
減債	1,061,793	971,444
特定目的	7,022,748	6,879,231
地方債現在高	30,597,166	29,796,961
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,433,956	8,164,667
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

会計の状況			
公営事業会計	合計	4,305,309	
	下水道	1,351,170	
	上水道	68,953	
	介護サービス	11,362	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	619,203	
	その他	2,254,621	
国民健康保険事業	実質収支	63,770	
	再差引収支	37,907	
	加入世帯数（世帯）	9,829	
	被保険者数（人）	15,070	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	317	

徴収率(%)		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	98.7	96.2
	市町村民税	98.7	96.8
	純固定資産税	98.6	95.2
		98.8	96.4
		98.8	97.0
		98.7	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	50,645 人
	平成２７年国調	51,594 人
	増減率	-1.8 %
面積		65.76 ㎢
人口密度		770 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,936 人	47,201 人
令 5. 1. 1	50,349 人	47,812 人
増減率	-0.8 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,574	1,748
	6.5	7.1
第２次	8,969	9,370
	36.8	37.9
第３次	13,808	13,608
	56.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2074		
茨城県	結城市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,097,968	36.4	6,728,439	59.2
地方譲与税	213,227	1.1	213,227	1.9
利子割交付金	1,949	0.0	1,949	0.0
配当割交付金	37,023	0.2	37,023	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,308	0.2	41,308	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,232,508	6.3	1,232,508	10.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,485	0.0	1,485	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,623	0.1	22,623	0.2
法人事業税交付金	139,900	0.7	139,900	1.2
地方特例交付金等	56,675	0.3	56,675	0.5
内訳 地方特例交付金	49,832	0.3	49,832	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,843	0.0	6,843	0.1
地方交付税	3,207,030	16.4	2,852,625	25.1
内訳 普通交付税	2,852,625	14.6	2,852,625	25.1
内訳 特別交付税	354,034	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	371	0.0	－	－
（一般財源計）	12,051,696	61.8	11,327,762	99.6
交通安全対策特別交付金	4,291	0.0	4,291	0.0
分担金・負担金	73,449	0.4	－	－
使用料	80,918	0.4	12,333	0.1
手数料	25,689	0.1	－	－
国庫支出金	3,684,821	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,384,533	7.1	－	－
財産収入	6,878	0.0	1,511	0.0
寄附金	136,580	0.7	－	－
繰入金	16,552	0.1	－	－
繰越金	1,333,780	6.8	－	－
諸収入	254,456	1.3	24,638	0.2
地方債	458,600	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,600	0.6	－	－
歳入合計	19,512,243	100.0	11,370,535	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,728,439	94.8	149,262
法定普通税	6,728,439	94.8	149,262
市町村民税	3,173,049	44.7	149,262
内訳 個人均等割	92,233	1.3	－
内訳 所得割	2,484,104	35.0	－
内訳 法人均等割	175,314	2.5	29,156
内訳 法人税割	421,398	5.9	120,106
固定資産税	2,953,660	41.6	－
うち純固定資産税	2,948,938	41.5	－
軽自動車税	172,805	2.4	－
市町村たばこ税	428,925	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	369,529	5.2	－
法定目的税	369,529	5.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	369,529	5.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,097,968	100.0	149,262

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,512,243	20,752,557
収支状況 歳出総額	18,492,605	19,418,777
収支状況 歳入歳出差引	1,019,638	1,333,780
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	151,710	29,648
収支状況 実質収支	867,928	1,304,132
収支状況 単年度収支	-436,204	-302,530
収支状況 積立金	814	100,699
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	4,500	－
収支状況 実質単年度収支	-439,890	-201,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	334	1,041,746	3,119
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	19,417	3,883
臨時職員	－	－	－
合計	339	1,061,163	3,130
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.01.01	8,550
副市区町村長	1	6.01.01	6,800
教育長	1	6.01.01	6,400
議会議長	1	2.04.01	4,400
議会副議長	1	2.04.01	3,950
議会議員	16	2.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,072,287	16.6	2,943,638	2,749,043	23.9
うち職員給	1,915,636	10.4	1,838,843	－	－
扶助費	5,067,255	27.4	1,649,093	1,237,274	10.8
公債費	1,678,638	9.1	1,677,898	1,677,898	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,637,214	8.9	1,636,474	1,636,474	14.2
内訳 元利償還金 利子	41,424	0.2	41,424	41,424	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,818,180	53.1	6,270,629	5,664,215	49.3
物件費	2,856,398	15.4	2,307,545	1,874,185	16.3
維持補修費	117,994	0.6	109,498	109,168	1.0
補助費等	2,812,320	15.2	2,670,831	2,045,355	17.8
うち一部事務組合負担金	1,416,295	7.7	1,416,295	1,399,898	12.2
繰出金	1,661,556	9.0	1,383,115	1,345,616	11.7
積立金	105,623	0.6	94,422	－	－
投資・出資金・貸付金	13,250	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,107,284	6.0	519,326	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	82,114	0.4	82,114	11,038,539 千円	
内訳 普通建設事業費	1,107,284	6.0	519,326	経常収支比率	
内訳 うち補助	423,950	2.3	32,066	96.1 % （ 97.1 % ）	
内訳 うち単独	607,250	3.3	469,884	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,492,605	100.0	13,355,366	14,374,904 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,899	1.0	－	188,899
総務費	2,247,475	12.2	26,900	2,069,190
民生費	7,532,654	40.7	6,792	3,828,247
衛生費	1,411,322	7.6	18,947	1,224,026
労働費	661	0.0	－	661
農林水産業費	481,389	2.6	83,933	371,544
商工費	294,934	1.6	5,347	280,533
土木費	1,664,150	9.0	711,392	1,237,576
消防費	831,965	4.5	26,195	804,847
教育費	2,160,518	11.7	227,778	1,671,945
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,678,638	9.1	－	1,677,898
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,492,605	100.0	1,107,284	13,355,366

繰出金	決算額
公営事業会計 合計	2,094,242
下水道事業	482,890
上水道事業	7,260
宅地造成事業	2,299
工業用水道等	－
国民健康保険へ	330,476
その他	1,271,317

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,814
再差引収支	-16,519
加入世帯数（世帯）	6,844
被保険者数（人）	10,722
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	295

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,568,389	6,383,860
基準財政需要額		9,421,014	9,192,323
標準税収入額等		8,271,603	8,048,608
標準財政規模		11,238,872	11,108,524
財政力指数		0.69	0.71
実質収支比率（%）		7.7	11.7
公債費負担比率（%）		11.7	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.7	7.0
	将来負担比率（%）	28.8	33.8
積立金現在高	財調	2,064,031	2,067,717
	減債	944,089	887,049
	特定目的	1,057,147	1,021,430
地方債現在高		15,074,444	16,253,058
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,458,893	1,901,588
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計 現年	98.9	97.1
	合計 計年	99.1	97.4
	市町村民税 現年	98.6	96.9
	市町村民税 計年	99.0	97.4
	純固定資産税 現年	99.0	97.0
	純固定資産税 計年	99.1	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	76,420 人
	平成２７年国調	78,342 人
	増減率	-2.5 %
面積		78.59 ㎢
人口密度		972 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	75,509 人	72,539 人
令 5. 1. 1	75,813 人	73,338 人
増減率	-0.4 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	812	863
	2.5	2.5
第２次	9,212	9,555
	27.8	27.9
第３次	23,089	23,852
	69.7	69.6

都道府県名	団体名
08	2082
茨城県	龍ケ崎市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	１－４

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,334,451	33.3	9,752,565	59.9
地方譲与税	266,378	0.9	266,378	1.6
利子割交付金	3,213	0.0	3,213	0.0
配当割交付金	61,114	0.2	61,114	0.4
株式等譲渡所得割交付金	68,273	0.2	68,273	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,802,395	5.8	1,802,395	11.1
ゴルフ場利用税交付金	48,510	0.2	48,510	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,868	0.0	1,868	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,044	0.1	28,044	0.2
法人事業税交付金	179,472	0.6	179,472	1.1
地方特例交付金等	64,934	0.2	64,934	0.4
内訳 地方特例交付金	61,989	0.2	61,989	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,945	0.0	2,945	0.0
地方交付税	4,508,701	14.5	3,897,741	24.0
内訳 普通交付税	3,897,741	12.6	3,897,741	24.0
内訳 特別交付税	610,568	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	392	0.0	－	－
（一般財源計）	17,367,353	55.9	16,174,507	99.4
交通安全対策特別交付金	8,118	0.0	8,118	0.0
分担金・負担金	149,084	0.5	－	－
使用料	289,844	0.9	78,519	0.5
手数料	37,082	0.1	－	－
国庫支出金	6,004,020	19.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,081,712	6.7	－	－
財産収入	19,379	0.1	12,911	0.1
寄附金	254,340	0.8	－	－
繰入金	310,608	1.0	－	－
繰越金	1,972,285	6.4	－	－
諸収入	362,642	1.2	－	－
地方債	2,187,516	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	170,516	0.5	－	－
歳入合計	31,043,983	100.0	16,274,055	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,752,565	94.4	135,861
法定普通税	9,752,565	94.4	135,861
市町村民税	4,916,705	47.6	135,861
内訳 個人均等割	141,043	1.4	－
内訳 所得割	4,112,954	39.8	－
内訳 法人均等割	196,049	1.9	－
内訳 法人税割	466,659	4.5	135,861
固定資産税	4,066,833	39.4	－
うち純固定資産税	4,042,599	39.1	－
軽自動車税	222,103	2.1	－
市町村たばこ税	546,924	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	581,886	5.6	－
法定目的税	581,886	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	581,886	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,334,451	100.0	135,861

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	31,043,983	31,224,289
歳出総額	29,637,205	29,252,004
歳入歳出差引	1,406,778	1,972,285
翌年度に繰越すべき財源	129,969	187,814
実質収支	1,276,809	1,784,471
単年度収支	-507,662	-843,562
積立金	207	200,426
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-507,455	-643,136

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	392	1,277,136	3,258
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	26	80,912	3,112
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	392	1,277,136	3,258
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.01.18	9,270
副市区町村長	1	4.01.18	7,460
教育長	1	4.01.18	6,850
議会議長	1	16.04.01	4,690
議会副議長	1	16.04.01	4,230
議会議員	20	16.04.01	3,980

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,267,880	14.4	4,010,987	3,828,440	23.3
うち職員給	2,525,755	8.5	2,370,021	－	－
扶助費	8,178,955	27.6	2,928,529	1,898,272	11.5
公債費	2,336,826	7.9	2,326,275	2,326,275	14.1
内訳 元利償還金 元金	2,252,173	7.6	2,241,843	2,241,843	13.6
内訳 元利償還金 利子	84,653	0.3	84,432	84,432	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,783,661	49.9	9,265,791	8,052,987	49.0
物件費	4,230,776	14.3	3,159,751	2,820,143	17.1
維持補修費	222,460	0.8	211,469	211,469	1.3
補助費等	4,250,618	14.3	3,839,179	2,277,690	13.9
うち一部事務組合負担金	1,850,896	6.2	1,767,447	1,560,719	9.5
繰出金	2,375,697	8.0	1,951,851	1,916,467	11.7
積立金	248,178	0.8	247,884	－	－
投資・出資金・貸付金	17,600	0.1	3,600	3,600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,508,215	11.8	959,351	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	82,660	0.3	76,438	15,282,356 千円	
内訳 普通建設事業費	3,501,888	11.8	953,024	経常収支比率	
内訳 うち補助	846,578	2.9	30,098	92.9 %（93.9 %）	
内訳 うち単独	2,599,484	8.8	915,700	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	6,327	0.0	6,327		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,637,205	100.0	19,638,876	21,044,108 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,739	0.8	－	223,739
総務費	3,733,472	12.6	161,131	3,217,700
民生費	11,589,130	39.1	36,796	6,031,996
衛生費	3,187,320	10.8	609,777	2,124,577
労働費	17,508	0.1	－	17,508
農林水産業費	543,903	1.8	56,662	329,586
商工費	290,508	1.0	2,519	254,027
土木費	2,226,149	7.5	998,146	1,362,711
消防費	1,018,428	3.4	50,402	963,052
教育費	4,463,895	15.1	1,586,455	2,781,378
災害復旧費	6,327	0.0	－	6,327
公債費	2,336,826	7.9	－	2,326,275
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,637,205	100.0	3,501,888	19,638,876

公営企業会計の状況

公営企業会計	合計	2,843,600	
公営企業会計	下水道	467,903	
公営企業会計	上水道	－	
公営企業会計	工業用水道	－	
公営企業会計	交通	－	
公営企業会計	国民健康保険	455,546	
公営企業会計	その他	1,920,151	

国民健康保険事業の状況

実質収支		14,465
再差引収支		-6,082
加入世帯数（世帯）		10,404
被保険者数（人）		15,722
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	312

基準財政収入額・基準財政需要額

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	9,575,634	9,376,096
基準財政需要額	13,489,541	12,991,943
標準税収入額等	12,067,386	11,828,689
標準財政規模	16,135,643	15,815,515
財政力指数	0.71	0.73
実質収支比率（％）	7.9	11.3
公債費負担比率（％）	11.1	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	4.3	4.6
判断比率 将来負担比率（％）	－	－

積立金現在高

積立金現在高	財調	2,938,274	2,938,067
	減債	1,198,459	1,171,842
	特定目的	2,572,801	2,662,055
地方債現在高		21,898,282	21,962,939
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	901,364	1,127,561
	保証・補償	－	－
	その他	4,615,702	3,680,282
	実質的なもの	－	－

収益事業収入・土地開発基金現在高

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	799,792	799,784

徴収率

徴収率（％）	合計	99.2	98.5	99.1	98.6
	市町村民税	99.4	99.1	99.4	98.7
	純固定資産税	98.9	97.9	98.8	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	42,521 人
	平成２７年国調	43,293 人
	増減率	-1.8 %
面積		80.88 ㎢
人口密度		526 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	42,272 人	39,451 人
令 5. 1. 1	42,419 人	39,977 人
増減率	-0.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,266	1,337
	6.1	6.2
第２次	7,663	8,013
	36.9	37.5
第３次	11,857	12,045
	57.0	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2104		
茨城県	下妻市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,259,382	29.8	6,259,382	57.1
地方譲与税	255,171	1.2	255,171	2.3
利子割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0
配当割交付金	29,591	0.1	29,591	0.3
株式等譲渡所得割交付金	33,055	0.2	33,055	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,057,694	5.0	1,057,694	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,813	0.0	1,813	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,235	0.1	27,235	0.2
法人事業税交付金	126,866	0.6	126,866	1.2
地方特例交付金等	39,124	0.2	39,124	0.4
内訳 地方特例交付金	35,979	0.2	35,979	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,145	0.0	3,145	0.0
地方交付税	3,525,102	16.8	3,086,156	28.1
内訳 普通交付税	3,086,156	14.7	3,086,156	28.1
内訳 特別交付税	438,283	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	663	0.0	－	－
（一般財源計）	11,356,589	54.0	10,917,643	99.5
交通安全対策特別交付金	3,523	0.0	3,523	0.0
分担金・負担金	132,583	0.6	－	－
使用料	95,228	0.5	15,863	0.1
手数料	22,130	0.1	－	－
国庫支出金	2,973,960	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,433,063	6.8	－	－
財産収入	22,795	0.1	15,824	0.1
寄附金	1,161,614	5.5	－	－
繰入金	623,148	3.0	－	－
繰越金	1,926,176	9.2	－	－
諸収入	711,497	3.4	14,688	0.1
地方債	577,400	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,039,706	100.0	10,967,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,244,368	99.8	148,340
法定普通税	6,244,368	99.8	148,340
市町村民税	2,735,369	43.7	148,340
内訳 個人均等割	78,426	1.3	－
内訳 所得割	1,985,003	31.7	－
内訳 法人均等割	151,878	2.4	－
内訳 法人税割	520,062	8.3	148,340
固定資産税	2,983,705	47.7	－
うち純固定資産税	2,978,989	47.6	－
軽自動車税	160,727	2.6	－
市町村たばこ税	364,567	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,014	0.2	－
法定目的税	15,014	0.2	－
内訳 入湯税	15,014	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,259,382	100.0	148,340

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	21,039,706	23,388,562
歳出総額	20,325,841	21,462,386
歳入歳出差引	713,865	1,926,176
翌年度に繰越すべき財源	48,418	76,377
実質収支	665,447	1,849,799
単年度収支	-1,184,352	398,065
積立金	800,277	460,269
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-384,075	858,334

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	283	893,714	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	18,996	3,166
臨時職員	－	－	－
合計	289	912,710	3,158
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,300
副市区町村長	1	5.04.01	6,700
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,900
議会議員	18	28.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,959,063	14.6	2,778,515	2,753,908	25.1
うち職員給	1,616,024	8.0	1,492,470	－	－
扶助費	4,445,564	21.9	1,494,997	1,141,175	10.4
公債費	1,830,145	9.0	1,765,323	1,765,323	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,701,142	8.4	1,697,164	1,697,164	15.5
内訳 元利償還金 利子	129,003	0.6	68,159	68,159	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,234,772	45.4	6,038,835	5,660,406	51.6
物件費	3,205,373	15.8	2,161,937	1,579,714	14.4
維持補修費	84,216	0.4	73,399	61,745	0.6
補助費等	3,101,363	15.3	2,892,426	1,744,454	15.9
うち一部事務組合負担金	1,275,325	6.3	1,275,325	1,130,598	10.3
繰出金	1,619,282	8.0	1,348,204	1,306,254	11.9
積立金	1,751,867	8.6	972,005	－	－
投資・出資金・貸付金	11,337	0.1	3,337	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,317,631	6.5	345,985	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	61,609	0.3	61,609	10,352,573 千円	
内訳 普通建設事業費	1,317,631	6.5	345,985	経常収支比率	
内訳 うち補助	252,822	1.2	37,697	94.4 % （ 94.4 % ）	
内訳 うち単独	1,008,324	5.0	302,303	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,325,841	100.0	13,836,128	14,548,179 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,722	0.9	16	192,722
総務費	4,755,259	23.4	369,094	3,183,694
民生費	6,546,845	32.2	2,280	3,473,315
衛生費	1,373,657	6.8	34,369	1,140,816
労働費	39,947	0.2	－	35,355
農林水産業費	813,868	4.0	167,742	398,413
商工費	226,744	1.1	279	185,777
土木費	1,565,158	7.7	477,625	1,159,691
消防費	809,707	4.0	127,439	681,591
教育費	2,171,789	10.7	138,787	1,619,431
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,830,145	9.0	－	1,765,323
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,325,841	100.0	1,317,631	13,836,128

公会計の状況

繰出合計	2,186,961	国民健康保険事業 実質収支	16,533
営下水道	545,000	再差引収支	6,222
事上水道	22,679	加入世帯数（世帯）	5,872
業工業用水道	－	被保険者数（人）	9,136
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	371,298	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	1,247,984	被保険者1人当り 保険給付費	324

財政指標

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,233,350	5,875,320
基準財政需要額		9,324,852	9,115,969
標準税収入額等		7,870,436	7,408,156
標準財政規模		11,055,349	10,889,078
財政力指数		0.65	0.65
実質収支比率（%）		6.0	17.0
公債費負担比率（%）		12.1	12.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	7.6
	将来負担比率（%）	66.1	77.1
積立金現在高	財調	2,871,201	2,070,924
	減債	1,248,294	1,036,233
	特定目的	2,285,880	2,302,752
地方債現在高		23,600,006	24,723,748
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	75,557	35,717
	保証・補償	－	－
	その他	1,163,327	1,010,420
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	100,000
徴収率（%）	現年・計 合計	99.0 97.5	99.2 97.8
	現年・計 市町村民税	98.5 96.7	98.9 97.4
	現年・計 純固定資産税	99.3 98.4	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	60,834	人
	平成２７年国調	61,483	人
	増減率	-1.1	%
面積		123.64	㎢
人口密度		492	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	61,180 人	54,731 人
令 5. 1. 1	61,562 人	55,648 人
増減率	-0.6 %	-1.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,437	1,608
	4.9	5.8
第２次	11,252	10,396
	38.5	37.4
第３次	16,506	15,792
	56.5	56.8

都道府県名	団体名
08	2112
茨城県	常総市

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,615,587	36.4	9,615,567	60.1
地方譲与税	331,662	1.3	331,662	2.1
利子割交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
配当割交付金	43,845	0.2	43,845	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,966	0.2	48,966	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,546,118	5.8	1,546,118	9.7
ゴルフ場利用税交付金	37,808	0.1	37,808	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,370	0.0	2,370	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,585	0.1	35,585	0.2
法人事業税交付金	195,121	0.7	195,121	1.2
地方特例交付金等	64,977	0.2	64,977	0.4
内訳 地方特例交付金	53,725	0.2	53,725	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,252	0.0	11,252	0.1
地方交付税	4,576,488	17.3	4,021,048	25.1
内訳 普通交付税	4,021,048	15.2	4,021,048	25.1
内訳 特別交付税	554,725	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	715	0.0	－	－
（一般財源計）	16,500,832	62.4	15,945,372	99.7
交通安全対策特別交付金	6,003	0.0	6,003	0.0
分担金・負担金	215,143	0.8	－	－
使用料	184,275	0.7	12,047	0.1
手数料	40,174	0.2	－	－
国庫支出金	4,240,801	16.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,803,055	6.8	－	－
財産収入	46,781	0.2	30,441	0.2
寄附金	476,459	1.8	－	－
繰入金	44,672	0.2	－	－
繰越金	1,835,275	6.9	－	－
諸収入	513,053	1.9	1,132	0.0
地方債	528,314	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	155,814	0.6	－	－
歳入合計	26,434,837	100.0	15,994,995	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,615,567	100.0	173,891
法定普通税	9,615,567	100.0	173,891
市町村民税	3,851,920	40.1	173,891
内訳 個人均等割	114,925	1.2	－
内訳 所得割	2,926,660	30.4	－
内訳 法人均等割	202,251	2.1	－
内訳 法人税割	608,084	6.3	173,891
固定資産税	4,957,035	51.6	－
うち純固定資産税	4,951,844	51.5	－
軽自動車税	222,332	2.3	－
市町村たばこ税	584,280	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20	0.0	－
法定目的税	20	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	20	0.0	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,615,587	100.0	173,891

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,434,837	30,281,881
歳出総額	24,856,211	28,446,606
歳入歳出差引	1,578,626	1,835,275
翌年度に繰越すべき財源	557,841	374,954
実質収支	1,020,785	1,460,321
単年度収支	-439,536	460,321
積立金	573	160,468
繰上償還金	－	80,250
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-438,963	701,039

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	447	1,359,327	3,041
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	21	64,213	3,058
	臨時職員	－	－	－
	合計	468	1,423,540	3,042
ラスパイレス指数				97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.03	7,830
副市区町村長	1	26.12.01	6,480
教育長	1	19.07.01	5,940
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,250
議会議員	18	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,022,184	16.2	3,767,162	3,555,488	22.0
うち職員給	2,494,414	10.0	2,296,967	－	－
扶助費	5,920,969	23.8	2,006,776	1,549,700	9.6
公債費	2,910,005	11.7	2,780,884	2,780,884	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,778,841	11.2	2,649,720	2,649,720	16.4
内訳 元利償還金 利子	131,164	0.5	131,164	131,164	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,853,158	51.7	8,554,822	7,886,072	48.8
物件費	3,308,250	13.3	2,355,069	1,791,729	11.1
維持補修費	570,849	2.3	533,822	442,500	2.7
補助費等	4,279,778	17.2	3,970,798	2,872,024	17.8
うち一部事務組合負担金	2,033,976	8.2	2,033,976	1,897,990	11.8
繰出金	2,183,895	8.8	1,789,857	1,753,980	10.9
積立金	84,640	0.3	83,550	－	－
投資・出資金・貸付金	157,324	0.6	153,324	84,288	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,418,317	5.7	609,397	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	142,888	0.6	142,888	14,830,593 千円	
内訳 普通建設事業費	1,414,311	5.7	608,991	経常収支比率	
内訳 うち補助	369,949	1.5	42,197	91.8 % （92.7 %）	
内訳 うち単独	986,648	4.0	534,500	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	4,006	0.0	406		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,856,211	100.0	18,050,639	19,620,604 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	219,366	0.9	－	219,366
総務費	3,025,526	12.2	40,873	2,732,459
民生費	9,590,431	38.6	79,108	5,029,215
衛生費	1,671,841	6.7	37,327	1,441,633
労働費	10,088	0.0	－	2,668
農林水産業費	776,455	3.1	65,246	604,656
商工費	424,581	1.7	3,520	397,743
土木費	2,391,408	9.6	891,431	1,737,223
消防費	1,166,752	4.7	30,262	1,114,803
教育費	2,665,752	10.7	266,544	1,989,583
災害復旧費	4,006	0.0	－	406
公債費	2,910,005	11.7	－	2,780,884
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,856,211	100.0	1,414,311	18,050,639

公営企業会計の状況			
繰出合計	2,962,552	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,294
下水道営業	772,711	再差引収支	-19,105
上水道事業	5,946	加入世帯数（世帯）	8,331
工業用水道事業	－	被保険者数（人）	13,016
交通等	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険事業へ	420,074	被保険者１人当り 国庫支出金	－
その他出の状況	1,763,821	被保険者１人当り 保険給付費	328

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		9,408,967	9,084,762
基準財政需要額		13,442,443	13,064,688
標準税収入額等		11,938,230	11,529,058
標準財政規模		16,115,092	15,860,084
財政力指数		0.69	0.70
実質収支比率（%）		6.3	9.2
公債費負担比率（%）		14.2	15.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.7	8.2
	将来負担比率（%）	44.3	52.5
積立金現在高	財調	4,093,935	4,093,362
	減債	1,127,808	1,043,993
	特定目的	1,737,736	1,746,331
地方債現在高		26,425,233	28,675,760
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	57,865	83,325
	保証・補償	－	－
	その他	2,858,493	2,110,583
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		687,242	687,242
徴収率（%）	合計	98.8 97.0	99.0 97.3
	市町村民税	98.4 95.8	98.7 96.2
	純固定資産税	98.9 97.9	99.3 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	48,602 人
	平成２７年国調	52,294 人
	増減率	-7.1 %
面積		371.99 ㎢
人口密度		131 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	47,338 人	47,093 人
令 5. 1. 1	48,222 人	48,007 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,806	2,083
	7.9	8.6
第２次	6,215	6,838
	27.2	28.3
第３次	14,868	15,212
	65.0	63.0

都道府県名	団体名
08	2121
茨城県	常陸太田市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,416,011	20.2	5,246,314	34.5
地方譲与税	382,569	1.4	382,569	2.5
利子割交付金	1,777	0.0	1,777	0.0
配当割交付金	33,675	0.1	33,675	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,487	0.1	37,487	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,098,566	4.1	1,098,566	7.2
ゴルフ場利用税交付金	61,367	0.2	61,367	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,418	0.0	2,418	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	36,321	0.1	36,321	0.2
法人事業税交付金	87,900	0.3	87,900	0.6
地方特例交付金等	36,196	0.1	36,196	0.2
内訳 地方特例交付金	32,397	0.1	32,397	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,799	0.0	3,799	0.0
地方交付税	9,464,256	35.2	8,108,108	53.3
内 普通交付税	8,108,108	30.2	8,108,108	53.3
内 特別交付税	1,352,836	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3,312	0.0	－	－
（一般財源計）	16,658,543	62.0	15,132,698	99.6
交通安全対策特別交付金	4,020	0.0	4,020	0.0
分担金・負担金	24,175	0.1	－	－
使用料	238,410	0.9	37,472	0.2
手数料	188,613	0.7	－	－
国庫支出金	3,569,167	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,515,213	5.6	－	－
財産収入	95,235	0.4	24,462	0.2
寄附金	213,904	0.8	－	－
繰入金	1,007,333	3.7	－	－
繰越金	1,352,545	5.0	－	－
諸収入	427,407	1.6	45	0.0
地方債	1,569,361	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,961	0.3	－	－
歳入合計	26,863,926	100.0	15,198,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,228,324	96.5	21,535
法定普通税	5,228,324	96.5	21,535
市町村民税	2,405,518	44.4	21,535
内訳 個人均等割	86,690	1.6	－
内訳 所得割	2,158,576	39.9	－
内訳 法人均等割	77,531	1.4	－
内訳 法人税割	82,721	1.5	21,535
固定資産税	2,325,178	42.9	－
うち純固定資産税	2,294,239	42.4	－
軽自動車税	202,934	3.7	－
市町村たばこ税	294,575	5.4	－
鉱産税	119	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	187,687	3.5	－
法定目的税	187,687	3.5	－
内 入湯税	17,990	0.3	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	169,697	3.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,416,011	100.0	21,535

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,863,926	27,272,659
歳出総額	25,539,598	25,920,114
歳入歳出差引	1,324,328	1,352,545
翌年度に繰越すべき財源	341,195	228,413
実質収支	983,133	1,124,132
単年度収支	-140,999	-400,402
積立金	563,639	763,793
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	115,823	－
実質単年度収支	306,817	363,391

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	503	1,606,079	3,193
うち消防職	88	310,200	3,525
うち技能労務	31	89,280	2,880
教育公務員	9	31,489	3,499
臨時職員	－	－	－
合計	512	1,637,568	3,198
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	○
小学校	×
中学校	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
老人福祉	×
その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.01.01	8,407
副市区町村長	1	5.01.01	6,697
教育長	1	5.01.01	6,317
議会議長	1	5.01.01	4,508
議会副議長	1	5.01.01	4,067
議会議員	15	5.01.01	3,871

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,991,950	19.5	4,801,777	4,722,952	30.9
うち職員給	3,028,133	11.9	2,970,384	－	－
扶助費	4,327,178	16.9	1,759,647	1,276,604	8.4
公債費	2,351,366	9.2	2,286,052	2,286,052	15.0
内訳 元利償還金 元金	2,300,370	9.0	2,237,802	2,237,802	14.6
内訳 元利償還金 利子	50,872	0.2	48,126	48,126	0.3
内訳 一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
（義務的経費計）	11,670,494	45.7	8,847,476	8,285,608	54.2
物件費	3,961,860	15.5	3,125,766	2,504,981	16.4
維持補修費	719,824	2.8	660,254	660,254	4.3
補助費等	2,444,438	9.6	1,994,170	1,267,179	8.3
うち一部事務組合負担金	10,293	0.0	5,359	5,066	0.0
繰出金	2,346,082	9.2	1,947,833	1,824,404	11.9
積立金	1,144,747	4.5	809,139	－	－
投資・出資金・貸付金	480,187	1.9	405,841	195,638	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,771,966	10.9	747,200	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	70,000	0.3	70,000	14,738,064 千円	
内 普通建設事業費	2,740,832	10.7	716,066	経常収支比率	
内 うち補助	1,084,875	4.2	48,949	96.4 % （97.0 %）	
内 うち単独	1,587,379	6.2	636,839	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	31,134	0.1	31,134		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,539,598	100.0	18,537,679	19,859,967 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,508	0.7	－	189,508
総務費	3,980,016	15.6	272,687	3,183,466
民生費	8,351,350	32.7	52,137	5,138,600
衛生費	1,926,697	7.5	43,727	1,491,631
労働費	15,527	0.1	－	15,527
農林水産業費	795,424	3.1	107,562	517,076
商工費	711,381	2.8	7,787	584,589
土木費	3,095,729	12.1	1,360,689	1,976,075
消防費	1,447,273	5.7	467,643	947,316
教育費	2,644,193	10.4	428,600	2,176,705
災害復旧費	31,134	0.1	－	31,134
公債費	2,351,366	9.2	－	2,286,052
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,539,598	100.0	2,740,832	18,537,679
繰出金 公営事業会計	3,647,116			
内訳 下水道	1,043,472			
内訳 簡易水道	168,124			
内訳 上水道	61,938			
内訳 工業用水道	27,500			
内訳 国民健康保険	466,132			
内訳 その他	1,879,950			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	147,054
再差引収支	60,913
加入世帯数（世帯）	7,188
被保険者数（人）	10,908
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	347

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,601,754	5,417,137
基準財政需要額	13,709,862	13,607,408
標準税収入額等	6,961,423	6,734,703
標準財政規模	15,157,492	15,155,636
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	6.5	7.4
公債費負担比率（%）	11.5	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.4	3.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,790,009	6,342,192
積立金現在高 減債	7,157,722	7,832,768
積立金現在高 特定目的	5,000,550	4,617,481
地方債現在高	16,635,873	17,366,882
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,961,068	3,652,500
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4 98.0	99.5 98.1
徴収率（%） 市町村民税	99.5 98.6	99.6 98.8
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 97.2	99.3 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	27,699 人
	平成２７年国調	29,638 人
	増減率	-6.5 %
面積		193.55 ㎢
人口密度		143 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,315 人	26,057 人
令 5. 1. 1	26,866 人	26,644 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	360	487
	2.9	3.6
第２次	4,741	5,278
	38.7	39.5
第３次	7,145	7,593
	58.3	56.8

都道府県名	団体名
08	2147
茨城県	高萩市

市町村類型 Ⅰ－２

地方交付税種地 １－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,971,925	29.0	3,685,866	49.2
地方譲与税	174,772	1.3	174,772	2.3
利子割交付金	969	0.0	969	0.0
配当割交付金	18,405	0.1	18,405	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,522	0.1	20,522	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	666,547	4.9	666,547	8.9
ゴルフ場利用税交付金	5,020	0.0	5,020	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,156	0.1	15,156	0.2
法人事業税交付金	70,347	0.5	70,347	0.9
地方特例交付金等	24,680	0.2	24,680	0.3
内訳 地方特例交付金	22,203	0.2	22,203	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,477	0.0	2,477	0.0
地方交付税	3,197,975	23.4	2,751,648	36.7
内訳 普通交付税	2,751,648	20.1	2,751,648	36.7
内訳 特別交付税	390,676	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	55,651	0.4	－	－
（一般財源計）	8,167,327	59.6	7,434,941	99.3
交通安全対策特別交付金	2,152	0.0	2,152	0.0
分担金・負担金	23,920	0.2	－	－
使用料	189,806	1.4	28,612	0.4
手数料	15,814	0.1	1	0.0
国庫支出金	2,257,946	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	833,882	6.1	－	－
財産収入	19,847	0.1	19,722	0.3
寄附金	50,611	0.4	－	－
繰入金	125,199	0.9	－	－
繰越金	821,564	6.0	－	－
諸収入	205,776	1.5	2,345	0.0
地方債	978,440	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,800	0.4	－	－
歳入合計	13,692,284	100.0	7,487,773	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,685,866	92.8	39,922
法定普通税	3,685,866	92.8	39,922
市町村民税	1,477,633	37.2	39,922
内訳 個人均等割	48,734	1.2	－
内訳 所得割	1,207,309	30.4	－
内訳 法人均等割	81,773	2.1	－
内訳 法人税割	139,817	3.5	39,922
固定資産税	1,886,452	47.5	－
うち純固定資産税	1,869,336	47.1	－
軽自動車税	98,030	2.5	－
市町村たばこ税	223,751	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	286,059	7.2	－
法定目的税	286,059	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	286,059	7.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,971,925	100.0	39,922

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,483,498	19.2	2,411,462	2,220,006	29.4
うち職員給	1,563,180	12.1	1,537,716	－	－
扶助費	2,601,106	20.1	950,043	626,357	8.3
公債費	1,454,371	11.3	1,360,184	1,360,184	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,419,422	11.0	1,327,745	1,327,745	17.6
内訳 元利償還金 利子	34,865	0.3	32,355	32,355	0.4
訳 一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	6,538,975	50.7	4,721,689	4,206,547	55.7
物件費	1,765,744	13.7	1,296,426	1,080,833	14.3
維持補修費	116,492	0.9	103,732	99,810	1.3
補助費等	1,534,659	11.9	1,292,052	817,204	10.8
うち一部事務組合負担金	300,354	2.3	296,448	296,448	3.9
繰出金	1,202,280	9.3	994,318	882,624	11.7
積立金	221,128	1.7	186,973	－	－
投資・出資金・貸付金	131,552	1.0	128,012	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,399,178	10.8	245,686		
うち人件費	60,102	0.5	60,102		
内訳 普通建設事業費	1,078,531	8.4	147,779		
内訳 うち補助	545,870	4.2	8,105		
内訳 うち単独	526,181	4.1	138,194		
訳 災害復旧事業費	320,647	2.5	97,907		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,910,008	100.0	8,968,888		

経常経費充当一般財源等 7,087,018 千円

経常収支比率 93.9 %（94.6 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,694,191 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,083	1.1	－	139,068
総務費	1,399,357	10.8	1,737	1,231,560
民生費	4,714,218	36.5	157,651	2,530,588
衛生費	1,113,319	8.6	9,846	910,857
労働費	9,600	0.1	－	100
農林水産業費	330,378	2.6	62,763	220,894
商工費	190,889	1.5	2,596	167,949
土木費	1,341,983	10.4	621,838	720,867
消防費	820,408	6.4	189,138	637,941
教育費	1,075,755	8.3	32,962	950,973
災害復旧費	320,647	2.5	－	97,907
公債費	1,454,371	11.3	－	1,360,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,910,008	100.0	1,078,531	8,968,888

繰出金 合計 1,682,303

会計の状況 国民健康保険事業
- 実質収支 75,795
- 再差引収支 44,249
- 加入世帯数（世帯） 3,773
- 被保険者数（人） 5,452
- 被保険者1人当り 保険税(料)収入額 78
- 被保険者1人当り 国庫支出金 －
- 被保険者1人当り 保険給付費 385

公営事業会計の状況
- 下水道 441,346
- 工業用水道 35,767
- 上水道 2,910
- 交通 －
- へ 国民健康保険 255,544
- 出 その他 946,736

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,605
副市区町村長	1	27.04.01	6,533
教育長	1	27.04.01	6,096
議会議長	1	8.01.01	4,550
議会副議長	1	8.01.01	3,950
議会議員	12	8.01.01	3,750

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,692,284	14,229,006
	歳出総額	12,910,008	13,407,442
	歳入歳出差引	782,276	821,564
	翌年度に繰越すべき財源	84,292	64,525
	実質収支	697,984	757,039
	単年度収支	-59,055	-64,849
	積立金	88,949	104,394
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	82,000
	実質単年度収支	29,894	-42,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	269	835,783	3,107
うち消防職員	61	198,738	3,258
うち技能労務員	11	30,360	2,760
教育公務員	5	16,007	3,201
臨時職員	－	－	－
合計	274	851,790	3,109
ラスパイレス指数			98.5

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,749,231	3,666,832
基準財政需要額		6,494,793	6,354,010
標準税収入額等		4,712,716	4,616,761
標準財政規模		7,525,206	7,445,827
財政力指数		0.57	0.58
実質収支比率（%）		9.3	10.2
公債費負担比率（%）		14.0	13.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.5	6.9
	将来負担比率（%）	28.0	31.9
積立金現在高	財調	906,456	817,492
	減債	674,894	637,840
	特定目的	1,109,014	1,098,241
地方債現在高		12,392,720	12,833,702
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	179,045	321,097
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		222,483	222,464
徴収率（%）	合計	99.4 98.7	99.3 98.7
	市町村民税	99.2 98.3	99.3 98.6
	純固定資産税	99.5 98.9	99.2 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	41,801 人
	平成２７年国調	44,412 人
	増減率	-5.9 %
面積		186.79 ㎢
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	40,757 人	40,103 人
令 5. 1. 1	41,448 人	40,867 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	703	886
	3.7	4.3
第２次	8,222	8,737
	43.0	42.6
第３次	10,217	10,880
	53.4	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
08	2155		
茨城県	北茨城市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,392,671	29.4	6,219,874	58.2
地方譲与税	207,909	1.0	207,909	1.9
利子割交付金	1,529	0.0	1,529	0.0
配当割交付金	29,025	0.1	29,025	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,363	0.1	32,363	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,013,828	4.7	1,013,828	9.5
ゴルフ場利用税交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,521	0.1	20,521	0.2
法人事業税交付金	111,969	0.5	111,969	1.0
地方特例交付金等	37,306	0.2	37,306	0.3
内訳 地方特例交付金	34,122	0.2	34,122	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,184	0.0	3,184	0.0
地方交付税	3,703,238	17.0	2,955,101	27.6
内訳 普通交付税	2,955,101	13.6	2,955,101	27.6
内訳 特別交付税	748,137	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,553,306	53.1	10,632,372	99.4
交通安全対策特別交付金	2,670	0.0	2,670	0.0
分担金・負担金	58,433	0.3	－	－
使用料	240,007	1.1	24,579	0.2
手数料	27,215	0.1	－	－
国庫支出金	3,727,482	17.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,310,588	6.0	－	－
財産収入	36,070	0.2	33,685	0.3
寄附金	175,472	0.8	－	－
繰入金	1,045,813	4.8	－	－
繰越金	1,158,083	5.3	－	－
諸収入	599,821	2.8	18	0.0
地方債	1,807,768	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,268	0.5	－	－
歳入合計	21,742,728	100.0	10,693,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,199,403	97.0	95,572
法定普通税	6,199,403	97.0	95,572
市町村民税	2,435,988	38.1	95,572
内訳 個人均等割	74,933	1.2	－
内訳 所得割	1,918,354	30.0	－
内訳 法人均等割	114,246	1.8	－
内訳 法人税割	328,455	5.1	95,572
固定資産税	3,234,792	50.6	－
うち純固定資産税	3,218,535	50.3	－
軽自動車税	148,737	2.3	－
市町村たばこ税	379,886	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	193,268	3.0	－
法定目的税	193,268	3.0	－
内訳 入湯税	20,471	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	172,797	2.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,392,671	100.0	95,572

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,944,282	14.0	2,795,939	2,747,652	25.5
うち職員給	1,830,986	8.7	1,739,427	－	－
扶助費	4,514,541	21.5	1,754,523	1,181,115	10.9
公債費	2,304,152	11.0	2,229,492	2,114,395	19.6
内訳 元利償還金 元金	2,224,587	10.6	2,155,940	2,040,843	18.9
内訳 元利償還金 利子	79,565	0.4	73,552	73,552	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,762,975	46.6	6,779,954	6,043,162	56.0
物件費	2,511,073	12.0	2,040,989	1,609,079	14.9
維持補修費	202,760	1.0	135,803	121,236	1.1
補助費等	3,003,459	14.3	2,725,420	1,027,705	9.5
うち一部事務組合負担金	503,566	2.4	487,511	6,051	0.1
繰出金	1,768,683	8.4	1,464,659	1,388,119	12.9
積立金	245,950	1.2	93,494	－	－
投資・出資金・貸付金	577,758	2.8	484,758	36,880	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,894,050	13.8	491,934	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	79,585	0.4	79,585	10,226,181 千円	
内訳 普通建設事業費	2,622,613	12.5	377,167	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,076,831	5.1	61,270	94.8 % （ 95.6 % ）	
内訳 うち単独	1,513,066	7.2	309,750	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	271,437	1.3	114,767		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,966,708	100.0	14,217,011	14,982,307 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,216	1.0	－	200,215
総務費	2,371,192	11.3	222,079	1,959,738
民生費	7,239,424	34.5	125	3,901,463
衛生費	3,009,468	14.4	410,174	2,302,443
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	804,798	3.8	349,500	489,578
商工費	348,161	1.7	50,772	291,544
土木費	1,703,967	8.1	1,019,494	655,751
消防費	909,619	4.3	114,443	786,408
教育費	1,804,274	8.6	456,026	1,285,612
災害復旧費	271,437	1.3	－	114,767
公債費	2,304,152	11.0	－	2,229,492
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,966,708	100.0	2,622,613	14,217,011

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	21,742,728	21,305,861
歳出総額	20,966,708	20,147,778
歳入歳出差引	776,020	1,158,083
翌年度に繰越すべき財源	120,875	163,675
実質収支	655,145	994,408
単年度収支	-339,263	35,167
積立金	123	723,451
繰上償還金	115,097	－
積立金取崩し額	716,486	－
実質単年度収支	-940,529	758,618

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	310	952,630	3,073
うち消防職員	79	246,085	3,115
うち技能労務員	7	24,542	3,506
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	310	952,630	3,073
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	8,700
副市区町村長	1	8.04.01	7,140
教育長	1	8.04.01	6,510
議会議長	1	8.04.01	4,610
議会副議長	1	8.04.01	4,130
議会議員	17	8.04.01	3,910

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	3,300,203	
	病院	733,587	
	下水道	371,924	
	上水道	347,021	
	工業用水道	78,988	
	国民健康保険	320,643	
	その他	1,448,040	
実質収支		21,370	
再差引収支		-34,875	
加入世帯数（世帯）		5,756	
被保険者数（人）		8,335	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	364	

基準財政収入額・財政力指数等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,182,584	6,059,542
基準財政需要額	9,137,685	8,888,714
標準税収入額等	7,837,292	7,682,554
標準財政規模	10,891,661	10,732,262
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率（％）	6.0	9.3
公債費負担比率（％）	14.9	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.6	11.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	97.9	98.5
積立金現在高 財調	2,058,311	2,774,674
積立金現在高 減債	675,316	622,618
積立金現在高 特定目的	1,231,169	1,346,968
地方債現在高	22,386,294	22,803,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,666,019	2,214,563
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	728,200	728,200
徴収率（％） 合計	99.3 97.9	99.2 97.6
徴収率（％） 市町村民税	99.3 97.9	99.2 97.7
徴収率（％） 純固定資産税	99.3 97.6	99.2 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	73,173 人
	平成２７年国調	76,739 人
	増減率	-4.6 %
面積		240.40 ㎢
人口密度		304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	73,183 人	72,079 人
令 5. 1. 1	73,787 人	72,838 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,016	2,223
	6.0	6.2
第２次	8,808	9,763
	26.0	27.1
第３次	22,990	23,977
	68.0	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2163		
茨城県	笠間市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,202,540	28.3	10,202,540	50.8
地方譲与税	398,752	1.1	398,752	2.0
利子割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0
配当割交付金	50,432	0.1	50,432	0.3
株式等譲渡所得割交付金	56,394	0.2	56,394	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,754,292	4.9	1,754,292	8.7
ゴルフ場利用税交付金	182,486	0.5	182,486	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,718	0.0	2,718	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	40,830	0.1	40,830	0.2
法人事業税交付金	186,485	0.5	186,485	0.9
地方特例交付金等	78,795	0.2	78,795	0.4
内訳 地方特例交付金	68,954	0.2	68,954	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,841	0.0	9,841	0.0
地方交付税	7,602,143	21.1	6,993,452	34.8
内訳 普通交付税	6,993,452	19.4	6,993,452	34.8
内訳 特別交付税	607,918	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	773	0.0	－	－
（一般財源計）	20,558,516	57.1	19,949,825	99.2
交通安全対策特別交付金	7,070	0.0	7,070	0.0
分担金・負担金	173,075	0.5	－	－
使用料	116,609	0.3	35,061	0.2
手数料	232,447	0.6	164	0.0
国庫支出金	6,671,543	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,387,639	6.6	－	－
財産収入	107,793	0.3	59,690	0.3
寄附金	199,625	0.6	－	－
繰入金	1,384,762	3.8	－	－
繰越金	1,360,059	3.8	－	－
諸収入	1,032,472	2.9	50,630	0.3
地方債	1,769,189	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	162,089	0.5	－	－
歳入合計	36,000,799	100.0	20,102,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,202,540	100.0	175,152
法定普通税	10,202,540	100.0	175,152
市町村民税	4,322,129	42.4	175,152
内訳 個人均等割	135,483	1.3	－
内訳 所得割	3,381,674	33.1	－
内訳 法人均等割	190,565	1.9	－
内訳 法人税割	614,407	6.0	175,152
固定資産税	5,041,711	49.4	－
うち純固定資産税	5,023,876	49.2	－
軽自動車税	265,614	2.6	－
市町村たばこ税	573,086	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,202,540	100.0	175,152

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	36,000,799	35,639,315
歳出総額	34,003,274	34,279,256
歳入歳出差引	1,997,525	1,360,059
翌年度に繰越すべき財源	930,767	219,231
実質収支	1,066,758	1,140,828
単年度収支	-74,070	-111,962
積立金	1,194	16,884
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	517,098	－
実質単年度収支	-589,974	-95,078

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	603	1,903,068	3,156
うち消防職員	132	406,560	3,080
うち技能労務員	15	43,275	2,885
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	603	1,903,068	3,156
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,100
副市区町村長	1	30.04.01	7,200
教育長	1	30.04.01	6,500
議会議長	1	18.03.19	4,600
議会副議長	1	18.03.19	4,250
議会議員	20	18.03.19	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,920,337	17.4	5,528,741	5,385,597	26.6
うち職員給	3,680,449	10.8	3,497,544	－	－
扶助費	8,438,882	24.8	2,972,899	2,230,196	11.0
公債費	3,657,678	10.8	3,615,702	3,615,702	17.8
内訳 元利償還金 元金	3,570,736	10.5	3,530,768	3,530,768	17.4
内訳 元利償還金 利子	86,942	0.3	84,934	84,934	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,016,897	53.0	12,117,342	11,231,495	55.4
物件費	4,867,308	14.3	3,325,289	2,657,615	13.1
維持補修費	245,647	0.7	227,598	227,533	1.1
補助費等	3,315,593	9.8	2,687,383	1,531,668	7.6
うち一部事務組合負担金	294,928	0.9	294,928	254,900	1.3
繰出金	2,812,937	8.3	2,331,824	2,272,131	11.2
積立金	1,043,093	3.1	453,274	－	－
投資・出資金・貸付金	301,588	0.9	275,737	139,847	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,400,211	10.0	888,146	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	48,074	0.1	48,074	18,060,289 千円	
内訳 普通建設事業費	3,399,027	10.0	886,962	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,344,632	4.0	106,974	89.1 % （ 89.8 % ）	
内訳 うち単独	1,971,645	5.8	711,238	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	1,184	0.0	1,184	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	34,003,274	100.0	22,306,593	24,304,118 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,009	0.8	－	250,902
総務費	4,051,005	11.9	65,912	3,271,964
民生費	12,797,375	37.6	54,375	6,623,035
衛生費	3,034,974	8.9	309,458	1,836,290
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	889,479	2.6	192,678	641,791
商工費	1,001,298	2.9	427,636	514,160
土木費	3,275,172	9.6	1,756,841	1,812,290
消防費	1,606,899	4.7	422,818	1,183,842
教育費	3,430,201	10.1	169,309	2,555,433
災害復旧費	1,184	0.0	－	1,184
公債費	3,657,678	10.8	－	3,615,702
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,003,274	100.0	3,399,027	22,306,593

公会計の状況

繰出合計	3,809,399	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	24,395
繰出 下水道	849,724	再差引収支	-21,806
繰出 病院	137,633	加入世帯数（世帯）	10,535
繰出 上水道	9,105	被保険者数（人）	16,097
繰出 工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	87
繰出 国民健康保険	497,501	被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	2,315,436	被保険者１人当り 保険給付費	324

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		10,050,318	9,701,735
基準財政需要額		17,043,770	16,777,117
標準税収入額等		12,662,671	12,231,521
標準財政規模		19,818,212	19,706,999
財政力指数		0.58	0.58
実質収支比率（%）		5.4	5.8
公債費負担比率（%）		14.9	16.1
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	6.4	6.7
判断比率	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	6,933,603	7,449,507
積立金現在高	減債	1,718,695	1,622,695
積立金現在高	特定目的	6,203,755	6,025,916
地方債現在高		28,559,746	30,361,293
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	5,406,497	4,202,607
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,487,048	1,485,774
徴収率（%）	合計 現年	98.8	96.0
徴収率（%）	合計 計	98.8	95.8
徴収率（%）	市町村民税 現年	98.8	96.9
徴収率（%）	市町村民税 計	98.8	96.8
徴収率（%）	純固定資産税 現年	98.6	94.8
徴収率（%）	純固定資産税 計	98.7	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	104,524 人
	平成２７年国調	106,570 人
	増減率	-1.9 %
面積		69.94 ㎢
人口密度		1,494 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	106,008 人	103,472 人
令 5. 1. 1	106,011 人	103,974 人
増減率	-0.0 %	-0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	796	871
	1.8	1.9
第２次	9,728	10,822
	22.3	23.3
第３次	33,023	34,757
	75.8	74.8

都道府県名	団体名
08	2171
茨城県	取手市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,089,652	29.0	13,177,676	52.0
地方譲与税	330,030	0.7	330,030	1.3
利子割交付金	4,443	0.0	4,443	0.0
配当割交付金	84,398	0.2	84,398	0.3
株式等譲渡所得割交付金	94,191	0.2	94,191	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,381,803	4.9	2,381,803	9.4
ゴルフ場利用税交付金	57,994	0.1	57,994	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,319	0.0	2,319	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,823	0.1	34,823	0.1
法人事業税交付金	203,031	0.4	203,031	0.8
地方特例交付金等	99,081	0.2	99,081	0.4
内訳 地方特例交付金	97,121	0.2	97,121	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,960	0.0	1,960	0.0
地方交付税	9,162,676	18.8	8,716,713	34.4
内訳 普通交付税	8,716,713	17.9	8,716,713	34.4
内訳 特別交付税	445,963	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,544,441	54.6	25,186,502	99.4
交通安全対策特別交付金	10,986	0.0	10,986	0.0
分担金・負担金	154,858	0.3	－	－
使用料	246,660	0.5	57,544	0.2
手数料	83,405	0.2	－	－
国庫支出金	8,905,808	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,818,878	5.8	－	－
財産収入	110,042	0.2	45,472	0.2
寄附金	1,539,104	3.2	－	－
繰入金	2,115,894	4.4	－	－
繰越金	1,733,487	3.6	－	－
諸収入	749,466	1.5	41,402	0.2
地方債	3,600,936	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,536	0.5	－	－
歳入合計	48,613,965	100.0	25,341,906	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,177,676	93.5	245,106
法定普通税	13,177,676	93.5	245,106
市町村民税	6,916,196	49.1	245,106
内訳 個人均等割	189,314	1.3	－
内訳 所得割	5,659,460	40.2	－
内訳 法人均等割	203,884	1.4	－
内訳 法人税割	863,538	6.1	245,106
固定資産税	5,350,409	38.0	－
うち純固定資産税	5,345,941	37.9	－
軽自動車税	266,795	1.9	－
市町村たばこ税	644,276	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	911,976	6.5	－
法定目的税	911,976	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	911,976	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,089,652	100.0	245,106

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,613,965	48,124,278
歳出総額	47,119,911	46,390,791
歳入歳出差引	1,494,054	1,733,487
翌年度に繰越すべき財源	209,180	144,700
実質収支	1,284,874	1,588,787
単年度収支	-303,913	144,327
積立金	798,072	723,491
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	426,174	537,639
実質単年度収支	67,985	330,179

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	764	2,316,448	3,032
うち消防職	162	493,452	3,046
うち技能労務	23	75,095	3,265
教育公務員	4	13,792	3,448
臨時職員	－	－	－
合計	768	2,330,240	3,034
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.01.01	8,760
副市区町村長	1	11.01.01	7,180
教育長	1	11.01.01	6,580
議会議長	1	6.10.01	4,940
議会副議長	1	6.10.01	4,440
議会議員	22	6.10.01	4,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,567,650	16.1	7,074,437	6,937,894	27.1
うち職員給	4,797,550	10.2	4,541,474	－	－
扶助費	11,476,147	24.4	4,147,529	2,926,062	11.4
公債費	4,742,479	10.1	4,691,890	4,691,890	18.3
内訳 元利償還金 元金	4,567,841	9.7	4,521,606	4,521,606	17.7
内訳 元利償還金 利子	174,638	0.4	170,284	170,284	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,786,276	50.5	15,913,856	14,555,846	56.9
物件費	6,247,238	13.3	4,068,971	3,581,610	14.0
維持補修費	162,590	0.3	116,250	89,999	0.4
補助費等	4,991,326	10.6	4,614,038	3,293,542	12.9
うち一部事務組合負担金	1,414,898	3.0	1,391,188	1,314,681	5.1
繰出金	3,739,601	7.9	3,121,104	3,084,720	12.1
積立金	3,860,974	8.2	1,266,945	－	－
投資・出資金・貸付金	161,410	0.3	155,710	42,360	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,170,496	8.9	623,347	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	322,657	0.7	322,657	24,648,077 千円	
内訳 普通建設事業費	4,152,588	8.8	617,439	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,985,830	4.2	61,304	96.4 % （97.3 %）	
内訳 うち単独	2,160,658	4.6	555,805	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	17,908	0.0	5,908	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	47,119,911	100.0	29,880,221	31,335,145 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	260,073	0.6	－	260,073
総務費	8,488,481	18.0	115,738	4,588,961
民生費	17,946,926	38.1	504,661	9,467,572
衛生費	2,800,226	5.9	25,007	2,250,251
労働費	68,211	0.1	－	60,586
農林水産業費	324,487	0.7	22,369	283,728
商工費	343,294	0.7	－	283,110
土木費	5,395,098	11.4	2,350,207	3,304,902
消防費	1,653,319	3.5	104,324	1,530,732
教育費	5,079,409	10.8	1,030,282	3,152,508
災害復旧費	17,908	0.0	－	5,908
公債費	4,742,479	10.1	－	4,691,890
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,119,911	100.0	4,152,588	29,880,221
繰出金 公営事業会計	5,380,909			
内訳 下水道	1,640,000			
内訳 上水道	1,308			
内訳 工業用水道	－			
訳 交通等	－			
法定外目的税	－	－	－	－
旧法による税	－	－	－	－
出のその他	3,168,066			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,070,011
再差引収支		1,094,249
加入世帯数（世帯）		15,205
被保険者数（人）		21,525
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	－
	保険給付費	319

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		12,745,509	12,479,252
基準財政需要額		21,462,222	20,696,998
標準税収入額等		16,048,518	15,716,038
標準財政規模		25,000,767	24,443,928
財政力指数		0.60	0.62
実質収支比率（%）		5.1	6.5
公債費負担比率（%）		15.0	15.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.1	6.7
	将来負担比率（%）	9.3	9.2
積立金現在高	財調	2,684,475	2,312,577
	減債	1,474,024	1,459,770
	特定目的	5,148,508	3,653,522
地方債現在高		47,585,332	48,552,237
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,956,816	2,520,585
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		60,000	150,000
土地開発基金現在高		1,674,104	1,673,446
徴収率（%）	合計	99.3 98.6	99.2 98.3
	市町村民税	99.3 98.4	99.1 98.1
	純固定資産税	99.4 98.7	99.2 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	84,651 人
	平成２７年国調	84,317 人
	増減率	0.4 %
面積		58.92 ㎢
人口密度		1,437 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	84,085 人	82,272 人
令 5. 1. 1	84,293 人	82,720 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	677	726
	1.9	1.9
第２次	9,009	9,465
	24.6	25.3
第３次	26,876	27,231
	73.5	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2198		
茨城県	牛久市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,217,158	36.5	11,412,373	66.0
地方譲与税	259,492	0.8	259,492	1.5
利子割交付金	4,092	0.0	4,092	0.0
配当割交付金	77,756	0.2	77,756	0.4
株式等譲渡所得割交付金	86,798	0.3	86,798	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,922,530	5.7	1,922,530	11.1
ゴルフ場利用税交付金	23,521	0.1	23,521	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,822	0.0	1,822	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,367	0.1	27,367	0.2
法人事業税交付金	159,699	0.5	159,699	0.9
地方特例交付金等	79,335	0.2	79,335	0.5
内訳 地方特例交付金	75,260	0.2	75,260	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,075	0.0	4,075	0.0
地方交付税	3,392,273	10.1	3,066,331	17.7
内訳 普通交付税	3,066,331	9.2	3,066,331	17.7
内訳 特別交付税	324,757	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,185	0.0	－	－
（一般財源計）	18,251,843	54.6	17,121,116	99.1
交通安全対策特別交付金	10,493	0.0	10,493	0.1
分担金・負担金	166,409	0.5	－	－
使用料	165,571	0.5	59,129	0.3
手数料	216,508	0.6	－	－
国庫支出金	6,250,193	18.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,974,393	5.9	－	－
財産収入	133,926	0.4	90,332	0.5
寄附金	809,198	2.4	－	－
繰入金	1,109,231	3.3	－	－
繰越金	1,973,936	5.9	－	－
諸収入	884,030	2.6	1,205	0.0
地方債	1,499,300	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	199,400	0.6	－	－
歳入合計	33,445,031	100.0	17,282,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,412,373	93.4	－
法定普通税	11,412,373	93.4	－
市町村民税	5,771,301	47.2	－
内訳 個人均等割	155,982	1.3	－
内訳 所得割	5,178,107	42.4	－
内訳 法人均等割	200,428	1.6	－
内訳 法人税割	236,784	1.9	－
固定資産税	4,906,839	40.2	－
うち純固定資産税	4,905,292	40.2	－
軽自動車税	212,604	1.7	－
市町村たばこ税	521,629	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	804,785	6.6	－
法定目的税	804,785	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	804,785	6.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,217,158	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	×	非常勤公務災害	○
旧産炭	×	退職手当	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	○
首都	○	小学校	×
近畿	×	中学校	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	○
指数表選定	○	ごみ処理	×
財源超過	×	火葬場	○
		常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,445,031	33,247,825
歳出総額	31,653,629	31,273,889
歳入歳出差引	1,791,402	1,973,936
翌年度に繰越すべき財源	261,793	209,001
実質収支	1,529,609	1,764,935
単年度収支	-235,326	-392,061
積立金	733,027	520,804
繰上償還金	－	401,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	497,701	529,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	311	922,737	2,967
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,484	2,621
教育公務員	4	11,428	2,857
臨時職員	6	16,050	2,675
合計	321	950,215	2,960
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,800
副市区町村長	1	8.10.01	6,800
教育長	1	8.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	4,500
議会副議長	1	8.10.01	4,100
議会議員	20	8.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,178,787	13.2	3,766,470	3,700,711	21.2
うち職員給	2,140,906	6.8	1,982,257	－	－
扶助費	7,767,633	24.5	2,644,607	2,059,339	11.8
公債費	2,269,161	7.2	2,259,299	2,259,299	12.9
内訳 元利償還金 元金	2,120,705	6.7	2,110,843	2,110,843	12.1
内訳 元利償還金 利子	148,456	0.5	148,456	148,456	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,215,581	44.9	8,670,376	8,019,349	45.9
物件費	6,347,227	20.1	4,705,493	3,866,223	22.1
維持補修費	302,391	1.0	89,443	89,443	0.5
補助費等	3,448,927	10.9	2,902,685	2,262,643	12.9
うち一部事務組合負担金	1,098,767	3.5	1,098,767	1,014,205	5.8
繰出金	2,480,005	7.8	2,110,329	2,078,684	11.9
積立金	2,133,616	6.7	1,370,808	－	－
投資・出資金・貸付金	96,413	0.3	76,413	47,411	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,629,469	8.3	508,562	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	79,233	0.3	79,233	16,363,753 千円	
内訳 普通建設事業費	2,602,244	8.2	493,937	経常収支比率	
内訳 うち補助	930,983	2.9	45,904	93.6 %（94.7 %）	
内訳 うち単独	1,671,261	5.3	448,033	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	27,225	0.1	14,625		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,653,629	100.0	20,434,109	22,225,274 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,916	0.7	－	218,562
総務費	5,738,362	18.1	86,933	4,540,571
民生費	11,525,751	36.4	15,343	5,986,883
衛生費	2,778,063	8.8	147,133	1,844,584
労働費	4,337	0.0	－	4,337
農林水産業費	214,893	0.7	4,344	196,137
商工費	396,673	1.3	1,244	322,479
土木費	2,156,169	6.8	672,200	1,202,596
消防費	1,248,341	3.9	196,795	1,037,533
教育費	5,075,734	16.0	1,478,252	2,806,499
災害復旧費	27,225	0.1	－	14,625
公債費	2,269,165	7.2	－	2,259,303
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,653,629	100.0	2,602,244	20,434,109

繰出金	合計	2,989,096
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	716
	下水道	505,875
	再差引収支	-20,863
	上水道	3,216
	加入世帯数（世帯）	10,771
	市場	2,690
	被保険者数（人）	15,960
	工業用水道	－
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
	国民健康保険	360,397
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	2,116,918
	被保険者1人当り 保険給付費	325

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		10,956,264	10,758,514
基準財政需要額		14,022,595	13,512,611
標準税収入額等		13,881,044	13,632,733
標準財政規模		17,146,802	16,851,090
財政力指数		0.80	0.83
実質収支比率（%）		8.9	10.5
公債費負担比率（%）		10.2	12.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.0	2.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,291,267	3,558,240
	減債	1,587,480	1,502,471
	特定目的	3,450,289	3,187,807
地方債現在高		24,803,821	25,425,226
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	6,161,259	6,370,150
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 96.5	99.0 96.3
	市町村民税	98.9 96.1	98.9 95.8
	純固定資産税	99.2 96.9	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	241,656 人
	平成２７年国調	226,963 人
	増減率	6.5 %
面積		283.72 ㎢
人口密度		852 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	255,244 人	242,537 人
令 5. 1. 1	252,202 人	240,112 人
増減率	1.2 %	1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,807	3,122
	2.5	3.2
第２次	21,400	20,412
	19.3	20.8
第３次	86,814	74,784
	78.2	76.1

都道府県名	団体名
08	2201
茨城県	つくば市

市町村類型	施行時特例市
地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,189,866	43.1	49,189,603	83.6
地方譲与税	983,960	0.8	983,960	1.7
利子割交付金	14,186	0.0	14,186	0.0
配当割交付金	271,724	0.2	271,724	0.5
株式等譲渡所得割交付金	305,440	0.3	305,440	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,230,101	5.2	6,230,101	10.6
ゴルフ場利用税交付金	82,725	0.1	82,725	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,938	0.0	6,938	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	104,200	0.1	104,200	0.2
法人事業税交付金	851,240	0.7	851,240	1.4
地方特例交付金等	406,680	0.3	406,680	0.7
内訳 地方特例交付金	360,113	0.3	360,113	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	46,567	0.0	46,567	0.1
地方交付税	188,689	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	183,239	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,450	0.0	－	－
（一般財源計）	60,635,749	51.1	58,446,797	99.3
交通安全対策特別交付金	25,861	0.0	25,861	0.0
分担金・負担金	1,015,929	0.9	1,766	0.0
使用料	900,039	0.8	120,432	0.2
手数料	597,548	0.5	－	－
国庫支出金	22,475,088	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,333,590	6.2	－	－
財産収入	84,108	0.1	78,671	0.1
寄附金	232,974	0.2	－	－
繰入金	5,609,240	4.7	－	－
繰越金	5,581,434	4.7	－	－
諸収入	2,374,173	2.0	157,344	0.3
地方債	11,803,000	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	118,668,733	100.0	58,830,871	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,182,111	96.1	473,819
法定普通税	49,182,111	96.1	473,819
市町村民税	24,213,533	47.3	473,819
内訳 個人均等割	468,932	0.9	－
内訳 所得割	19,689,422	38.5	－
内訳 法人均等割	994,908	1.9	－
内訳 法人税割	3,060,271	6.0	473,819
固定資産税	22,654,536	44.3	－
うち純固定資産税	22,549,037	44.0	－
軽自動車税	607,760	1.2	－
市町村たばこ税	1,706,282	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,007,755	3.9	－
法定目的税	2,007,755	3.9	－
内訳 入湯税	7,492	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	2,000,263	3.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,189,866	100.0	473,819

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	118,668,733	118,539,756
	歳出総額	112,592,793	112,958,322
	歳入歳出差引	6,075,940	5,581,434
	翌年度に繰越すべき財源	1,990,113	1,263,996
	実質収支	4,085,827	4,317,438
	単年度収支	-231,611	-1,946,093
	積立金	167	7,845,777
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	2,138,529	744,466
	実質単年度収支	-2,369,973	5,155,218

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	1,827	5,533,983	3,029
	うち消防職員	325	1,036,425	3,189
	うち技能労務員	26	74,256	2,856
教育公務員		90	265,950	2,955
臨時職員等		－	－	－
合計		1,917	5,799,933	3,026
ラスパイレス指数				97.7

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	市区町村長	1	28.11.17	9,270
非常勤公務災害	○	副市区町村長	2	28.04.01	7,620
退職手当	○	教育長	1	28.12.25	6,800
事務機共同	×	議会議長	1	6.04.01	5,470
税務事務	○	議会副議長	1	6.04.01	4,800
小学校	×	議会議員	26	24.10.28	4,470
中学校	×				
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	×				
火葬場	×				
常備消防	×				
その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,420,158	17.2	18,361,636	18,357,270	31.2
うち職員給	12,572,744	11.2	11,823,402	－	－
扶助費	27,493,623	24.4	7,607,131	7,290,013	12.4
公債費	6,327,972	5.6	6,288,825	6,288,825	10.7
内訳 元利償還金 元金	6,114,476	5.4	6,076,109	6,076,109	10.3
内訳 元利償還金 利子	213,496	0.2	212,716	212,716	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	53,241,753	47.3	32,257,592	31,936,108	54.3
物件費	18,225,826	16.2	14,085,182	12,997,045	22.1
維持補修費	952,609	0.8	868,223	868,223	1.5
補助費等	8,008,258	7.1	6,333,076	4,255,678	7.2
うち一部事務組合負担金	34,221	0.0	34,221	34,221	0.1
繰出金	5,698,731	5.1	4,589,168	4,529,828	7.7
積立金	2,433,891	2.2	2,211,696	－	－
投資・出資金・貸付金	280,629	0.2	206,629	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,751,096	21.1	3,701,759	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	250,754	0.2	250,754	54,586,882 千円	
内訳 普通建設事業費	23,751,096	21.1	3,701,759	経常収支比率	
内訳 うち補助	10,757,798	9.6	708,579	92.8 %（92.8 %）	
内訳 うち単独	12,728,889	11.3	2,861,286	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	112,592,793	100.0	64,253,325	70,329,265 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	404,435	0.4	7,370	404,353
総務費	10,712,542	9.5	1,081,865	8,911,996
民生費	43,824,059	38.9	2,139,101	19,655,127
衛生費	8,251,191	7.3	1,330,586	5,436,358
労働費	45,596	0.0	4,310	45,462
農林水産業費	1,746,947	1.6	581,817	1,214,169
商工費	1,536,209	1.4	140,683	1,273,272
土木費	10,924,493	9.7	4,269,145	6,811,515
消防費	3,926,684	3.5	371,566	3,591,992
教育費	24,892,665	22.1	13,824,653	10,620,256
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,327,972	5.6	－	6,288,825
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	112,592,793	100.0	23,751,096	64,253,325
繰出金 公営事業会計	7,961,265			
下水道	1,996,639			
上水道	265,895			
工業用水道	－			
交通	－			
へ出の 国民健康保険	1,254,069			
その他	4,444,662			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		177,242
再差引収支		185,583
加入世帯数（世帯）		28,144
被保険者数（人）		41,454
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	291

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		44,883,315	42,813,575
基準財政需要額		40,500,417	39,196,459
標準税収入額等		58,059,036	55,360,348
標準財政規模		58,059,036	55,360,348
財政力指数		1.07	1.06
実質収支比率（％）		7.0	7.8
公債費負担比率（％）		8.9	8.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.3	5.5
	将来負担比率（％）	28.6	7.4
積立金現在高	財調	9,187,026	11,325,388
	減債	378,093	378,085
	特定目的	6,167,806	7,027,215
地方債現在高		61,920,438	56,231,914
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,699,385	6,718,526
	保証・補償	－	－
	その他	22,167,492	24,537,185
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		204,856	204,852
徴収率（％）	合計	99.0 97.4	99.0 97.5
	市町村民税	98.9 97.2	98.8 97.4
	純固定資産税	99.0 97.7	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	156,581 人
	平成２７年国調	155,689 人
	増減率	0.6 %
面積		101.02 ㎢
人口密度		1,550 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	155,762 人	153,431 人
令 5. 1. 1	156,435 人	154,389 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,614	1,858
	2.2	2.6
第２次	22,391	22,955
	31.0	31.6
第３次	48,232	47,744
	66.8	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
08	2210		
茨城県	ひたちなか市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,282,165	40.3	24,610,933	75.3
地方譲与税	549,150	0.8	549,150	1.7
利子割交付金	7,518	0.0	7,518	0.0
配当割交付金	143,272	0.2	143,272	0.4
株式等譲渡所得割交付金	160,366	0.2	160,366	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,839,910	5.9	3,839,910	11.7
ゴルフ場利用税交付金	11,903	0.0	11,903	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,188	0.0	3,188	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	47,868	0.1	47,868	0.1
法人事業税交付金	438,939	0.7	438,939	1.3
地方特例交付金等	204,259	0.3	204,259	0.6
内訳 地方特例交付金	186,043	0.3	186,043	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,216	0.0	18,216	0.1
地方交付税	3,691,862	5.7	2,504,104	7.7
内訳 普通交付税	2,504,104	3.8	2,504,104	7.7
内訳 特別交付税	689,853	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	497,905	0.8	－	－
（一般財源計）	35,380,400	54.3	32,521,410	99.4
交通安全対策特別交付金	17,798	0.0	17,798	0.1
分担金・負担金	627,408	1.0	－	－
使用料	639,530	1.0	63,860	0.2
手数料	360,142	0.6	－	－
国庫支出金	12,060,331	18.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	39,083	0.1	39,083	0.1
都道府県支出金	4,404,505	6.8	－	－
財産収入	80,480	0.1	60,019	0.2
寄附金	380,076	0.6	－	－
繰入金	1,066,296	1.6	－	－
繰越金	3,836,385	5.9	－	－
諸収入	979,355	1.5	82	0.0
地方債	5,302,000	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	240,100	0.4	－	－
歳入合計	65,173,789	100.0	32,702,252	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,606,567	93.6	585,310
法定普通税	24,606,567	93.6	585,310
市町村民税	12,503,425	47.6	585,310
内訳 個人均等割	296,078	1.1	－
内訳 所得割	9,705,630	36.9	－
内訳 法人均等割	496,762	1.9	82,742
内訳 法人税割	2,004,955	7.6	502,568
固定資産税	10,421,645	39.7	－
うち純固定資産税	10,321,410	39.3	－
軽自動車税	479,573	1.8	－
市町村たばこ税	1,201,924	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,675,598	6.4	－
法定目的税	1,675,598	6.4	－
内訳 入湯税	4,366	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,671,232	6.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	26,282,165	100.0	585,310

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,173,789	62,464,135
収支状況 歳出総額	62,499,295	58,613,335
収支状況 歳入歳出差引	2,674,494	3,850,800
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	585,853	641,497
収支状況 実質収支	2,088,641	3,209,303
収支状況 単年度収支	-1,120,662	-51,243
収支状況 積立金	35	41
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	348,046	－
収支状況 実質単年度収支	-1,468,673	-51,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	768	2,327,040	3,030
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	30	81,090	2,703
一般職員 教育公務	18	58,824	3,268
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	786	2,385,864	3,035
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.01.01	9,630
副市区町村長	1	8.01.01	7,780
教育長	1	8.01.01	7,100
議会議長	1	8.01.01	5,410
議会副議長	1	8.01.01	5,040
議会議員	23	8.01.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,232,515	13.2	7,322,245	7,260,607	22.0
うち職員給	4,966,482	7.9	4,548,273	－	－
扶助費	15,418,966	24.7	5,093,588	4,184,595	12.7
公債費	6,298,857	10.1	6,068,823	6,068,752	18.4
内訳 元利償還金 元金	6,031,779	9.7	5,807,115	5,807,115	17.6
内訳 元利償還金 利子	267,078	0.4	261,708	261,637	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	29,950,338	47.9	18,484,656	17,513,954	53.2
物件費	6,897,379	11.0	5,495,283	5,014,066	15.2
維持補修費	645,841	1.0	522,728	487,958	1.5
補助費等	8,810,748	14.1	7,279,000	5,353,679	16.3
うち一部事務組合負担金	2,445,232	3.9	2,438,106	2,437,859	7.4
繰出金	6,756,840	10.8	5,920,713	3,745,166	11.4
積立金	531,783	0.9	154,032	－	－
投資・出資金・貸付金	536,300	0.9	98	98	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,370,066	13.4	1,112,084	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	358,139	0.6	358,139	32,114,921 千円	
内訳 普通建設事業費	8,370,066	13.4	1,112,084	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,199,616	6.7	147,627	97.5 % （ 98.2 % ）	
内訳 うち単独	4,087,591	6.5	954,752	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	62,499,295	100.0	38,968,594	41,640,587 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	334,280	0.5	－	334,280
総務費	6,758,563	10.8	1,356,933	4,679,296
民生費	24,041,072	38.5	179,307	11,956,044
衛生費	4,034,838	6.5	115,866	3,048,519
労働費	286,441	0.5	34,675	204,860
農林水産業費	532,454	0.9	64,653	466,973
商工費	1,276,979	2.0	11,605	358,028
土木費	10,358,961	16.6	5,078,011	5,332,912
消防費	2,227,652	3.6	21,745	2,188,397
教育費	6,349,181	10.2	1,507,271	4,330,445
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,298,874	10.1	－	6,068,840
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,499,295	100.0	8,370,066	38,968,594

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	23,198,655	22,113,727
基準財政需要額	25,641,239	24,696,158
標準税収入額等	29,514,494	28,120,047
標準財政規模	32,258,782	31,380,204
財政力指数	0.90	0.93
実質収支比率（％）	6.5	10.2
公債費負担比率（％）	14.6	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.2	10.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	74.0	73.7
積立金現在高 財調	3,689,198	4,037,209
積立金現在高 減債	5,400,039	5,773,018
積立金現在高 特定目的	2,460,973	2,174,462
地方債現在高	61,703,644	62,433,423
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,359,266	5,274,426
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,256,758	5,930,496
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.5 99.1	99.5 99.2
徴収率（％） 市町村民税	99.4 99.0	99.5 99.1
徴収率（％） 純固定資産税	99.5 99.2	99.5 99.2

会計の状況			
公営事業会計	合計	8,531,137	
	下水道	1,786,410	
	宅地造成	1,676,734	
	上水道	26,554	
	市場	17,019	
	国民健康保険	1,268,767	
	その他	3,755,653	
国民健康保険事業	実質収支	129,305	
	再差引収支	88,480	
	加入世帯数（世帯）	17,457	
	被保険者数（人）	25,906	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	313	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	66,950 人
	平成２７年国調	67,879 人
	増減率	-1.4 %
面積		106.04 ㎢
人口密度		631 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	65,797 人	64,655 人
令 5. 1. 1	66,274 人	65,255 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	904	940
	3.2	3.2
第２次	9,347	10,067
	32.8	34.5
第３次	18,230	18,198
	64.0	62.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2228		
茨城県	鹿嶋市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,685,315	45.4	11,685,315	81.3
地方譲与税	321,584	1.3	321,584	2.2
利子割交付金	2,816	0.0	2,816	0.0
配当割交付金	53,349	0.2	53,349	0.4
株式等譲渡所得割交付金	59,407	0.2	59,407	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,662,829	6.5	1,662,829	11.6
ゴルフ場利用税交付金	15,271	0.1	15,271	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,889	0.0	1,889	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,385	0.1	28,385	0.2
法人事業税交付金	200,884	0.8	200,884	1.4
地方特例交付金等	79,633	0.3	79,633	0.6
内訳 地方特例交付金	77,740	0.3	77,740	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,893	0.0	1,893	0.0
地方交付税	1,349,791	5.2	251,512	1.8
内訳 普通交付税	251,512	1.0	251,512	1.8
内訳 特別交付税	162,638	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	935,641	3.6	－	－
（一般財源計）	15,461,153	60.1	14,362,874	100.0
交通安全対策特別交付金	5,743	0.0	5,743	0.0
分担金・負担金	93,295	0.4	－	－
使用料	196,651	0.8	－	－
手数料	58,904	0.2	－	－
国庫支出金	5,283,500	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,959,690	7.6	－	－
財産収入	41,153	0.2	－	－
寄附金	174,342	0.7	－	－
繰入金	941,088	3.7	－	－
繰越金	349,717	1.4	－	－
諸収入	565,945	2.2	995	0.0
地方債	593,400	2.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,200	0.1	－	－
歳入合計	25,724,581	100.0	14,369,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,685,315	100.0	－
法定普通税	11,685,315	100.0	－
市町村民税	4,547,580	38.9	－
内訳 個人均等割	119,078	1.0	－
内訳 所得割	3,695,434	31.6	－
内訳 法人均等割	202,909	1.7	－
内訳 法人税割	530,159	4.5	－
固定資産税	6,208,963	53.1	－
うち純固定資産税	6,188,266	53.0	－
軽自動車税	222,020	1.9	－
市町村たばこ税	706,752	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,685,315	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況 歳入総額	25,724,581	27,223,075
旧工特	○	歳出総額	24,956,718	26,563,358
低開発	×	歳入歳出差引	767,863	659,717
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	42,478	38,048
山振	×	実質収支	725,385	621,669
過疎	×	単年度収支	103,716	-721,517
首都	○	積立金	619	623
近畿	×	繰上償還金	－	900
中部	×	積立金取崩し額	761,090	293,654
財政健全化等	×	実質単年度収支	-656,755	-1,013,648
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	379	1,093,794	2,886
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	28	79,716	2,847
臨時職員	－	－	－
合計	407	1,173,510	2,883
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,360
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	19.04.01	6,670
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	6,020
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.30	3,960
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	31.04.30	3,630
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	31.04.30	3,420
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,916,533	15.7	3,748,349	3,558,085	24.7
うち職員給	2,129,140	8.5	2,073,830	－	－
扶助費	7,410,042	29.7	2,616,432	1,929,626	13.4
公債費	1,746,712	7.0	1,725,521	1,725,521	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,678,380	6.7	1,657,189	1,657,189	11.5
内訳 元利償還金 利子	68,332	0.3	68,332	68,332	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,073,287	52.4	8,090,302	7,213,232	50.1
物件費	4,281,626	17.2	2,979,798	2,330,432	16.2
維持補修費	85,053	0.3	69,874	69,874	0.5
補助費等	3,536,593	14.2	3,233,494	1,975,427	13.7
うち一部事務組合負担金	1,958,826	7.8	1,894,387	1,735,372	12.1
繰出金	2,286,319	9.2	1,782,905	1,734,154	12.0
積立金	120,442	0.5	58,544	－	－
投資・出資金・貸付金	49,500	0.2	35,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,523,898	6.1	566,299	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	58,569	0.2	58,569	13,323,119 千円	
内訳 普通建設事業費	1,431,938	5.7	484,339	経常収支比率	
内訳 うち補助	514,741	2.1	34,783	92.5 %（92.7 %）	
内訳 うち単独	890,072	3.6	425,131	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	91,960	0.4	81,960		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,956,718	100.0	16,816,716	17,578,941 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,596	0.8	－	190,595
総務費	2,345,005	9.4	36,007	2,065,625
民生費	11,003,506	44.1	15,630	5,442,852
衛生費	2,863,535	11.5	133,895	2,165,033
労働費	598	0.0	－	598
農林水産業費	325,727	1.3	16,615	278,298
商工費	276,785	1.1	15,511	227,059
土木費	1,934,232	7.8	1,026,691	1,172,482
消防費	1,085,239	4.3	18,897	1,077,714
教育費	3,092,823	12.4	168,692	2,388,979
災害復旧費	91,960	0.4	－	81,960
公債費	1,746,712	7.0	－	1,725,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,956,718	100.0	1,431,938	16,816,716

繰出金	合計	2,833,933
会計の状況 公営事業	下水道	512,112
	市場	35,679
	上水道	35,502
	工業用水道	－
	国民健康保険	516,052
	その他	1,734,588

国民健康保険事業		
実質収支		129,555
再差引収支		90,409
加入世帯数（世帯）		9,371
被保険者数（人）		14,082
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	326

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		11,719,387	11,522,135
基準財政需要額		12,030,527	11,852,619
標準税収入額等		15,001,870	14,730,172
標準財政規模		15,280,609	15,150,872
財政力指数		0.97	0.98
実質収支比率（%）		4.7	4.1
公債費負担比率（%）		9.8	10.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.5	6.4
	将来負担比率（%）	39.7	44.4
積立金現在高	財調	1,770,145	2,220,616
	減債	432,366	385,821
	特定目的	559,155	641,060
地方債現在高		16,087,335	17,172,315
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,904,086	2,851,946
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		586,450	586,448
徴収率（%）	合計	99.4 98.3	99.4 98.1
	市町村民税	99.0 97.4	99.0 97.0
	純固定資産税	99.6 98.9	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	27,604 人
	平成２７年国調	29,111 人
	増減率	-5.2 %
面積		71.40 ㎢
人口密度		387 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,555 人	26,035 人
令 5. 1. 1	26,890 人	26,506 人
増減率	-1.2 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	500	537
	4.0	3.9
第２次	3,802	4,255
	30.3	30.9
第３次	8,266	8,996
	65.8	65.2

都道府県名	団体名
08	2236
茨城県	潮来市

市町村類型 Ⅰ－２

地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,223,745	22.7	3,223,745	41.8
地方譲与税	144,821	1.0	144,821	1.9
利子割交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
配当割交付金	19,271	0.1	19,271	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,488	0.2	21,488	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	645,615	4.6	645,615	8.4
ゴルフ場利用税交付金	34,083	0.2	34,083	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,031	0.0	1,031	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,511	0.1	15,511	0.2
法人事業税交付金	61,182	0.4	61,182	0.8
地方特例交付金等	24,819	0.2	24,819	0.3
内訳 地方特例交付金	22,577	0.2	22,577	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,242	0.0	2,242	0.0
地方交付税	3,783,473	26.7	3,454,589	44.8
内訳 普通交付税	3,454,589	24.4	3,454,589	44.8
内訳 特別交付税	321,125	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	7,759	0.1	－	－
（一般財源計）	7,976,053	56.2	7,647,169	99.2
交通安全対策特別交付金	2,388	0.0	2,388	0.0
分担金・負担金	106,360	0.7	－	－
使用料	77,863	0.5	2,166	0.0
手数料	92,607	0.7	－	－
国庫支出金	2,366,020	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	926,654	6.5	－	－
財産収入	55,347	0.4	55,028	0.7
寄附金	267,841	1.9	－	－
繰入金	457,827	3.2	－	－
繰越金	1,028,183	7.2	－	－
諸収入	178,064	1.3	－	－
地方債	648,273	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,473	0.4	－	－
歳入合計	14,183,480	100.0	7,706,751	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,216,392	99.8	－
法定普通税	3,216,392	99.8	－
市町村民税	1,487,068	46.1	－
内訳 個人均等割	48,327	1.5	－
内訳 所得割	1,291,329	40.1	－
内訳 法人均等割	69,245	2.1	－
内訳 法人税割	78,167	2.4	－
固定資産税	1,410,846	43.8	－
うち純固定資産税	1,395,131	43.3	－
軽自動車税	97,320	3.0	－
市町村たばこ税	221,158	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,353	0.2	－
法定目的税	7,353	0.2	－
内訳 入湯税	7,353	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,223,745	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,014,508	14.9	1,891,523	1,806,580	23.3
うち職員給	1,190,340	8.8	1,110,187	－	－
扶助費	2,953,715	21.9	944,742	749,779	9.7
公債費	1,325,349	9.8	1,306,519	1,306,519	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,289,629	9.5	1,271,495	1,271,495	16.4
内訳 元利償還金 利子	35,720	0.3	35,024	35,024	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,293,572	46.6	4,142,784	3,862,878	49.8
物件費	2,395,296	17.7	1,786,960	1,593,621	20.5
維持補修費	101,619	0.8	90,013	88,773	1.1
補助費等	2,104,146	15.6	1,773,180	834,047	10.7
うち一部事務組合負担金	506,763	3.8	506,763	496,063	6.4
繰出金	1,059,606	7.8	851,879	837,500	10.8
積立金	181,482	1.3	52,082	－	－
投資・出資金・貸付金	470,017	3.5	397,117	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	905,425	6.7	233,141	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,643	0.2	22,643	7,216,819 千円	
内訳 普通建設事業費	898,406	6.6	232,422	経常収支比率	
内訳 うち補助	278,548	2.1	23,709	93.0 % （ 93.6 %）	
内訳 うち単独	564,791	4.2	206,223	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	7,019	0.1	719		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,511,163	100.0	9,327,156	9,969,042 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,097	0.9	－	124,097
総務費	1,566,588	11.6	24,711	1,123,561
民生費	4,972,917	36.8	12,313	2,600,572
衛生費	1,502,984	11.1	89,222	1,106,836
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	389,366	2.9	67,611	219,681
商工費	178,031	1.3	9,380	122,876
土木費	1,696,833	12.6	584,123	1,113,899
消防費	604,654	4.5	36,387	573,838
教育費	1,143,325	8.5	74,659	1,034,558
災害復旧費	7,019	0.1	－	719
公債費	1,325,349	9.8	－	1,306,519
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,511,163	100.0	898,406	9,327,156

繰出合計 2,065,092

国民健康保険会計の状況

実質収支	53,213
再差引収支	42,719
加入世帯数（世帯）	4,039
被保険者数（人）	6,359
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,183,480	14,811,289
収支状況 歳出総額	13,511,163	13,783,106
収支状況 歳入歳出差引	672,317	1,028,183
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	113,222	44,890
収支状況 実質収支	559,095	983,293
収支状況 単年度収支	-424,198	-296,152
収支状況 積立金	40	30
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	231,637	－
収支状況 実質単年度収支	-655,795	-296,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	202	634,078	3,139
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	2	*	*
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	202	634,078	3,139
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.03.07	7,840
副市区町村長	1	26.04.01	6,080
教育長	1	6.01.01	5,500
議会議長	1	26.02.01	3,270
議会副議長	1	26.02.01	2,790
議会議員	14	26.02.01	2,590

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,333,449	3,284,666
基準財政需要額		6,907,692	6,798,618
標準税収入額等		4,187,427	4,112,183
標準財政規模		7,697,489	7,748,983
財政力指数		0.48	0.48
実質収支比率（%）		7.3	12.7
公債費負担比率（%）		13.1	13.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.2	10.1
	将来負担比率（%）	48.3	40.4
積立金現在高	財調	942,023	1,173,620
	減債	250,763	211,089
	特定目的	2,047,107	2,131,529
地方債現在高		9,896,144	10,537,879
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	1,000,000	－
	その他	1,634,792	1,893,781
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計	合計	99.1 97.6	99.1 97.2
	市町村民税	99.2 97.9	99.0 97.7
	純固定資産税	99.0 97.1	99.0 96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	68,421 人
	平成２７年国調	64,753 人
	増減率	5.7 %
面積		35.71 ㎢
人口密度		1,916 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	70,659 人	69,295 人
令 5. 1. 1	70,414 人	69,152 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	276	307
	0.9	1.0
第２次	8,177	8,473
	26.1	27.4
第３次	22,924	22,137
	73.1	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2244		
茨城県	守谷市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,610,172	31.4	11,795,808	81.4
地方譲与税	205,046	0.5	205,046	1.4
利子割交付金	3,919	0.0	3,919	0.0
配当割交付金	74,999	0.2	74,999	0.5
株式等譲渡所得割交付金	84,230	0.2	84,230	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,592,805	4.0	1,592,805	11.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,445	0.0	1,445	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,708	0.1	21,708	0.1
法人事業税交付金	151,571	0.4	151,571	1.0
地方特例交付金等	93,857	0.2	93,857	0.6
内訳 地方特例交付金	89,166	0.2	89,166	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,691	0.0	4,691	0.0
地方交付税	587,004	1.5	403,844	2.8
内訳 普通交付税	403,844	1.0	403,844	2.8
内訳 特別交付税	182,967	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	193	0.0	－	－
（一般財源計）	15,426,756	38.4	14,429,232	99.6
交通安全対策特別交付金	7,226	0.0	7,226	0.0
分担金・負担金	82,601	0.2	3	0.0
使用料	317,600	0.8	42,912	0.3
手数料	31,046	0.1	1	0.0
国庫支出金	5,073,420	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,820,476	4.5	－	－
財産収入	246,810	0.6	493	0.0
寄附金	6,908,903	17.2	－	－
繰入金	6,783,425	16.9	－	－
繰越金	1,517,719	3.8	－	－
諸収入	606,676	1.5	6,777	0.0
地方債	1,376,241	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,241	0.1	－	－
歳入合計	40,198,899	100.0	14,486,644	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,795,808	93.5	－
法定普通税	11,795,808	93.5	－
市町村民税	6,169,392	48.9	－
内訳 個人均等割	134,007	1.1	－
内訳 所得割	5,287,473	41.9	－
内訳 法人均等割	200,177	1.6	－
内訳 法人税割	547,735	4.3	－
固定資産税	5,066,175	40.2	－
うち純固定資産税	5,055,259	40.1	－
軽自動車税	145,519	1.2	－
市町村たばこ税	414,722	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	814,364	6.5	－
法定目的税	814,364	6.5	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	814,364	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,610,172	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	×	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,460
教育長	1	14.04.01	6,040
議会議長	1	15.04.01	4,300
議会副議長	1	15.04.01	3,970
議会議員	18	15.04.01	3,670

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	40,198,899	35,773,339
	歳出総額	37,076,559	31,727,823
	歳入歳出差引	3,122,340	4,045,516
	翌年度に繰越すべき財源	833,347	1,347,844
	実質収支	2,288,993	2,697,672
	単年度収支	-408,679	497,414
	積立金	491	92
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	2,065,781	1,538,725
	実質単年度収支	-2,473,969	-1,041,219

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	368	1,117,984	3,038
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	4	10,744	2,686
	教育公務員	13	36,218	2,786
	臨時職員	－	－	－
	合計	381	1,154,202	3,029
ラスパイレス指数				95.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,953,479	10.7	3,516,657	3,477,531	23.9
うち職員給	2,303,712	6.2	1,967,284	－	－
扶助費	7,169,722	19.3	2,186,610	1,832,498	12.6
公債費	1,168,265	3.2	1,168,017	1,034,470	7.1
内訳 元利償還金 元金	1,099,685	3.0	1,099,437	967,337	6.7
内訳 元利償還金 利子	68,580	0.2	68,580	67,133	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,291,466	33.2	6,871,284	6,344,499	43.7
物件費	6,234,773	16.8	3,806,731	3,136,306	21.6
維持補修費	428,143	1.2	363,596	363,596	2.5
補助費等	6,249,642	16.9	3,380,952	2,334,836	16.1
うち一部事務組合負担金	1,944,773	5.2	1,944,773	1,936,744	13.3
繰出金	1,711,386	4.6	1,447,854	1,394,463	9.6
積立金	2,423,773	6.5	73,682	－	－
投資・出資金・貸付金	5,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,732,376	20.9	667,754	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	22,514	0.1	22,514	13,573,700 千円	
内訳 普通建設事業費	7,732,376	20.9	667,754	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,016,840	5.4	107,068	93.4 %（93.7 %）	
内訳 うち単独	5,715,536	15.4	560,686	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	37,076,559	100.0	16,611,853	19,734,193 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,211	0.5	－	190,211
総務費	13,445,623	36.3	4,499,104	2,730,317
民生費	11,564,784	31.2	275,196	5,666,888
衛生費	2,133,069	5.8	369,332	1,488,691
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	218,775	0.6	3,417	173,977
商工費	304,207	0.8	440	228,965
土木費	2,819,968	7.6	1,203,791	1,547,636
消防費	1,379,053	3.7	229,767	1,120,563
教育費	3,852,554	10.4	1,151,329	2,296,538
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,168,265	3.2	－	1,168,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,076,559	100.0	7,732,376	16,611,853

繰出金	合計	1,820,991
会計の状況	下水道	84,337
	上水道	25,268
	工業用水道	－
	交通	－
	へ国民健康保険	340,069
	その他	1,371,317

国民健康保険事業		
実質収支		40,240
再差引収支		25,059
加入世帯数（世帯）		7,266
被保険者数（人）		10,813
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	303

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		10,645,821	10,284,597
基準財政需要額		11,057,578	10,732,539
標準税収入額等		13,665,646	13,198,766
標準財政規模		14,111,731	13,770,815
財政力指数		0.96	0.97
実質収支比率（%）		16.2	19.6
公債費負担比率（%）		5.9	5.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.4	4.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,541,157	4,078,650
	減債	1,822	1,822
	特定目的	5,273,654	5,508,035
地方債現在高		14,083,670	13,807,114
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,633	154,862
	保証・補償	－	－
	その他	8,066,406	5,500,178
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		374,704	374,701
徴収率（%）	合計	99.5 99.0	99.6 99.0
	市町村民税	99.4 98.9	99.5 98.9
	純固定資産税	99.6 99.2	99.6 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	39,267 人
	平成２７年国調	42,587 人
	増減率	-7.8 %
面積		348.45 ㎢
人口密度		113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	38,664 人	38,255 人
令 5. 1. 1	39,370 人	38,984 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,492	2,035
	8.3	10.1
第２次	5,467	6,314
	30.4	31.4
第３次	11,027	11,778
	61.3	58.5

都道府県名	団体名
08	2252
茨城県	常陸大宮市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,133,368	19.7	5,133,368	37.3
地方譲与税	303,993	1.2	303,993	2.2
利子割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
配当割交付金	24,042	0.1	24,042	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,814	0.1	26,814	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	945,452	3.6	945,452	6.9
ゴルフ場利用税交付金	90,444	0.3	90,444	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,873	0.0	1,873	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,134	0.1	28,134	0.2
法人事業税交付金	99,134	0.4	99,134	0.7
地方特例交付金等	44,161	0.2	44,161	0.3
内訳 地方特例交付金	31,930	0.1	31,930	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,231	0.0	12,231	0.1
地方交付税	8,200,404	31.5	7,047,322	51.2
内訳 普通交付税	7,047,322	27.0	7,047,322	51.2
内訳 特別交付税	1,152,046	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,036	0.0	－	－
（一般財源計）	14,899,084	57.2	13,746,002	99.8
交通安全対策特別交付金	3,719	0.0	3,719	0.0
分担金・負担金	20,839	0.1	－	－
使用料	148,423	0.6	6,192	0.0
手数料	27,873	0.1	－	－
国庫支出金	3,658,452	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,360,691	5.2	－	－
財産収入	108,038	0.4	19,271	0.1
寄附金	117,438	0.5	－	－
繰入金	2,704,913	10.4	－	－
繰越金	467,156	1.8	－	－
諸収入	779,914	3.0	30	0.0
地方債	1,765,646	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,346	0.3	－	－
歳入合計	26,062,186	100.0	13,775,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,114,505	99.6	－
法定普通税	5,114,505	99.6	－
市町村民税	1,915,213	37.3	－
内訳 個人均等割	68,950	1.3	－
内訳 所得割	1,579,225	30.8	－
内訳 法人均等割	108,110	2.1	－
内訳 法人税割	158,928	3.1	－
固定資産税	2,753,338	53.6	－
うち純固定資産税	2,742,207	53.4	－
軽自動車税	167,252	3.3	－
市町村たばこ税	278,702	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,863	0.4	－
法定目的税	18,863	0.4	－
内訳 入湯税	18,863	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,133,368	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員 一般	433	1,339,702	3,094
旧工特	×	うち消防職員	79	249,008	3,152
低開発	×	うち技能労務員	7	22,680	3,240
旧産炭	×	教育公務員	8	24,999	3,125
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	441	1,364,701	3,095
首都	×	ラスパイレス指数			98.6
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,200
副市区町村長	1	9.04.01	6,430
教育長	1	9.04.01	6,000
議会議長	1	19.10.01	4,100
議会副議長	1	19.10.01	3,700
議会議員	16	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,838,375	15.1	3,633,090	3,434,882	24.8
うち職員給	2,466,423	9.7	2,358,867	－	－
扶助費	4,328,189	17.0	1,654,795	1,133,871	8.2
公債費	2,839,703	11.2	2,777,542	2,777,542	20.0
内訳 元利償還金 元金	2,772,358	10.9	2,712,274	2,712,274	19.6
内訳 元利償還金 利子	67,345	0.3	65,268	65,268	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,006,267	43.2	8,065,427	7,346,295	53.0
物件費	3,434,139	13.5	2,600,746	2,252,663	16.3
維持補修費	122,591	0.5	99,266	89,898	0.6
補助費等	3,810,229	15.0	3,096,946	1,383,484	10.0
うち一部事務組合負担金	548,245	2.2	548,245	440,021	3.2
繰出金	2,341,467	9.2	2,013,870	1,511,836	10.9
積立金	849,494	3.3	735,885	－	－
投資・出資金・貸付金	13,600	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,879,445	15.2	1,302,803	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	238,913	0.9	238,913	12,584,176 千円	
内訳 普通建設事業費	3,827,016	15.0	1,297,905	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,594,486	6.3	272,094	90.8 % （91.4 %）	
内訳 うち単独	2,226,466	8.7	1,019,747	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	52,429	0.2	4,898		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,457,232	100.0	17,914,943	18,518,634 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,634	0.7	－	173,634
総務費	3,867,407	15.2	381,536	3,141,574
民生費	7,521,052	29.5	44,116	4,357,157
衛生費	2,313,471	9.1	87,908	2,018,309
労働費	6,641	0.0	－	6,641
農林水産業費	1,150,688	4.5	182,771	844,544
商工費	1,066,412	4.2	220,001	632,729
土木費	2,854,616	11.2	2,102,340	1,411,393
消防費	971,480	3.8	116,996	847,024
教育費	2,639,699	10.4	691,348	1,699,498
災害復旧費	52,429	0.2	－	4,898
公債費	2,839,703	11.2	－	2,777,542
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,457,232	100.0	3,827,016	17,914,943

公会計の状況

繰出合計	3,423,237	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	74,369
繰出 下水道	848,751	再差引収支	35,389
繰出 上水道	345,270	加入世帯数（世帯）	6,279
繰出 工業用水道	－	被保険者数（人）	9,495
繰出 交通等	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
繰出 国民健康保険へ	658,041	被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出 その他	1,571,175	被保険者1人当り 保険給付費	341

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,062,186	25,191,922
歳出総額	25,457,232	24,724,766
歳入歳出差引	604,954	467,156
翌年度に繰越すべき財源	213,098	150,163
実質収支	391,856	316,993
単年度収支	74,863	-502,398
積立金	155,901	400,822
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,600,000	－
実質単年度収支	-1,369,236	-101,576

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		5,338,532	5,181,245
基準財政需要額		12,385,854	12,293,703
標準税収入額等		6,697,301	6,502,405
標準財政規模		13,827,969	13,798,470
財政力指数		0.42	0.42
実質収支比率（%）		2.8	2.3
公債費負担比率（%）		15.0	16.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.0	8.8
	将来負担比率（%）	27.9	24.2
積立金現在高	財調	3,685,620	5,129,719
	減債	952,039	1,151,216
	特定目的	3,017,025	3,188,739
地方債現在高		22,405,170	23,411,882
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,969,252	3,683,851
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		702,356	702,284
徴収率（%）	合計	98.6 96.5	98.7 97.0
	市町村民税	99.1 97.6	99.3 98.0
	純固定資産税	98.1 95.7	98.1 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	53,502 人
	平成２７年国調	54,276 人
	増減率	-1.4 %
面積		97.82 ㎢
人口密度		547 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	53,501 人	53,132 人
令 5. 1. 1	53,839 人	53,540 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,165	1,450
	4.8	5.9
第２次	6,075	6,252
	24.8	25.5
第３次	17,271	16,849
	70.5	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08	2261		
茨城県	那珂市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,393,562	30.8	7,077,286	52.7
地方譲与税	282,197	1.2	282,197	2.1
利子割交付金	2,054	0.0	2,054	0.0
配当割交付金	39,133	0.2	39,133	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,771	0.2	43,771	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,238,962	5.2	1,238,962	9.2
ゴルフ場利用税交付金	1,640	0.0	1,640	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,988	0.0	1,988	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,865	0.1	29,865	0.2
法人事業税交付金	115,124	0.5	115,124	0.9
地方特例交付金等	120,598	0.5	120,598	0.9
内訳 地方特例交付金	66,055	0.3	66,055	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,543	0.2	54,543	0.4
地方交付税	4,832,206	20.2	4,428,998	33.0
内訳 普通交付税	4,428,998	18.5	4,428,998	33.0
内訳 特別交付税	397,385	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,823	0.0	－	－
（一般財源計）	14,101,100	58.8	13,381,616	99.7
交通安全対策特別交付金	4,376	0.0	4,376	0.0
分担金・負担金	149,367	0.6	63	0.0
使用料	146,544	0.6	17,226	0.1
手数料	32,288	0.1	－	－
国庫支出金	4,351,052	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,734,826	7.2	－	－
財産収入	17,609	0.1	8,608	0.1
寄附金	53,351	0.2	－	－
繰入金	94,306	0.4	－	－
繰越金	1,435,637	6.0	－	－
諸収入	430,009	1.8	9,258	0.1
地方債	1,429,896	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,796	0.5	－	－
歳入合計	23,980,361	100.0	13,421,147	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,077,286	95.7	65,827
法定普通税	7,077,286	95.7	65,827
市町村民税	3,050,083	41.3	65,827
内訳 個人均等割	99,129	1.3	－
内訳 所得割	2,652,794	35.9	－
内訳 法人均等割	158,841	2.1	25,989
内訳 法人税割	139,319	1.9	39,838
固定資産税	3,406,998	46.1	－
うち純固定資産税	3,400,800	46.0	－
軽自動車税	205,829	2.8	－
市町村たばこ税	414,376	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	316,276	4.3	－
法定目的税	316,276	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	316,276	4.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,393,562	100.0	65,827

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.13	8,410
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,980,361	24,126,803
歳出総額	22,802,737	22,691,166
歳入歳出差引	1,177,624	1,435,637
翌年度に繰越すべき財源	126,443	81,151
実質収支	1,051,181	1,354,486
単年度収支	-303,305	-51,954
積立金	540	500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-302,765	-51,454

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	441	1,400,616	3,176
うち消防職員	97	331,546	3,418
うち技能労務員	9	25,290	2,810
教育公務員	8	25,536	3,192
臨時職員	－	－	－
合計	449	1,426,152	3,176
ラスパイレス指数			97.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,594,225	20.1	4,366,712	4,146,019	30.6
うち職員給	2,710,585	11.9	2,594,271	－	－
扶助費	5,448,861	23.9	1,898,128	1,389,615	10.3
公債費	2,067,291	9.1	2,019,415	2,019,415	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,022,938	8.9	1,978,186	1,978,186	14.6
内訳 元利償還金 利子	44,353	0.2	41,229	41,229	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,110,377	53.1	8,284,255	7,555,049	55.8
物件費	2,964,200	13.0	2,169,229	1,813,680	13.4
維持補修費	552,110	2.4	335,890	219,266	1.6
補助費等	2,862,929	12.6	2,581,341	1,557,501	11.5
うち一部事務組合負担金	604,184	2.6	604,184	484,523	3.6
繰出金	1,895,185	8.3	1,507,109	1,463,934	10.8
積立金	103,066	0.5	102,258	－	－
投資・出資金・貸付金	10,480	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,304,390	10.1	437,713	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	90,571	0.4	90,571	12,609,430 千円	
内訳 普通建設事業費	2,304,390	10.1	437,713	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,143,004	5.0	48,398	93.1 % （94.0 %）	
内訳 うち単独	1,132,733	5.0	383,762	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,802,737	100.0	15,417,795	16,594,722 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,824	0.9	－	197,824
総務費	3,266,382	14.3	764,471	2,309,017
民生費	8,591,109	37.7	36,891	4,371,307
衛生費	1,740,187	7.6	81,336	1,489,258
労働費	6,250	0.0	－	6,250
農林水産業費	818,358	3.6	101,963	665,712
商工費	276,958	1.2	11,212	242,209
土木費	2,245,382	9.8	943,584	1,249,883
消防費	1,061,820	4.7	90,843	972,753
教育費	2,531,176	11.1	274,090	1,894,167
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,067,291	9.1	－	2,019,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,802,737	100.0	2,304,390	15,417,795

公会計の状況

繰出	合計	2,972,485	
営業	下水道	890,000	
事業	上水道	187,300	
等へ	工業用水道	－	
の出	交通	－	
状況	国民健康保険	360,263	
	その他	1,534,922	

国民健康保険事業

実質収支		28,249
再差引収支		-8,881
加入世帯数（世帯）		6,989
被保険者数（人）		10,667
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	346

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,076,366	6,916,329
基準財政需要額	11,516,681	11,161,418
標準税収入額等	8,893,141	8,700,109
標準財政規模	13,441,935	13,206,682
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率(%)	7.8	10.3
公債費負担比率(%)	12.2	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	4.2	4.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,028,925	2,028,385
減債	1,818,684	1,726,268
特定目的	2,586,041	2,624,047
地方債現在高	16,740,820	17,333,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,603,892	1,641,915
保証・補償	－	－
その他	2,328,197	2,029,659
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	558,257	558,257
徴収率・年(%) 合計	99.0 97.5	99.1 97.6
市町村民税	99.1 98.1	99.2 98.1
純固定資産税	98.8 96.9	98.9 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	100,753 人
	平成２７年国調	104,573 人
	増減率	-3.7 %
面積		205.30 ㎢
人口密度		491 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	100,670 人	96,771 人
令 5. 1. 1	101,606 人	98,257 人
増減率	-0.9 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,516	4,242
	7.5	8.4
第２次	16,546	18,273
	35.1	36.1
第３次	27,081	28,165
	57.4	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
08	2279		
茨城県	筑西市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,241,356	30.8	14,798,707	56.6
地方譲与税	555,668	1.1	555,668	2.1
利子割交付金	3,802	0.0	3,802	0.0
配当割交付金	72,199	0.1	72,199	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,568	0.2	80,568	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,456,479	5.0	2,456,479	9.4
ゴルフ場利用税交付金	16,757	0.0	16,757	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,968	0.0	3,968	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	59,588	0.1	59,588	0.2
法人事業税交付金	271,632	0.5	271,632	1.0
地方特例交付金等	104,517	0.2	104,517	0.4
内訳 地方特例交付金	89,595	0.2	89,595	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,922	0.0	14,922	0.1
地方交付税	8,624,043	17.4	7,634,964	29.2
内訳 普通交付税	7,634,964	15.4	7,634,964	29.2
内訳 特別交付税	988,184	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	895	0.0	－	－
（一般財源計）	27,490,577	55.5	26,058,849	99.7
交通安全対策特別交付金	8,164	0.0	8,164	0.0
分担金・負担金	41,897	0.1	－	－
使用料	262,452	0.5	47,127	0.2
手数料	55,281	0.1	－	－
国庫支出金	8,637,500	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,288,071	6.6	－	－
財産収入	47,869	0.1	24,063	0.1
寄附金	629,330	1.3	－	－
繰入金	1,166,284	2.4	－	－
繰越金	3,315,478	6.7	－	－
諸収入	610,748	1.2	8,870	0.0
地方債	3,990,800	8.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,400	0.5	－	－
歳入合計	49,544,451	100.0	26,147,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,798,707	97.1	308,231
法定普通税	14,798,707	97.1	308,231
市町村民税	6,240,283	40.9	308,231
内訳 個人均等割	186,540	1.2	－
内訳 所得割	4,841,507	31.8	－
内訳 法人均等割	344,142	2.3	57,774
内訳 法人税割	868,094	5.7	250,457
固定資産税	7,343,801	48.2	－
うち純固定資産税	7,335,311	48.1	－
軽自動車税	358,384	2.4	－
市町村たばこ税	856,239	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,649	2.9	－
法定目的税	442,649	2.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	442,649	2.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,241,356	100.0	308,231

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	49,544,451	49,916,645
歳出総額	46,399,681	46,601,167
歳入歳出差引	3,144,770	3,315,478
翌年度に繰越すべき財源	242,570	373,630
実質収支	2,902,200	2,941,848
単年度収支	-39,648	-137,829
積立金	104	73
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	515,157	－
実質単年度収支	-554,701	-137,756

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	681	2,078,412	3,052
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	38,276	2,734
教育公務員	3	11,547	3,849
臨時職員	－	－	－
合計	684	2,089,959	3,055
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,570
副市区町村長	1	30.04.01	7,750
教育長	1	30.04.01	7,030
議会議長	1	5.04.01	4,890
議会副議長	1	5.04.01	4,330
議会議員	22	5.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,824,924	12.6	5,497,812	5,457,047	20.7
うち職員給	3,800,891	8.2	3,532,780	－	－
扶助費	11,033,698	23.8	3,617,080	3,009,801	11.4
公債費	4,173,062	9.0	4,127,005	4,127,005	15.6
内訳 元利償還金 元金	4,056,088	8.7	4,011,311	4,011,311	15.2
内訳 元利償還金 利子	116,974	0.3	115,694	115,694	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,031,684	45.3	13,241,897	12,593,853	47.7
物件費	5,471,941	11.8	3,891,553	3,282,613	12.4
維持補修費	328,839	0.7	185,590	185,590	0.7
補助費等	8,438,838	18.2	7,228,787	5,776,658	21.9
うち一部事務組合負担金	2,995,066	6.5	2,994,914	2,964,451	11.2
繰出金	3,775,339	8.1	3,079,604	3,003,017	11.4
積立金	1,168,843	2.5	464,999	－	－
投資・出資金・貸付金	203,455	0.4	143,795	10,900	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,980,742	12.9	1,445,962	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	157,342	0.3	157,342	24,852,631 千円	
内訳 普通建設事業費	5,980,742	12.9	1,445,962	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,367,101	5.1	185,721	94.2 % （ 95.0 % ）	
内訳 うち単独	3,590,072	7.7	1,257,872	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,399,681	100.0	29,682,187	32,826,957 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,074	0.6	－	290,074
総務費	5,994,504	12.9	803,003	4,093,558
民生費	17,275,426	37.2	823,128	8,229,868
衛生費	4,752,904	10.2	341,510	3,741,848
労働費	145	0.0	－	39
農林水産業費	1,344,926	2.9	33,179	1,061,333
商工費	567,446	1.2	7,999	299,479
土木費	3,861,235	8.3	1,523,516	2,731,165
消防費	1,893,531	4.1	87,657	1,802,119
教育費	6,246,428	13.5	2,360,750	3,305,699
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,173,062	9.0	－	4,127,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,399,681	100.0	5,980,742	29,682,187

繰出金	合計	5,413,657
公営事業会計への繰出状況	下水道	1,616,595
	上水道	21,723
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	706,135
	その他	3,069,204

国民健康保険事業の状況		
実質収支		174,534
再差引収支		118,371
加入世帯数（世帯）		14,163
被保険者数（人）		22,128
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		14,394,688	14,226,478
基準財政需要額		22,029,652	21,328,258
標準税収入額等		18,171,210	17,952,904
標準財政規模		26,050,670	25,523,918
財政力指数		0.65	0.67
実質収支比率（%）		11.1	11.5
公債費負担比率（%）		12.6	13.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	7.8
	将来負担比率（%）	51.5	51.6
積立金現在高	財調	5,061,999	5,577,052
	減債	3,150,878	3,118,324
	特定目的	5,024,692	4,336,567
地方債現在高		47,013,095	47,078,383
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	782,294	866,539
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.9 97.4	99.0 97.2
	市町村民税	98.7 96.9	99.0 97.1
	純固定資産税	99.0 97.6	99.0 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	52,265 人
	平成２７年国調	54,087 人
	増減率	-3.4 %
面積		123.03 ㎢
人口密度		425 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	52,346 人	48,550 人
令 5. 1. 1	52,639 人	49,344 人
増減率	-0.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,928	3,094
	10.6	11.1
第２次	10,509	10,745
	37.9	38.5
第３次	14,260	14,043
	51.5	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08	2287		
茨城県	坂東市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,540,453	35.2	8,245,345	57.8
地方譲与税	310,217	1.3	310,217	2.2
利子割交付金	1,935	0.0	1,935	0.0
配当割交付金	36,762	0.2	36,762	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,028	0.2	41,028	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,296,133	5.3	1,296,133	9.1
ゴルフ場利用税交付金	72,711	0.3	72,711	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,191	0.0	2,191	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,902	0.1	32,902	0.2
法人事業税交付金	156,683	0.6	156,683	1.1
地方特例交付金等	78,453	0.3	78,453	0.5
内訳 地方特例交付金	46,474	0.2	46,474	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,979	0.1	31,979	0.2
地方交付税	4,494,804	18.5	3,960,819	27.8
内訳 普通交付税	3,960,819	16.3	3,960,819	27.8
内訳 特別交付税	533,508	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	477	0.0	－	－
（一般財源計）	15,064,272	62.1	14,235,179	99.8
交通安全対策特別交付金	3,749	0.0	3,749	0.0
分担金・負担金	88,620	0.4	－	－
使用料	135,864	0.6	13,727	0.1
手数料	30,889	0.1	－	－
国庫支出金	3,925,019	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,535,353	6.3	－	－
財産収入	597,975	2.5	15,089	0.1
寄附金	150,744	0.6	－	－
繰入金	323,523	1.3	－	－
繰越金	1,402,237	5.8	－	－
諸収入	320,305	1.3	39	0.0
地方債	674,100	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	24,252,650	100.0	14,267,783	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,245,345	96.5	181,316
法定普通税	8,245,345	96.5	181,316
市町村民税	3,298,601	38.6	181,316
内訳 個人均等割	97,913	1.1	－
内訳 所得割	2,472,263	28.9	－
内訳 法人均等割	214,400	2.5	35,492
内訳 法人税割	514,025	6.0	145,824
固定資産税	4,232,735	49.6	－
うち純固定資産税	4,232,088	49.6	－
軽自動車税	211,636	2.5	－
市町村たばこ税	502,373	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	295,108	3.5	－
法定目的税	295,108	3.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	295,108	3.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,540,453	100.0	181,316

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,252,650	23,360,732
歳出総額	22,636,999	21,958,495
歳入歳出差引	1,615,651	1,402,237
翌年度に繰越すべき財源	501,987	109,830
実質収支	1,113,664	1,292,407
単年度収支	-178,743	437,339
積立金	288,768	143,955
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,025	581,294

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	384	1,201,920	3,130
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	9	29,196	3,244
教育公務員	24	72,474	3,020
臨時職員	－	－	－
合計	408	1,274,394	3,124
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	8,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,870
教育長	1	28.04.01	6,250
議会議長	1	4.04.01	4,750
議会副議長	1	4.04.01	4,300
議会議員	18	4.04.01	4,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,837,154	17.0	3,596,561	3,561,395	25.0
うち職員給	2,333,001	10.3	2,176,139	－	－
扶助費	5,347,398	23.6	1,863,810	1,449,947	10.2
公債費	2,537,549	11.2	2,484,239	2,484,239	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,435,111	10.8	2,382,428	2,382,428	16.7
内訳 元利償還金 利子	102,438	0.5	101,811	101,811	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,722,101	51.8	7,944,610	7,495,581	52.5
物件費	2,697,598	11.9	2,136,210	1,935,235	13.6
維持補修費	134,248	0.6	116,463	116,463	0.8
補助費等	3,102,713	13.7	2,874,728	2,118,709	14.8
うち一部事務組合負担金	1,485,182	6.6	1,485,182	1,404,226	9.8
繰出金	2,055,394	9.1	1,688,943	1,581,706	11.1
積立金	769,302	3.4	511,587	－	－
投資・出資金・貸付金	11,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,144,643	9.5	1,185,877	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	38,158	0.2	38,158	13,247,694 千円	
内訳 普通建設事業費	2,144,643	9.5	1,185,877	経常収支比率	
内訳 うち補助	742,659	3.3	44,838	92.9 % （ 92.9 % ）	
内訳 うち単独	1,385,934	6.1	1,131,489	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,636,999	100.0	16,458,418	18,074,069 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,334	0.9	－	208,334
総務費	3,449,471	15.2	371,326	2,948,410
民生費	8,009,322	35.4	6,911	4,098,080
衛生費	1,943,175	8.6	274,203	1,496,878
労働費	10,050	0.0	－	10,050
農林水産業費	832,605	3.7	65,603	688,068
商工費	326,356	1.4	8,490	279,828
土木費	2,089,483	9.2	1,138,694	1,510,329
消防費	780,575	3.4	1,100	770,366
教育費	2,450,079	10.8	278,316	1,963,836
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,537,549	11.2	－	2,484,239
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,636,999	100.0	2,144,643	16,458,418

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰公営事業会計の状況	合計	2,521,144	
	下水道	746,687	
	上水道	12,569	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	413,117	
	その他	1,348,771	
国民健康保険事業の状況	実質収支	53,513	
	再差引収支	43,620	
	加入世帯数（世帯）	7,893	
	被保険者数（人）	12,960	
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	107	
	被保険者１人当り 国庫支出金	－	
	被保険者１人当り 保険給付費	302	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		7,832,489	7,560,028
基準財政需要額		11,793,308	11,663,977
標準税収入額等		9,900,963	9,575,453
標準財政規模		13,975,122	13,913,001
財政力指数		0.64	0.64
実質収支比率（％）		8.0	9.3
公債費負担比率（％）		13.7	14.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	7.2	6.9
	将来負担比率（％）	39.6	50.4
積立金現在高	財調	2,166,830	1,878,062
	減債	1,293,614	1,424,818
	特定目的	2,403,791	2,095,926
地方債現在高		26,108,326	27,869,337
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	80,395	－
	保証・補償	－	－
	その他	727,623	717,898
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		782,685	782,500
徴収率（％）	合計	98.8 96.6	98.7 96.2
	市町村民税	98.4 96.5	98.4 96.2
	純固定資産税	99.0 96.7	98.8 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	39,039 人
	平成２７年国調	42,810 人
	増減率	-8.8 %
面積		205.81 ㎢
人口密度		190 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	37,692 人	36,079 人
令 5. 1. 1	38,377 人	36,931 人
増減率	-1.8 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,557	1,714
	8.6	9.0
第２次	5,960	6,248
	32.9	32.8
第３次	10,591	11,094
	58.5	58.2

都道府県名	団体名
08	2295
茨城県	稲敷市

市町村類型：Ⅰ－０

地方交付税種地：２－３

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,325,986	22.9	5,325,986	39.7
地方譲与税	395,005	1.7	395,005	2.9
利子割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
配当割交付金	25,541	0.1	25,541	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,454	0.1	28,454	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	944,596	4.1	944,596	7.0
ゴルフ場利用税交付金	214,480	0.9	214,480	1.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,818	0.0	2,818	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,323	0.2	42,323	0.3
法人事業税交付金	103,247	0.4	103,247	0.8
地方特例交付金等	43,266	0.2	43,266	0.3
内訳 地方特例交付金	18,837	0.1	18,837	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,429	0.1	24,429	0.2
地方交付税	6,719,871	28.9	6,266,116	46.7
内訳 普通交付税	6,266,116	26.9	6,266,116	46.7
内訳 特別交付税	453,200	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	555	0.0	－	－
（一般財源計）	13,846,933	59.5	13,393,178	99.8
交通安全対策特別交付金	5,725	0.0	5,725	0.0
分担金・負担金	80,300	0.3	－	－
使用料	70,417	0.3	17,115	0.1
手数料	14,913	0.1	－	－
国庫支出金	2,768,397	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,443,041	6.2	－	－
財産収入	36,959	0.2	7,508	0.1
寄附金	843,742	3.6	－	－
繰入金	819,265	3.5	－	－
繰越金	1,435,174	6.2	－	－
諸収入	617,725	2.7	2,347	0.0
地方債	1,305,667	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,667	0.4	－	－
歳入合計	23,288,258	100.0	13,425,873	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,325,986	100.0	－
法定普通税	5,325,986	100.0	－
市町村民税	2,148,580	40.3	－
内訳 個人均等割	68,917	1.3	－
内訳 所得割	1,661,558	31.2	－
内訳 法人均等割	133,702	2.5	－
内訳 法人税割	284,403	5.3	－
固定資産税	2,611,090	49.0	－
うち純固定資産税	2,607,871	49.0	－
軽自動車税	163,440	3.1	－
市町村たばこ税	402,876	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,325,986	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,800
副市区町村長	1	17.03.22	6,800
教育長	1	17.03.22	6,400
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,800
議会議員	18	19.04.01	3,600

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,288,258	25,371,110
歳出総額	22,078,104	23,935,936
歳入歳出差引	1,210,154	1,435,174
翌年度に繰越すべき財源	318,729	502,178
実質収支	891,425	932,996
単年度収支	-41,571	-116,133
積立金	6,221	4,201
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-35,350	-111,932

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	290	899,580	3,102
うち消防職	－	－	－
うち技能労務	3	8,337	2,779
教育公務員	46	126,684	2,754
臨時職員	－	－	－
合計	336	1,026,264	3,054
ラスパイレス指数			97.7

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,236,970	14.7	3,116,895	3,062,214	22.7
うち職員給	1,856,818	8.4	1,808,166	－	－
扶助費	3,449,075	15.6	1,262,966	918,540	6.8
公債費	2,365,657	10.7	2,310,426	2,310,426	17.1
内訳 元利償還金 元金	2,278,116	10.3	2,230,102	2,230,102	16.5
内訳 元利償還金 利子	87,541	0.4	80,324	80,324	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,051,702	41.0	6,690,287	6,291,180	46.5
物件費	3,416,524	15.5	2,106,006	1,769,461	13.1
維持補修費	64,471	0.3	51,160	49,994	0.4
補助費等	4,961,949	22.5	4,132,899	2,569,428	19.0
うち一部事務組合負担金	1,695,763	7.7	1,478,563	1,452,275	10.7
繰出金	1,919,100	8.7	1,407,570	1,350,980	10.0
積立金	546,925	2.5	148,234	－	－
投資・出資金・貸付金	9,740	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,107,693	9.5	484,251	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	46,088	0.2	46,088	12,031,043 千円	
内訳 普通建設事業費	2,107,693	9.5	484,251	経常収支比率	
内訳 うち補助	336,388	1.5	26,217	89.0 %（89.6 %）	
内訳 うち単独	1,760,057	8.0	455,186	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,078,104	100.0	15,020,407	16,230,317 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,169	0.9	－	191,169
総務費	3,220,030	14.6	151,735	2,007,417
民生費	6,484,971	29.4	2,124	3,710,138
衛生費	1,583,941	7.2	－	1,140,887
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,452,691	6.6	66,855	893,351
商工費	329,964	1.5	－	289,456
土木費	2,912,790	13.2	1,516,422	1,725,654
消防費	965,616	4.4	60,955	883,319
教育費	2,571,275	11.6	309,602	1,868,590
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,365,657	10.7	－	2,310,426
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,078,104	100.0	2,107,693	15,020,407

繰出金	決算額（A）	国民健康保険会計の状況		決算額
合計	3,291,493	実質収支		72,626
下水道	1,361,605	再差引収支		72,626
上水道	8,500	加入世帯数（世帯）		6,124
工業用水道	2,288	被保険者数（人）		9,541
交通	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
国民健康保険へ	398,196		国庫支出金	－
その他	1,520,904		保険給付費	323

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	5,646,328	5,633,646
基準財政需要額	11,912,444	11,863,902
標準税収入額等	7,080,488	7,072,440
標準財政規模	13,440,271	13,511,158
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	6.6	6.9
公債費負担比率（％）	14.2	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	9.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,085,019	3,078,798
減債	2,271,085	2,114,741
特定目的	6,899,009	7,258,736
地方債現在高	23,090,734	24,063,183
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,190,339	1,547,493
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・年（％） 合計	98.4 97.1	99.0 97.7
市町村民税	98.7 97.0	98.8 97.3
純固定資産税	98.1 96.9	99.0 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	40,087 人
	平成２７年国調	42,147 人
	増減率	-4.9 %
面積		156.60 ㎢
人口密度		256 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	40,369 人	38,551 人
令 5. 1. 1	40,628 人	38,992 人
増減率	-0.6 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,145	2,245
	10.5	10.7
第２次	6,287	6,631
	30.9	31.7
第３次	11,909	12,027
	58.5	57.5

都道府県名	団体名
08	2309
茨城県	かすみがうら市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,792,238	29.2	5,792,238	50.0
地方譲与税	236,367	1.2	236,367	2.0
利子割交付金	1,650	0.0	1,650	0.0
配当割交付金	31,400	0.2	31,400	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,077	0.2	35,077	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	952,746	4.8	952,746	8.2
ゴルフ場利用税交付金	118,681	0.6	118,681	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,658	0.0	1,658	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,898	0.1	24,898	0.2
法人事業税交付金	97,350	0.5	97,350	0.8
地方特例交付金等	30,953	0.2	30,953	0.3
内訳 地方特例交付金	30,953	0.2	30,953	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,541,432	22.9	4,239,461	36.6
内訳 普通交付税	4,239,461	21.3	4,239,461	36.6
内訳 特別交付税	300,422	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,549	0.0	－	－
（一般財源計）	11,864,450	59.7	11,562,479	99.8
交通安全対策特別交付金	4,653	0.0	4,653	0.0
分担金・負担金	56,261	0.3	－	－
使用料	38,361	0.2	14,220	0.1
手数料	22,881	0.1	195	0.0
国庫支出金	3,105,595	15.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,269,199	6.4	－	－
財産収入	32,870	0.2	－	－
寄附金	111,532	0.6	－	－
繰入金	901,352	4.5	－	－
繰越金	838,094	4.2	－	－
諸収入	361,428	1.8	3,051	0.0
地方債	1,254,979	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,479	0.5	－	－
歳入合計	19,861,655	100.0	11,584,598	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,792,238	100.0	104,028
法定普通税	5,792,238	100.0	104,028
市町村民税	2,568,208	44.3	104,028
内訳 個人均等割	75,538	1.3	－
内訳 所得割	2,078,023	35.9	－
内訳 法人均等割	136,288	2.4	24,642
内訳 法人税割	278,359	4.8	79,386
固定資産税	2,770,495	47.8	－
うち純固定資産税	2,765,952	47.8	－
軽自動車税	149,958	2.6	－
市町村たばこ税	303,577	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,792,238	100.0	104,028

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,861,655	20,719,981
収支状況 歳出総額	19,053,593	19,881,887
収支状況 歳入歳出差引	808,062	838,094
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	108,764	164,709
収支状況 実質収支	699,298	673,385
収支状況 単年度収支	25,913	-516,122
収支状況 積立金	1,123	1,137
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	638,441	－
収支状況 実質単年度収支	-611,405	-514,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	362	1,139,576	3,148
一般職員 うち消防職員	85	250,155	2,943
一般職員 うち技能労務員	8	21,656	2,707
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	362	1,139,576	3,148
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	7,790
副市区町村長	1	17.03.28	5,920
教育長	1	17.03.28	5,460
議会議長	1	19.09.07	3,340
議会副議長	1	19.09.07	2,850
議会議員	14	19.09.07	2,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,315,847	17.4	3,065,260	3,048,700	26.1
うち職員給	2,105,331	11.0	1,940,911	－	－
扶助費	3,880,953	20.4	1,319,258	1,074,052	9.2
公債費	1,985,996	10.4	1,898,399	1,898,399	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,906,563	10.0	1,820,424	1,820,424	15.6
内訳 元利償還金 利子	79,431	0.4	77,973	77,973	0.7
訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	9,182,796	48.2	6,282,917	6,021,151	51.5
物件費	2,817,307	14.8	2,148,314	1,844,167	15.8
維持補修費	186,114	1.0	161,266	161,243	1.4
補助費等	3,228,897	16.9	2,814,447	1,146,883	9.8
うち一部事務組合負担金	323,374	1.7	266,653	201,554	1.7
繰出金	1,468,035	7.7	1,202,270	1,202,269	10.3
積立金	188,949	1.0	50,525	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,971,495	10.3	817,653	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	117,074	0.6	117,074	10,375,713 千円	
内訳 普通建設事業費	1,971,495	10.3	817,653	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,425,235	7.5	536,310	88.8 % （ 89.6 %）	
内訳 うち単独	545,960	2.9	281,043	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,053,593	100.0	13,477,392	14,285,454 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,274	0.7	－	137,274
総務費	1,944,646	10.2	104,101	1,625,149
民生費	6,698,807	35.2	13,312	3,605,385
衛生費	1,193,855	6.3	15,103	921,278
労働費	28,004	0.1	1,496	26,406
農林水産業費	680,218	3.6	41,235	511,759
商工費	479,269	2.5	18,541	358,049
土木費	2,323,112	12.2	588,610	1,942,231
消防費	909,130	4.8	37,744	775,566
教育費	2,673,282	14.0	1,151,353	1,675,896
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,985,996	10.4	－	1,898,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,053,593	100.0	1,971,495	13,477,392

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	5,668,850	5,584,604
基準財政需要額	9,908,311	9,671,006
標準税収入額等	7,148,394	7,048,306
標準財政規模	11,486,334	11,348,894
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率（％）	6.1	5.9
公債費負担比率（％）	13.3	13.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	8.9	9.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	56.9	54.7
積立金現在高 財調	607,743	1,245,060
積立金現在高 減債	2,860,505	2,801,865
積立金現在高 特定目的	1,796,164	1,881,998
地方債現在高	19,321,880	19,973,464
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	99,663	243,709
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,387,671	3,784,141
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	206,107	206,106
徴収率・計 合計	98.6 96.3	98.9 96.2
徴収率・年（%） 市町村民税	98.3 95.9	98.8 96.0
徴収率・年（%） 純固定資産税	98.7 96.6	99.0 96.3

公営企業会計の状況

		実質収支	8,085
公営企業会計	下水道	再差引収支	-48,728
	上水道	加入世帯数（世帯）	5,409
	工業用水道	被保険者数（人）	8,293
	交通	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	93
	国民健康保険	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	被保険者１人当り 保険給付費	346

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	39,122 人
	平成２７年国調	42,632 人
	増減率	-8.2 %
面積		180.06 ㎢
人口密度		217 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	38,250 人	37,592 人
令 5. 1. 1	39,041 人	38,504 人
増減率	-2.0 %	-2.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,341	1,516
	7.2	7.3
第２次	6,487	7,620
	34.7	36.7
第３次	10,864	11,600
	58.1	55.9

都道府県名	団体名
08	2317
茨城県	桜川市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,808,805	21.7	4,808,805	40.6
地方譲与税	275,802	1.2	275,802	2.3
利子割交付金	1,330	0.0	1,330	0.0
配当割交付金	25,243	0.1	25,243	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,134	0.1	28,134	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	924,877	4.2	924,877	7.8
ゴルフ場利用税交付金	46,828	0.2	46,828	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,904	0.0	1,904	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,606	0.1	28,606	0.2
法人事業税交付金	89,715	0.4	89,715	0.8
地方特例交付金等	30,797	0.1	30,797	0.3
内訳 地方特例交付金	27,960	0.1	27,960	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,837	0.0	2,837	0.0
地方交付税	6,107,694	27.5	5,564,791	46.9
内訳 普通交付税	5,564,791	25.1	5,564,791	46.9
内訳 特別交付税	542,524	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	379	0.0	－	－
（一般財源計）	12,369,735	55.8	11,826,832	99.7
交通安全対策特別交付金	3,082	0.0	3,082	0.0
分担金・負担金	40,152	0.2	－	－
使用料	103,604	0.5	16,553	0.1
手数料	22,231	0.1	－	－
国庫支出金	3,519,015	15.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,277,493	5.8	－	－
財産収入	51,850	0.2	11,826	0.1
寄附金	381,994	1.7	－	－
繰入金	763,459	3.4	－	－
繰越金	1,928,605	8.7	－	－
諸収入	240,189	1.1	44	0.0
地方債	1,479,857	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,857	0.4	－	－
歳入合計	22,181,266	100.0	11,858,337	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,808,805	100.0	33,700
法定普通税	4,808,805	100.0	33,700
市町村民税	1,955,524	40.7	33,700
内訳 個人均等割	71,783	1.5	－
内訳 所得割	1,672,541	34.8	－
内訳 法人均等割	92,852	1.9	－
内訳 法人税割	118,348	2.5	33,700
固定資産税	2,422,480	50.4	－
うち純固定資産税	2,410,862	50.1	－
軽自動車税	139,739	2.9	－
市町村たばこ税	291,062	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,808,805	100.0	33,700

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	4.04.01	3,940
議会副議長	1	4.04.01	3,610
議会議員	14	4.04.01	3,450

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,181,266	23,631,784
収支状況 歳出総額	20,803,318	21,703,180
収支状況 歳入歳出差引	1,377,948	1,928,604
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	318,500	226,540
収支状況 実質収支	1,059,448	1,702,064
収支状況 単年度収支	-642,617	-132,865
収支状況 積立金	351,049	622
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	350,000	－
収支状況 実質単年度収支	-641,568	-132,243

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	329	951,797	2,893
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	329	951,797	2,893
ラスパイレス指数			97.9

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,885,318	13.9	2,741,385	2,716,547	22.8
うち職員給	1,715,522	8.2	1,669,945	－	－
扶助費	3,618,424	17.4	1,298,554	959,567	8.0
公債費	1,520,261	7.3	1,462,893	1,462,893	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,419,335	6.8	1,361,967	1,361,967	11.4
内訳 元利償還金 利子	100,926	0.5	100,926	100,926	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,024,003	38.6	5,502,832	5,139,007	43.0
物件費	2,266,605	10.9	1,724,305	1,432,797	12.0
維持補修費	111,587	0.5	83,954	62,087	0.5
補助費等	3,814,945	18.3	3,404,748	2,505,069	21.0
うち一部事務組合負担金	1,307,075	6.3	1,306,970	1,306,970	10.9
繰出金	2,018,231	9.7	1,706,090	1,321,058	11.1
積立金	899,349	4.3	519,173	－	－
投資・出資金・貸付金	462,119	2.2	454,119	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,206,479	15.4	611,460	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	118,414	0.6	118,414	10,460,018 千円	
内訳 普通建設事業費	3,206,479	15.4	611,460	経常収支比率	
内訳 うち補助	366,645	1.8	80,642	87.6 % （ 88.2 % ）	
内訳 うち単独	1,142,809	5.5	492,093	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	20,803,318	100.0	14,006,681	15,384,629 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,407	0.8	－	162,407
総務費	3,179,536	15.3	290,548	2,336,960
民生費	6,444,578	31.0	370	3,738,337
衛生費	1,850,691	8.9	527	1,639,812
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	769,107	3.7	142,808	558,523
商工費	274,471	1.3	9,421	240,314
土木費	3,930,954	18.9	2,563,503	1,541,459
消防費	875,056	4.2	4,801	865,475
教育費	1,796,227	8.6	194,501	1,460,471
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,520,261	7.3	－	1,462,893
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,803,318	100.0	3,206,479	14,006,681
繰出金 合計	3,605,536			
繰出金 下水道	939,813			
繰出金 事業病院	443,682			
繰出金 上水道	203,810			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 国民健康保険	673,737			
繰出金 その他	1,344,494			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	41,630
再差引収支	24,860
加入世帯数（世帯）	5,854
被保険者数（人）	9,330
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,942,475	4,811,821
基準財政需要額	10,528,059	10,421,089
標準税収入額等	6,180,868	6,017,095
標準財政規模	11,825,516	11,814,511
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率(%)	9.0	14.4
公債費負担比率(%)	9.5	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.7	7.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	14.5	31.7
積立金現在高 財調	4,353,165	4,352,117
積立金現在高 減債	822,454	661,440
積立金現在高 特定目的	5,045,436	5,016,765
地方債現在高	21,242,362	21,181,840
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	660,262	2,751,996
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	505,000	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	367,668	426,132
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	264,655	264,644
徴収率 現計 合計	98.6 96.5	98.6 96.6
徴収率 年 市町村民税	98.9 97.4	98.9 97.3
徴収率 (%) 純固定資産税	98.2 95.5	98.3 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	95,454 人
	平成２７年国調	94,522 人
	増減率	1.0 %
面積		146.97 ㎢
人口密度		649 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	94,295 人	91,299 人
令 5. 1. 1	94,710 人	92,011 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,362	2,554
	5.2	5.8
第２次	17,560	16,965
	38.5	38.3
第３次	25,724	24,784
	56.4	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2325		
茨城県	神栖市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,817,105	44.9	21,817,105	84.2
地方譲与税	885,346	1.8	885,346	3.4
利子割交付金	4,440	0.0	4,440	0.0
配当割交付金	84,334	0.2	84,334	0.3
株式等譲渡所得割交付金	94,128	0.2	94,128	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,459,544	5.1	2,459,544	9.5
ゴルフ場利用税交付金	13,722	0.0	13,722	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,855	0.0	2,855	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,875	0.1	42,875	0.2
法人事業税交付金	329,819	0.7	329,819	1.3
地方特例交付金等	124,106	0.3	124,106	0.5
内訳 地方特例交付金	114,403	0.2	114,403	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,703	0.0	9,703	0.0
地方交付税	1,851,218	3.8	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	151,624	0.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,699,594	3.5	－	－
（一般財源計）	27,709,492	57.1	25,858,274	99.8
交通安全対策特別交付金	9,079	0.0	9,079	0.0
分担金・負担金	139,586	0.3	－	－
使用料	260,923	0.5	26,898	0.1
手数料	81,883	0.2	－	－
国庫支出金	7,670,382	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,748,881	5.7	－	－
財産収入	139,738	0.3	－	－
寄附金	339,708	0.7	－	－
繰入金	2,114,979	4.4	－	－
繰越金	3,372,794	6.9	－	－
諸収入	502,834	1.0	9,025	0.0
地方債	3,457,300	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	48,547,579	100.0	25,903,276	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,789,697	99.9	－
法定普通税	21,789,697	99.9	－
市町村民税	7,574,915	34.7	－
内訳 個人均等割	177,955	0.8	－
内訳 所得割	5,720,284	26.2	－
内訳 法人均等割	450,592	2.1	－
内訳 法人税割	1,226,084	5.6	－
固定資産税	12,745,278	58.4	－
うち純固定資産税	12,590,083	57.7	－
軽自動車税	328,676	1.5	－
市町村たばこ税	1,140,828	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	27,408	0.1	－
法定目的税	27,408	0.1	－
内 入湯税	27,408	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	21,817,105	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	626	1,799,124	2,874
旧工特	○	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務	11	26,730	2,430
旧産炭	×	教育公務員	39	112,164	2,876
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	665	1,911,288	2,874
首都	○	ラスパイレス指数			95.8
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	○				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	7,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	6,400
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	4,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	4,100
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	21	28.04.01	3,900
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,547,579	51,766,397
歳出総額	46,367,744	48,393,603
歳入歳出差引	2,179,835	3,372,794
翌年度に繰越すべき財源	158,124	135,347
実質収支	2,021,711	3,237,447
単年度収支	-1,215,736	-1,240,551
積立金	1,701,761	2,307,454
繰上償還金	200	4,583
積立金取崩し額	1,704,733	1,690,846
実質単年度収支	-1,218,508	-619,360

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,068,966	13.1	5,729,770	5,705,949	22.0
うち職員給	3,686,527	8.0	3,464,866	－	－
扶助費	11,446,799	24.7	3,919,544	3,158,583	12.2
公債費	1,727,102	3.7	1,692,787	1,692,787	6.5
内訳 元利償還金 元金	1,643,625	3.5	1,609,310	1,609,310	6.2
内訳 元利償還金 利子	83,477	0.2	83,477	83,477	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,242,867	41.5	11,342,101	10,557,319	40.8
物件費	9,299,683	20.1	8,066,547	7,099,015	27.4
維持補修費	578,302	1.2	493,506	493,506	1.9
補助費等	7,129,842	15.4	6,768,469	4,092,579	15.8
うち一部事務組合負担金	3,498,943	7.5	3,498,943	2,790,862	10.8
繰出金	2,737,857	5.9	2,184,468	2,113,022	8.2
積立金	2,096,112	4.5	2,080,405	－	－
投資・出資金・貸付金	329,169	0.7	250,109	17,600	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,953,912	10.7	2,255,787	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	98,737	0.2	98,737	24,373,041 千円	
内訳 普通建設事業費	4,953,912	10.7	2,255,787	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,332,065	2.9	312,684	94.1 % （ 94.1 % ）	
内訳 うち単独	3,429,589	7.4	1,921,357	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,367,744	100.0	33,441,392	35,614,680 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,147	0.5	－	244,147
総務費	5,861,970	12.6	108,604	5,352,331
民生費	17,323,673	37.4	105,842	8,859,237
衛生費	5,906,040	12.7	760,685	4,914,585
労働費	6,403	0.0	－	6,403
農林水産業費	749,341	1.6	310,801	460,177
商工費	673,547	1.5	57,953	561,771
土木費	4,709,839	10.2	2,357,383	2,814,921
消防費	2,553,653	5.5	114,384	2,472,139
教育費	6,612,029	14.3	1,138,260	6,062,894
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,727,102	3.7	－	1,692,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,367,744	100.0	4,953,912	33,441,392
繰出 公営事業	3,813,260			
繰出 下水道事業	693,015			
繰出 上水道事業	382,388			
繰出 市場等	39,199			
繰出 工業用水道	－			
繰出 国民健康保険へ	695,926			
繰出 その他	2,002,732			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		61,319
再差引収支		25,556
加入世帯数（世帯）		12,531
被保険者数（人）		19,350
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		22,814,061	21,965,918
基準財政需要額		16,677,592	16,422,294
標準税収入額等		29,319,255	28,236,658
標準財政規模		29,319,255	28,236,658
財政力指数		1.34	1.35
実質収支比率（%）		6.9	11.5
公債費負担比率（%）		4.8	5.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.2	3.7
	将来負担比率（%）	27.8	23.5
積立金現在高	財調	5,456,247	5,459,219
	減債	397,502	397,488
	特定目的	1,494,765	1,446,038
地方債現在高		19,439,401	17,631,926
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,067,450	5,542,363
	保証・補償	－	－
	その他	21,874,148	15,119,312
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		600,000	600,000
徴収率（%）	合計	99.4 98.3	99.5 98.3
	市町村民税	98.9 97.5	99.1 97.6
	純固定資産税	99.7 98.7	99.7 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,185 人
	平成２７年国調	34,909 人
	増減率	-7.8 %
面積		222.48 ㎢
人口密度		145 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	32,055 人	30,750 人
令 5. 1. 1	32,502 人	31,338 人
増減率	-1.4 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,923	4,361
	22.4	22.9
第２次	4,971	5,398
	28.4	28.3
第３次	8,590	9,305
	49.1	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2333		
茨城県	行方市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,306,955	21.2	4,306,955	38.6
地方譲与税	279,693	1.4	279,693	2.5
利子割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0
配当割交付金	21,647	0.1	21,647	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,141	0.1	24,141	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	761,485	3.7	761,485	6.8
ゴルフ場利用税交付金	126,818	0.6	126,818	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,973	0.0	1,973	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,641	0.1	29,641	0.3
法人事業税交付金	74,120	0.4	74,120	0.7
地方特例交付金等	30,808	0.2	30,808	0.3
内訳 地方特例交付金	22,053	0.1	22,053	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,755	0.0	8,755	0.1
地方交付税	5,820,310	28.6	5,455,015	48.9
内訳 普通交付税	5,455,015	26.8	5,455,015	48.9
内訳 特別交付税	364,448	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	847	0.0	－	－
（一般財源計）	11,478,730	56.5	11,113,435	99.7
交通安全対策特別交付金	2,238	0.0	2,238	0.0
分担金・負担金	28,627	0.1	－	－
使用料	56,880	0.3	－	－
手数料	69,324	0.3	－	－
国庫支出金	3,108,969	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,174,821	5.8	－	－
財産収入	114,013	0.6	36,213	0.3
寄附金	1,037,743	5.1	－	－
繰入金	1,044,355	5.1	－	－
繰越金	775,958	3.8	－	－
諸収入	377,518	1.9	32	0.0
地方債	1,064,100	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	68,100	0.3	－	－
歳入合計	20,333,276	100.0	11,151,918	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,287,904	99.6	－
法定普通税	4,287,904	99.6	－
市町村民税	1,628,008	37.8	－
内訳 個人均等割	56,247	1.3	－
内訳 所得割	1,427,824	33.2	－
内訳 法人均等割	73,542	1.7	－
内訳 法人税割	70,395	1.6	－
固定資産税	2,003,116	46.5	－
うち純固定資産税	1,997,098	46.4	－
軽自動車税	144,084	3.3	－
市町村たばこ税	512,696	11.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,051	0.4	－
法定目的税	19,051	0.4	－
内訳 入湯税	19,051	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,306,955	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	○	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,333,276	18,854,471
歳出総額	19,502,318	18,078,513
歳入歳出差引	830,958	775,958
翌年度に繰越すべき財源	52,813	133,442
実質収支	778,145	642,516
単年度収支	135,629	100,747
積立金	285,673	177,086
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	421,302	277,833

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	267	834,909	3,127
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,432	3,054
教育公務員	12	35,700	2,975
臨時職員	－	－	－
合計	279	870,609	3,120
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.02	7,750
副市区町村長	1	17.09.02	5,980
教育長	1	17.09.02	5,460
議会議長	1	31.04.26	3,600
議会副議長	1	31.04.26	3,060
議会議員	16	31.04.26	2,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,597,028	13.3	2,512,585	2,445,976	21.8
うち職員給	1,560,748	8.0	1,502,567	－	－
扶助費	3,280,832	16.8	1,122,732	828,062	7.4
公債費	1,919,028	9.8	1,872,961	1,872,961	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,833,745	9.4	1,791,205	1,791,205	16.0
内訳 元利償還金 利子	85,283	0.4	81,756	81,756	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,796,888	40.0	5,508,278	5,146,999	45.9
物件費	3,721,753	19.1	2,139,075	1,787,584	15.9
維持補修費	206,027	1.1	197,126	196,621	1.8
補助費等	2,590,574	13.3	2,195,075	1,644,585	14.7
うち一部事務組合負担金	657,355	3.4	657,355	635,522	5.7
繰出金	1,442,009	7.4	1,142,592	1,123,964	10.0
積立金	1,437,829	7.4	522,400	－	－
投資・出資金・貸付金	8,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,299,238	11.8	727,532	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	77,813	0.4	77,813	9,899,753 千円	
内訳 普通建設事業費	2,104,337	10.8	727,531	経常収支比率	
内訳 うち補助	684,574	3.5	102,100	88.2 %（88.8 %）	
内訳 うち単独	1,376,131	7.1	581,799	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	194,901	1.0	1		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,502,318	100.0	12,432,078	13,262,304 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,659	0.8	－	149,659
総務費	4,530,258	23.2	174,143	2,391,383
民生費	5,511,106	28.3	164	2,897,188
衛生費	1,358,069	7.0	201,765	865,856
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	815,676	4.2	143,196	530,455
商工費	218,474	1.1	7,003	177,366
土木費	1,842,578	9.4	1,046,025	1,204,745
消防費	827,645	4.2	9,003	781,552
教育費	2,134,924	10.9	523,038	1,560,912
災害復旧費	194,901	1.0	－	1
公債費	1,919,028	9.8	－	1,872,961
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,502,318	100.0	2,104,337	12,432,078

公会計の状況

繰出合計	2,047,767	国民健康保険事業 実質収支	10,336
営下水道	561,611	再差引収支	-4,345
事上水道	44,147	加入世帯数（世帯）	5,629
業工業用水道	－	被保険者数（人）	9,237
等交通	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	115
へ国民健康保険	321,015	被保険者１人当り 国庫支出金	－
出のその他	1,120,994	被保険者１人当り 保険給付費	311

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,379,358	4,208,906
基準財政需要額	9,856,540	9,821,234
標準税収入額等	5,497,843	5,286,666
標準財政規模	11,021,010	11,047,263
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	7.1	5.8
公債費負担比率（％）	14.1	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	8.7
将来負担比率（％）	24.7	36.0
積立金現在高 財調	2,568,512	2,282,839
減債	949,646	891,437
特定目的	4,322,187	4,231,134
地方債現在高	15,029,945	15,799,590
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	727,668	778,151
保証・補償	－	－
その他	2,988,897	2,782,740
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.5 99.1	99.6 99.1
市町村民税	99.4 99.1	99.5 99.1
純固定資産税	99.6 99.1	99.6 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	45,953 人
	平成２７年国調	48,147 人
	増減率	-4.6 %
面積		207.60 ㎢
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	47,018 人	43,256 人
令 5. 1. 1	47,181 人	44,007 人
増減率	-0.3 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	6,646	7,949
	30.0	31.9
第２次	4,689	5,342
	21.2	21.5
第３次	10,827	11,605
	48.9	46.6

都道府県名	団体名
08	2341
茨城県	鉾田市

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,512,984	21.9	5,512,984	40.8
地方譲与税	296,651	1.2	296,651	2.2
利子割交付金	1,605	0.0	1,605	0.0
配当割交付金	30,574	0.1	30,574	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,191	0.1	34,191	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,045,040	4.2	1,045,040	7.7
ゴルフ場利用税交付金	22,951	0.1	22,951	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,077	0.0	2,077	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,188	0.1	31,188	0.2
法人事業税交付金	87,743	0.3	87,743	0.6
地方特例交付金等	35,309	0.1	35,309	0.3
内訳 地方特例交付金	28,842	0.1	28,842	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,467	0.0	6,467	0.0
地方交付税	6,815,302	27.1	6,388,223	47.3
内訳 普通交付税	6,388,223	25.4	6,388,223	47.3
内訳 特別交付税	420,186	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	6,893	0.0	－	－
（一般財源計）	13,915,615	55.3	13,488,536	99.9
交通安全対策特別交付金	4,201	0.0	4,201	0.0
分担金・負担金	81,118	0.3	96	0.0
使用料	57,989	0.2	6,832	0.1
手数料	57,835	0.2	－	－
国庫支出金	4,500,080	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,496,088	5.9	－	－
財産収入	59,470	0.2	1,556	0.0
寄附金	301,682	1.2	－	－
繰入金	1,047,110	4.2	－	－
繰越金	1,679,042	6.7	－	－
諸収入	465,616	1.9	28	0.0
地方債	1,483,000	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	87,600	0.3	－	－
歳入合計	25,148,846	100.0	13,501,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,481,633	99.4	－
法定普通税	5,481,633	99.4	－
市町村民税	2,409,724	43.7	－
内訳 個人均等割	81,671	1.5	－
内訳 所得割	2,162,019	39.2	－
内訳 法人均等割	80,276	1.5	－
内訳 法人税割	85,758	1.6	－
固定資産税	2,429,148	44.1	－
うち純固定資産税	2,428,833	44.1	－
軽自動車税	201,052	3.6	－
市町村たばこ税	441,709	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,351	0.6	－
法定目的税	31,351	0.6	－
内訳 入湯税	31,351	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,512,984	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,053,797	12.8	2,933,409	2,870,508	21.1
うち職員給	1,859,133	7.8	1,782,909	－	－
扶助費	4,983,852	20.9	1,829,621	1,201,446	8.8
公債費	2,457,713	10.3	2,430,321	2,420,054	17.8
内訳 元利償還金 元金	2,367,992	9.9	2,340,600	2,330,333	17.1
内訳 元利償還金 利子	89,721	0.4	89,721	89,721	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,495,362	44.0	7,193,351	6,492,008	47.8
物件費	3,399,444	14.3	2,695,036	2,265,667	16.7
維持補修費	164,412	0.7	155,612	155,612	1.1
補助費等	3,138,118	13.2	2,728,047	1,957,124	14.4
うち一部事務組合負担金	1,154,714	4.8	1,154,714	1,099,523	8.1
繰出金	2,262,408	9.5	1,813,379	1,756,834	12.9
積立金	797,078	3.3	791,786	－	－
投資・出資金・貸付金	44,407	0.2	39,407	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,547,164	14.9	1,051,771	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	102,184	0.4	97,082	12,627,345 千円	
内訳 普通建設事業費	3,283,466	13.8	846,063	経常収支比率	
内訳 うち補助	738,645	3.1	60,063	92.9 % （93.5 %）	
内訳 うち単独	2,537,821	10.6	779,000	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	263,698	1.1	205,708		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	23,848,393	100.0	16,468,389	17,761,352 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,479	0.6	－	154,479
総務費	2,452,930	10.3	25,766	2,271,155
民生費	8,109,024	34.0	36,425	4,374,800
衛生費	3,079,844	12.9	794,325	2,143,616
労働費	1,893	0.0	－	844
農林水産業費	801,262	3.4	90,285	639,757
商工費	500,186	2.1	－	459,019
土木費	1,663,018	7.0	1,173,899	745,928
消防費	1,141,673	4.8	91,365	1,006,117
教育費	3,222,673	13.5	1,071,401	2,036,645
災害復旧費	263,698	1.1	－	205,708
公債費	2,457,713	10.3	－	2,430,321
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,848,393	100.0	3,283,466	16,468,389

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	25,148,846	24,604,614
歳出総額	23,848,393	22,925,572
歳入歳出差引	1,300,453	1,679,042
翌年度に繰越すべき財源	215,776	446,674
実質収支	1,084,677	1,232,368
単年度収支	-147,691	263,206
積立金	101,338	101,727
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	490,000	400,000
実質単年度収支	-536,353	-35,067

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	313	942,443	3,011
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,630	3,526
教育公務員	13	39,897	3,069
臨時職員	－	－	－
合計	326	982,340	3,013
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,450
副市区町村長	1	17.10.11	5,710
教育長	1	17.11.01	5,360
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	3,000
議会議員	16	26.04.01	2,800

国民健康保険事業の状況

会計	実質収支	164,735
	再差引収支	162,962
	加入世帯数（世帯）	10,438
	被保険者数（人）	16,819
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	251

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－
保証・補償	－
その他	1,438,580
実質的なもの	－

積立金現在高

財調	4,074,155	4,462,816
減債	1,582,367	1,523,090
特定目的	10,422,952	10,257,968
地方債現在高	21,430,172	22,317,323

収益事業収入・土地開発基金現在高

収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	485,679	485,572

徴収率

現年・計	合計	98.3	97.4	98.4	97.7
	市町村民税	98.2	97.4	98.3	97.5
	純固定資産税	98.1	96.9	98.2	97.6

基準財政収入額・基準財政需要額

基準財政収入額	5,557,745	5,409,110
基準財政需要額	11,960,691	11,767,519
標準税収入額等	6,955,941	6,784,182
標準財政規模	13,431,843	13,338,628
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（％）	8.1	9.2
公債費負担比率（％）	13.7	14.0

健全化比率

実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.1
将来負担比率（％）	－	－

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	49,872 人
	平成２７年国調	49,136 人
	増減率	1.5 %
面積		79.16 ㎢
人口密度		630 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	53,446 人	52,563 人
令 5. 1. 1	53,004 人	52,259 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	1,070
	3.7	4.6
第２次	6,541	7,096
	27.7	30.5
第３次	16,185	15,086
	68.6	64.9

都道府県名	団体名
08	2350
茨城県	つくばみらい市

市町村類型：Ⅰ－３
地方交付税種地：２－５

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,357,300	35.7	8,907,798	65.2
地方譲与税	260,728	1.0	260,728	1.9
利子割交付金	2,352	0.0	2,352	0.0
配当割交付金	45,007	0.2	45,007	0.3
株式等譲渡所得割交付金	50,528	0.2	50,528	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,181,226	4.5	1,181,226	8.7
ゴルフ場利用税交付金	106,840	0.4	106,840	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,851	0.0	1,851	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,817	0.1	27,817	0.2
法人事業税交付金	118,969	0.5	118,969	0.9
地方特例交付金等	96,033	0.4	96,033	0.7
内訳 地方特例交付金	83,548	0.3	83,548	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,485	0.0	12,485	0.1
地方交付税	3,073,469	11.7	2,745,396	20.1
内 普通交付税	2,745,396	10.5	2,745,396	20.1
内 特別交付税	327,091	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	982	0.0	－	－
（一般財源計）	14,322,120	54.7	13,544,545	99.2
交通安全対策特別交付金	4,014	0.0	4,014	0.0
分担金・負担金	50,662	0.2	－	－
使用料	228,935	0.9	23,519	0.2
手数料	26,003	0.1	5	0.0
国庫支出金	3,893,192	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,638,836	6.3	－	－
財産収入	81,320	0.3	60,533	0.4
寄附金	2,022,638	7.7	－	－
繰入金	2,102,946	8.0	－	－
繰越金	926,638	3.5	－	－
諸収入	397,409	1.5	20,105	0.1
地方債	510,910	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	136,410	0.5	－	－
歳入合計	26,205,623	100.0	13,652,721	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,907,798	95.2	265,126
法定普通税	8,907,798	95.2	265,126
市町村民税	4,404,767	47.1	265,126
内訳 個人均等割	97,381	1.0	－
内訳 所得割	3,233,280	34.6	－
内訳 法人均等割	143,262	1.5	－
内訳 法人税割	930,844	9.9	265,126
固定資産税	4,001,659	42.8	－
うち純固定資産税	3,989,435	42.6	－
軽自動車税	167,308	1.8	－
市町村たばこ税	334,064	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	449,502	4.8	－
法定目的税	449,502	4.8	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	449,502	4.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,357,300	100.0	265,126

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,205,623	27,101,769
収支状況 歳出総額	25,376,723	26,175,131
収支状況 歳入歳出差引	828,900	926,638
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	215,207	55,315
収支状況 実質収支	613,693	871,323
収支状況 単年度収支	-257,630	333,284
収支状況 積立金	436,245	270,222
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,113,115	494,634
収支状況 実質単年度収支	-934,500	108,872

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	355	1,073,875	3,025
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務	7	17,626	2,518
一般職員 教育公務員	23	66,332	2,884
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	378	1,140,207	3,016
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,210
副市区町村長	1	2.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	6,060
議会議長	1	2.04.01	4,260
議会副議長	1	2.04.01	3,840
議会議員	16	2.04.01	3,620

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,724,841	14.7	3,395,045	3,336,905	24.2
うち職員給	2,210,787	8.7	1,969,591	－	－
扶助費	5,573,092	22.0	1,761,762	1,304,836	9.5
公債費	2,155,783	8.5	2,081,906	2,081,906	15.1
内 元利償還金 元金	2,075,217	8.2	2,001,340	2,001,340	14.5
内 元利償還金 利子	80,566	0.3	80,566	80,566	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,453,716	45.1	7,238,713	6,723,647	48.8
物件費	5,459,563	21.5	2,882,558	2,389,514	17.3
維持補修費	59,800	0.2	53,065	28,777	0.2
補助費等	4,056,018	16.0	3,679,758	2,708,824	19.6
うち一部事務組合負担金	1,593,612	6.3	1,593,612	1,488,064	10.8
繰出金	1,575,215	6.2	1,328,778	1,213,772	8.8
積立金	1,404,381	5.5	470,799	－	－
投資・出資金・貸付金	83,443	0.3	74,763	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,284,587	5.1	588,278		
うち人件費	25,984	0.1	25,984		
内訳 普通建設事業費	1,284,587	5.1	588,278		
内訳 うち補助	712,153	2.8	118,765		
内訳 うち単独	525,164	2.1	455,043		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,376,723	100.0	16,316,712		

経常経費充当一般財源等計 13,064,534 千円
経常収支比率 94.7 %（95.7 %）
歳入一般財源等 17,145,612 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,475	0.8	9,028	193,475
総務費	4,800,608	18.9	29,981	2,450,064
民生費	8,899,337	35.1	14,058	4,425,102
衛生費	1,422,377	5.6	11,818	1,014,175
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	426,795	1.7	39,270	292,045
商工費	95,431	0.4	－	83,351
土木費	2,718,644	10.7	607,525	2,016,186
消防費	981,897	3.9	68,197	953,030
教育費	3,682,376	14.5	504,710	2,807,378
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,155,783	8.5	－	2,081,906
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,376,723	100.0	1,284,587	16,316,712

繰出金 合計 2,946,318
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 9,200
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支 -12,416
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯） 5,988
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人） 9,143
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険税(料)収入額 84
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 国庫支出金 －
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者１人当り 保険給付費 332

繰出金	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
合計	2,946,318			
下水道	1,337,463			
上水道	33,640			
工業用水道	－			
交通	－			
へ出 国民健康保険	291,614			
その他	1,283,601			

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,340,230	8,169,608
基準財政需要額	11,110,171	10,640,686
標準税収入額等	10,639,577	10,440,386
標準財政規模	13,521,383	13,183,556
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率（％）	4.5	6.6
公債費負担比率（％）	12.1	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.6	6.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	20.9	18.5
積立金現在高 財調	2,837,155	3,514,025
積立金現在高 減債	292,329	292,323
積立金現在高 特定目的	1,614,077	1,613,967
地方債現在高	19,878,385	21,442,692
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,043,386	5,300,193
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,252	336,249
徴収率（％） 合計	99.5 99.2	99.6 99.2
徴収率（％） 市町村民税	99.3 99.1	99.5 99.1
徴収率（％） 純固定資産税	99.7 99.4	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	48,870 人
	平成２７年国調	50,911 人
	増減率	-4.0 %
面積		144.74 ㎢
人口密度		338 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	48,797 人	46,807 人
令 5. 1. 1	49,224 人	47,458 人
増減率	-0.9 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,626	2,989
	10.9	11.8
第２次	7,209	7,580
	29.8	29.9
第３次	14,360	14,781
	59.4	58.3

都道府県名	団体名
08	2368
茨城県	小美玉市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,968,785	27.6	6,968,785	48.7
地方譲与税	274,557	1.1	274,557	1.9
利子割交付金	1,819	0.0	1,819	0.0
配当割交付金	34,577	0.1	34,577	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,597	0.2	38,597	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,220,788	4.8	1,220,788	8.5
ゴルフ場利用税交付金	62,280	0.2	62,280	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,881	0.0	1,881	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,257	0.1	28,257	0.2
法人事業税交付金	149,539	0.6	149,539	1.0
地方特例交付金等	46,831	0.2	46,831	0.3
内訳 地方特例交付金	41,013	0.2	41,013	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,818	0.0	5,818	0.0
地方交付税	5,659,500	22.4	5,206,949	36.4
内訳 普通交付税	5,206,949	20.6	5,206,949	36.4
内訳 特別交付税	451,951	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	600	0.0	－	－
（一般財源計）	14,487,411	57.3	14,034,860	98.1
交通安全対策特別交付金	4,837	0.0	4,837	0.0
分担金・負担金	149,499	0.6	－	－
使用料	88,380	0.3	24,087	0.2
手数料	81,806	0.3	1,777	0.0
国庫支出金	4,579,135	18.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	235,866	0.9	235,866	1.6
都道府県支出金	1,807,489	7.1	－	－
財産収入	17,810	0.1	2,392	0.0
寄附金	536,311	2.1	－	－
繰入金	1,345,650	5.3	－	－
繰越金	835,483	3.3	－	－
諸収入	373,229	1.5	1	0.0
地方債	740,511	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	126,111	0.5	－	－
歳入合計	25,283,417	100.0	14,303,820	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,968,785	100.0	118,215
法定普通税	6,968,785	100.0	118,215
市町村民税	2,950,997	42.3	118,215
内訳 個人均等割	89,940	1.3	－
内訳 所得割	2,308,297	33.1	－
内訳 法人均等割	138,922	2.0	－
内訳 法人税割	413,838	5.9	118,215
固定資産税	3,389,700	48.6	－
うち純固定資産税	3,377,198	48.5	－
軽自動車税	200,625	2.9	－
市町村たばこ税	427,463	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,968,785	100.0	118,215

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,560
副市区町村長	1	18.03.27	6,840
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,110
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	18	28.04.01	3,490

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,283,417	25,465,671
	歳出総額	24,171,696	24,630,188
	歳入歳出差引	1,111,721	835,483
	翌年度に繰越すべき財源	297,048	183,929
	実質収支	814,673	651,554
	単年度収支	163,119	-412,566
	積立金	2,521	2,364
	繰上償還金	－	323,033
	積立金取崩し額	438,744	－
	実質単年度収支	-273,104	-87,169

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	434	1,321,964	3,046
	うち消防職員	102	303,144	2,972
	うち技能労務員	5	14,035	2,807
	教育公務員	26	73,788	2,838
	臨時職員	－	－	－
	合計	460	1,395,752	3,034
ラスパイレス指数				97.9

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,915,206	16.2	3,787,331	3,513,134	24.3
うち職員給	2,589,250	10.7	2,528,340	－	－
扶助費	5,698,525	23.6	2,015,711	1,469,559	10.2
公債費	2,666,011	11.0	2,547,881	2,547,881	17.7
内訳 元利償還金 元金	2,572,380	10.6	2,461,703	2,461,703	17.1
内訳 元利償還金 利子	93,434	0.4	85,981	85,981	0.6
内訳 一時借入金利子	197	0.0	197	197	0.0
（義務的経費計）	12,279,742	50.8	8,350,923	7,530,574	52.2
物件費	3,813,759	15.8	2,533,826	1,854,246	12.8
維持補修費	294,602	1.2	275,857	275,138	1.9
補助費等	2,898,338	12.0	2,334,145	1,397,417	9.7
うち一部事務組合負担金	634,844	2.6	432,939	388,313	2.7
繰出金	1,977,981	8.2	1,631,375	1,549,815	10.7
積立金	940,815	3.9	322,398	－	－
投資・出資金・貸付金	224,667	0.9	209,667	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,741,792	7.2	937,708	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	90,678	0.4	90,678	12,607,190 千円	
内訳 普通建設事業費	1,455,977	6.0	882,693	経常収支比率	
内訳 うち補助	399,032	1.7	93,005	87.4 % （88.1 %）	
内訳 うち単独	995,765	4.1	744,608	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	285,815	1.2	55,015		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,171,696	100.0	16,595,899	17,707,620 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	191,891	0.8	－	191,891
総務費	3,501,064	14.5	35,983	2,541,570
民生費	8,310,536	34.4	－	4,143,296
衛生費	2,012,985	8.3	100,843	1,507,883
労働費	605	0.0	－	605
農林水産業費	1,112,192	4.6	143,764	712,422
商工費	441,142	1.8	127,931	329,940
土木費	2,159,860	8.9	751,478	1,814,812
消防費	979,889	4.1	21,582	959,999
教育費	2,509,706	10.4	274,396	1,790,585
災害復旧費	285,815	1.2	－	55,015
公債費	2,666,011	11.0	－	2,547,881
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,171,696	100.0	1,455,977	16,595,899

繰公営事業会計の状況

		国民健康保険事業		
合計	2,791,431	実質収支		42,595
下水道	1,099,189	再差引収支		25,706
上水道	4,209	加入世帯数（世帯）		7,025
工業用水道	－	被保険者数（人）		11,046
交通	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
国民健康保険	386,263		国庫支出金	－
その他	1,301,770		保険給付費	318

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,846,240	6,723,285
基準財政需要額		12,053,189	11,672,412
標準税収入額等		8,625,174	8,490,300
標準財政規模		13,958,234	13,718,770
財政力指数		0.57	0.59
実質収支比率（%）		5.8	4.7
公債費負担比率（%）		14.4	16.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.9	6.4
	将来負担比率（%）	17.7	20.1
積立金現在高	財調	2,564,888	3,001,111
	減債	1,448,717	1,530,675
	特定目的	5,710,135	5,578,596
地方債現在高		24,873,422	26,705,289
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	4,738,544	5,656,123
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		549,562	549,562
徴収率（%）	合計	98.8 97.2	98.8 97.3
	市町村民税	98.8 97.1	98.7 97.2
	純固定資産税	98.6 97.1	98.8 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	31,401 人
	平成２７年国調	32,921 人
	増減率	-4.6 %
面積		121.58 ㎢
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	30,784 人	30,005 人
令 5. 1. 1	31,098 人	30,391 人
増減率	-1.0 %	-1.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,372	2,498
	15.0	15.3
第２次	3,659	3,918
	23.1	24.0
第３次	9,776	9,880
	61.8	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
08	3020		
茨城県	茨城町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,043,877	28.3	4,043,877	50.3
地方譲与税	182,922	1.3	182,922	2.3
利子割交付金	1,057	0.0	1,057	0.0
配当割交付金	20,160	0.1	20,160	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,543	0.2	22,543	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	763,737	5.4	763,737	9.5
ゴルフ場利用税交付金	16,571	0.1	16,571	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,275	0.0	1,275	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,168	0.1	19,168	0.2
法人事業税交付金	88,016	0.6	88,016	1.1
地方特例交付金等	34,600	0.2	34,600	0.4
内訳 地方特例交付金	30,224	0.2	30,224	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,376	0.0	4,376	0.1
地方交付税	3,045,652	21.3	2,822,864	35.1
内訳 普通交付税	2,822,864	19.8	2,822,864	35.1
内訳 特別交付税	124,526	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	98,262	0.7	－	－
（一般財源計）	8,239,578	57.7	8,016,790	99.7
交通安全対策特別交付金	2,388	0.0	2,388	0.0
分担金・負担金	64,354	0.5	－	－
使用料	109,487	0.8	17,245	0.2
手数料	51,186	0.4	8	0.0
国庫支出金	2,376,548	16.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	599	0.0	599	0.0
都道府県支出金	1,006,092	7.0	－	－
財産収入	3,111	0.0	1,679	0.0
寄附金	266,161	1.9	－	－
繰入金	516,923	3.6	－	－
繰越金	470,735	3.3	－	－
諸収入	294,837	2.1	50	0.0
地方債	870,900	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,600	0.4	－	－
歳入合計	14,272,899	100.0	8,038,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,043,877	100.0	－
法定普通税	4,043,877	100.0	－
市町村民税	1,682,118	41.6	－
内訳 個人均等割	54,735	1.4	－
内訳 所得割	1,349,101	33.4	－
内訳 法人均等割	110,498	2.7	－
内訳 法人税割	167,784	4.1	－
固定資産税	1,909,736	47.2	－
うち純固定資産税	1,863,134	46.1	－
軽自動車税	133,281	3.3	－
市町村たばこ税	318,742	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,043,877	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,272,899	13,596,902
	歳出総額	13,625,967	12,806,167
	歳入歳出差引	646,932	790,735
	翌年度に繰越すべき財源	147,933	165,179
	実質収支	498,999	625,556
	単年度収支	-126,557	-58,304
	積立金	18	16
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	170,568	－
	実質単年度収支	-297,107	-58,288

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	256	776,192	3,032
	うち消防職員	53	156,032	2,944
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		13	39,806	3,062
臨時職員		－	－	－
等 合計		269	815,998	3,033
ラスパイレス指数				97.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	8,680
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,680
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	31.04.01	5,900
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	10.01.01	3,540
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	10.01.01	3,180
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	10.01.01	3,100
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,456,009	18.0	2,331,823	2,170,926	26.8
うち職員給	1,519,667	11.2	1,465,277	－	－
扶助費	2,716,641	19.9	966,953	678,395	8.4
公債費	918,144	6.7	911,833	911,833	11.3
内訳 元利償還金 元金	882,563	6.5	876,880	876,880	10.8
内訳 元利償還金 利子	35,581	0.3	34,953	34,953	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,090,794	44.7	4,210,609	3,761,154	46.4
物件費	1,877,981	13.8	1,402,651	1,226,557	15.1
維持補修費	43,553	0.3	30,693	25,585	0.3
補助費等	1,886,327	13.8	1,393,229	991,799	12.2
うち一部事務組合負担金	401,839	2.9	146,268	128,498	1.6
繰出金	1,354,444	9.9	1,105,517	1,090,660	13.5
積立金	359,586	2.6	86,304	－	－
投資・出資金・貸付金	269,580	2.0	253,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,743,702	12.8	394,412	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	73,360	0.5	73,360	7,095,755 千円	
内訳 普通建設事業費	1,691,808	12.4	342,518	経常収支比率	
内訳 うち補助	894,938	6.6	74,591	87.6 %（88.3 %）	
内訳 うち単独	780,702	5.7	251,759	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	51,894	0.4	51,894		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,625,967	100.0	8,876,915	9,523,239 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,037	0.9	－	128,037
総務費	1,811,912	13.3	134,971	1,316,221
民生費	4,686,671	34.4	48,875	2,525,047
衛生費	1,211,518	8.9	124,538	688,291
労働費	44	0.0	－	44
農林水産業費	621,320	4.6	16,535	546,376
商工費	228,947	1.7	14,848	164,159
土木費	1,876,167	13.8	1,050,816	969,824
消防費	534,542	3.9	32,582	490,115
教育費	1,556,771	11.4	268,643	1,085,074
災害復旧費	51,894	0.4	－	51,894
公債費	918,144	6.7	－	911,833
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,625,967	100.0	1,691,808	8,876,915

繰出金	合計	2,116,415
会計の状況	下水道	711,254
	上水道	48,427
	工業用水道	2,290
	交通	－
	へ国民健康保険	247,768
	その他	1,106,676

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,579
再差引収支		-8,331
加入世帯数（世帯）		4,755
被保険者数（人）		7,439
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,164,627	4,059,405
基準財政需要額		7,031,939	6,847,537
標準税収入額等		5,238,278	5,111,093
標準財政規模		8,124,759	8,040,658
財政力指数		0.58	0.58
実質収支比率（%）		6.1	7.8
公債費負担比率（%）		9.6	10.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.8	5.9
	将来負担比率（%）	6.3	8.1
積立金現在高	財調	1,720,921	1,721,471
	減債	727,374	670,365
	特定目的	3,196,189	3,050,748
地方債現在高		9,998,826	10,010,489
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,982,977	3,152,372
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計	合計	98.9 96.9	99.1 97.1
	市町村民税	98.7 97.3	99.0 97.6
（%）	純固定資産税	98.9 96.2	99.0 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,715 人
	平成２７年国調	16,886 人
	増減率	-6.9 %
面積		23.89 ㎢
人口密度		658 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,717 人	14,704 人
令 5. 1. 1	15,932 人	15,032 人
増減率	-1.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	440	527
	5.8	6.3
第２次	1,954	2,203
	25.9	26.4
第３次	5,161	5,610
	68.3	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	3097		
茨城県	大洗町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,816,947	25.7	2,660,562	57.7
地方譲与税	51,081	0.5	51,081	1.1
利子割交付金	570	0.0	570	0.0
配当割交付金	10,839	0.1	10,839	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,102	0.1	12,102	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	399,336	3.6	399,336	8.7
ゴルフ場利用税交付金	35,630	0.3	35,630	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	355	0.0	355	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,336	0.0	5,336	0.1
法人事業税交付金	50,143	0.5	50,143	1.1
地方特例交付金等	11,763	0.1	11,763	0.3
内訳 地方特例交付金	11,757	0.1	11,757	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6	0.0	6	0.0
地方交付税	1,454,301	13.3	1,299,112	28.2
内訳 普通交付税	1,299,112	11.9	1,299,112	28.2
内訳 特別交付税	154,692	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	497	0.0	－	－
（一般財源計）	4,848,403	44.3	4,536,829	98.4
交通安全対策特別交付金	1,654	0.0	1,654	0.0
分担金・負担金	129,345	1.2	－	－
使用料	244,439	2.2	4,660	0.1
手数料	46,104	0.4	－	－
国庫支出金	1,881,127	17.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	533,684	4.9	－	－
財産収入	67,673	0.6	67,431	1.5
寄附金	1,486,170	13.6	－	－
繰入金	518,602	4.7	－	－
繰越金	654,112	6.0	－	－
諸収入	121,923	1.1	1,338	0.0
地方債	423,300	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,200	0.4	－	－
歳入合計	10,956,536	100.0	4,611,912	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,637,928	93.6	29,528
法定普通税	2,637,928	93.6	29,528
市町村民税	869,270	30.9	29,528
内訳 個人均等割	28,316	1.0	－
内訳 所得割	714,114	25.4	－
内訳 法人均等割	57,563	2.0	9,720
内訳 法人税割	69,277	2.5	19,808
固定資産税	1,580,874	56.1	－
うち純固定資産税	1,568,277	55.7	－
軽自動車税	53,723	1.9	－
市町村たばこ税	134,061	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	179,019	6.4	－
法定目的税	179,019	6.4	－
内訳 入湯税	22,634	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	156,385	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,816,947	100.0	29,528

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.01	8,210
副市区町村長	1	29.01.01	6,320
教育長	1	29.01.01	5,580
議会議長	1	15.01.01	3,430
議会副議長	1	15.01.01	3,000
議会議員	10	15.01.01	2,750

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,956,536	10,380,391
	歳出総額	10,515,295	9,726,279
	歳入歳出差引	441,241	654,112
	翌年度に繰越すべき財源	65,698	76,315
	実質収支	375,543	577,797
	単年度収支	-202,254	-107,541
	積立金	5	4
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-202,249	-107,537

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	207	621,414	3,002
	うち消防職員	46	132,618	2,883
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	209	626,756	2,999
ラスパイレス指数				96.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,828,643	17.4	1,725,333	1,557,734	33.5
うち職員給	1,161,398	11.0	1,094,514	－	－
扶助費	1,415,222	13.5	527,453	364,657	7.8
公債費	894,001	8.5	847,612	847,612	18.2
内訳 元利償還金 元金	854,570	8.1	813,980	813,980	17.5
内訳 元利償還金 利子	39,431	0.4	33,632	33,632	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,137,866	39.4	3,100,398	2,770,003	59.5
物件費	2,462,733	23.4	986,939	630,215	13.5
維持補修費	16,811	0.2	11,606	11,606	0.2
補助費等	1,434,648	13.6	1,103,991	395,882	8.5
うち一部事務組合負担金	393,996	3.7	393,996	253,785	5.5
繰出金	741,974	7.1	603,419	591,565	12.7
積立金	757,971	7.2	28,924	－	－
投資・出資金・貸付金	34,600	0.3	18,182	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	928,692	8.8	133,778	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	23,938	0.2	23,938	4,399,271 千円	
内訳 普通建設事業費	918,241	8.7	123,327	経常収支比率	
内訳 うち補助	751,422	7.1	66,866	94.5 % （ 95.4 %）	
内訳 うち単独	132,576	1.3	53,261	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	10,451	0.1	10,451		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,515,295	100.0	5,987,237	6,428,478 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,319	0.9	4,406	96,319
総務費	2,263,287	21.5	20,481	955,912
民生費	2,591,688	24.6	－	1,448,479
衛生費	1,021,871	9.7	28,747	797,858
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	260,768	2.5	6,138	120,826
商工費	495,936	4.7	28,190	108,955
土木費	1,226,626	11.7	620,967	587,685
消防費	478,435	4.5	45,290	376,938
教育費	1,175,883	11.2	164,022	636,172
災害復旧費	10,451	0.1	－	10,451
公債費	894,001	8.5	－	847,612
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,515,295	100.0	918,241	5,987,237

繰出金			国民健康保険会計の状況		
公営事業会計	合計	1,069,338		実質収支	1,017
	下水道	318,120		再差引収支	-7,013
	上水道	9,244		加入世帯数（世帯）	2,605
	市場	919		被保険者数（人）	3,967
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
へ	国民健康保険	154,431		被保険者1人当り 国庫支出金	－
出の	その他	586,624		被保険者1人当り 保険給付費	292

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,477,099	2,424,987
基準財政需要額		3,776,211	3,589,877
標準税収入額等		3,162,655	3,101,854
標準財政規模		4,505,005	4,346,189
財政力指数		0.67	0.68
実質収支比率（%）		8.3	13.3
公債費負担比率（%）		13.2	12.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	6.9
	将来負担比率（%）	81.2	86.4
積立金現在高	財調	469,507	469,502
	減債	232,256	206,715
	特定目的	1,116,944	903,121
地方債現在高		9,141,005	9,572,275
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,238	13,238
	保証・補償	－	－
	その他	110,880	171,969
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		192,103	192,103
徴収率（%）	合計	98.8 94.9	98.8 94.7
	市町村民税	98.2 95.9	98.6 96.2
	純固定資産税	99.1 94.1	99.0 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,097 人
	平成２７年国調	19,800 人
	増減率	-8.6 %
面積		161.80 ㎢
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,079 人	17,967 人
令 5. 1. 1	18,379 人	18,273 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	823	1,170
	9.4	11.9
第２次	2,350	2,581
	26.7	26.2
第３次	5,615	6,118
	63.9	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	3101		
茨城県	城里町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,049,578	19.5	2,049,578	31.4
地方譲与税	151,867	1.4	151,867	2.3
利子割交付金	585	0.0	585	0.0
配当割交付金	11,095	0.1	11,095	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,349	0.1	12,349	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	401,195	3.8	401,195	6.2
ゴルフ場利用税交付金	61,705	0.6	61,705	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,428	0.1	15,428	0.2
法人事業税交付金	29,010	0.3	29,010	0.4
地方特例交付金等	12,704	0.1	12,704	0.2
内訳 地方特例交付金	12,571	0.1	12,571	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	133	0.0	133	0.0
地方交付税	3,972,673	37.7	3,758,680	57.7
内訳 普通交付税	3,758,680	35.7	3,758,680	57.7
内訳 特別交付税	213,954	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	39	0.0	－	－
（一般財源計）	6,719,216	63.8	6,505,223	99.8
交通安全対策特別交付金	1,720	0.0	1,720	0.0
分担金・負担金	5,472	0.1	12	0.0
使用料	85,604	0.8	6,663	0.1
手数料	45,957	0.4	28	0.0
国庫支出金	1,086,583	10.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	904	0.0	904	0.0
都道府県支出金	558,913	5.3	－	－
財産収入	4,945	0.0	4,010	0.1
寄附金	75,171	0.7	－	－
繰入金	529,676	5.0	－	－
繰越金	501,961	4.8	－	－
諸収入	152,860	1.5	605	0.0
地方債	764,105	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,205	0.3	－	－
歳入合計	10,533,087	100.0	6,519,165	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,018,278	98.5	－
法定普通税	2,018,278	98.5	－
市町村民税	811,114	39.6	－
内訳 個人均等割	32,619	1.6	－
内訳 所得割	719,243	35.1	－
内訳 法人均等割	28,168	1.4	－
内訳 法人税割	31,084	1.5	－
固定資産税	984,495	48.0	－
うち純固定資産税	974,168	47.5	－
軽自動車税	86,024	4.2	－
市町村たばこ税	136,645	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,300	1.5	－
法定目的税	31,300	1.5	－
内 入湯税	31,300	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,049,578	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.02.01	8,210
副市区町村長	1	17.02.01	6,320
教育長	1	17.02.01	5,580
議会議長	1	17.02.01	3,350
議会副議長	1	17.02.01	2,930
議会議員	12	17.02.01	2,680

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,533,087	10,717,433
歳出総額	9,940,965	10,215,472
歳入歳出差引	592,122	501,961
翌年度に繰越すべき財源	98,399	143,677
実質収支	493,723	358,284
単年度収支	135,439	-37,286
積立金	179,600	198,199
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	264,212	254,128
実質単年度収支	50,827	-93,215

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	162	497,178	3,069
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	7	16,926	2,418
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	164	502,590	3,065
ラスパイレス指数			96.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,633,404	16.4	1,541,191	1,491,946	22.8
うち職員給	889,073	8.9	837,062	－	－
扶助費	1,459,388	14.7	461,774	274,033	4.2
公債費	811,022	8.2	797,956	797,956	12.2
内訳 元利償還金 元金	750,335	7.5	737,269	737,269	11.2
内訳 元利償還金 利子	60,687	0.6	60,687	60,687	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,903,814	39.3	2,800,921	2,563,935	39.1
物件費	1,352,977	13.6	1,134,697	967,580	14.8
維持補修費	87,440	0.9	38,977	38,219	0.6
補助費等	1,716,755	17.3	1,572,570	1,297,817	19.8
うち一部事務組合負担金	10,760	0.1	10,760	10,760	0.2
繰出金	886,863	8.9	752,051	752,047	11.5
積立金	338,630	3.4	221,883	－	－
投資・出資金・貸付金	324,653	3.3	321,653	316,559	4.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,329,833	13.4	344,708	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	36,383	0.4	36,383	5,936,157 千円	
内訳 普通建設事業費	1,329,558	13.4	344,433	経常収支比率	
内訳 うち補助	74,047	0.7	4,619	90.6 %（91.1 %）	
内訳 うち単独	1,255,511	12.6	339,814	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	275	0.0	275	及び臨時財政対策債除く）	
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,940,965	100.0	7,187,460	7,779,199 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,754	1.0	－	99,754
総務費	1,531,511	15.4	16,524	1,312,354
民生費	2,660,276	26.8	91,641	1,446,587
衛生費	782,818	7.9	77,550	609,527
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	315,263	3.2	14,945	236,276
商工費	355,922	3.6	70,749	307,454
土木費	1,828,368	18.4	815,030	1,182,456
消防費	483,711	4.9	4,411	465,565
教育費	1,072,045	10.8	238,708	729,256
災害復旧費	275	0.0	－	275
公債費	811,022	8.2	－	797,956
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,940,965	100.0	1,329,558	7,187,460
繰公営事業会計 合計	1,812,080			
下水道	803,257			
上水道	121,960			
工業用水道	－			
交通等	－			
へ出の状況 国民健康保険	201,384			
その他	685,479			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		14,067
再差引収支		14,067
加入世帯数（世帯）		2,958
被保険者数（人）		4,504
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	－
	保険給付費	312

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,164,043	2,132,954
基準財政需要額		5,922,723	5,845,465
標準税収入額等		2,681,741	2,647,355
標準財政規模		6,475,626	6,435,383
財政力指数		0.36	0.36
実質収支比率（%）		7.6	5.6
公債費負担比率（%）		10.3	9.9
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.6	8.8
	将来負担比率（%）	40.0	42.2
積立金現在高	財調	2,666,535	2,751,147
	減債	212,009	181,064
	特定目的	2,019,018	2,156,208
地方債現在高		11,852,975	11,839,205
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	673,196	437,101
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		319,585	319,581
徴収率（%）	合計	98.5 95.0	98.5 95.4
	市町村民税	98.3 95.9	98.3 96.7
	純固定資産税	98.5 93.5	98.5 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	37,891	人
	平成２７年国調	37,713	人
	増減率	0.5	%
面積		38.01	㎢
人口密度		997	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	38,297 人	37,857 人
令 5. 1. 1	38,424 人	38,039 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	463	531
	2.6	3.1
第２次	4,321	4,463
	24.5	26.2
第３次	12,839	12,014
	72.9	70.6

都道府県名	団体名
08	3411
茨城県	東海村

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,605,514	53.1	10,959,943	88.5
地方譲与税	186,155	0.9	186,155	1.5
利子割交付金	1,880	0.0	1,880	0.0
配当割交付金	35,837	0.2	35,837	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,104	0.2	40,104	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	937,501	4.3	937,501	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	877	0.0	877	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,191	0.1	13,191	0.1
法人事業税交付金	111,398	0.5	111,398	0.9
地方特例交付金等	57,165	0.3	57,165	0.5
内訳 地方特例交付金	47,969	0.2	47,969	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,196	0.0	9,196	0.1
地方交付税	22,558	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	19,458	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3,100	0.0	－	－
（一般財源計）	13,012,180	59.5	12,344,051	99.6
交通安全対策特別交付金	3,741	0.0	3,741	0.0
分担金・負担金	72,126	0.3	－	－
使用料	106,294	0.5	37,274	0.3
手数料	62,604	0.3	－	－
国庫支出金	4,007,531	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,123,851	5.1	－	－
財産収入	43,145	0.2	2,769	0.0
寄附金	81,026	0.4	－	－
繰入金	877,375	4.0	－	－
繰越金	737,612	3.4	－	－
諸収入	1,429,624	6.5	1,738	0.0
地方債	309,400	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,866,509	100.0	12,389,573	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,959,943	94.4	106,777
法定普通税	10,959,943	94.4	106,777
市町村民税	2,981,855	25.7	106,777
内訳 個人均等割	71,008	0.6	－
内訳 所得割	2,458,558	21.2	－
内訳 法人均等割	165,530	1.4	27,706
内訳 法人税割	286,759	2.5	79,071
固定資産税	7,573,437	65.3	－
うち純固定資産税	7,558,938	65.1	－
軽自動車税	120,042	1.0	－
市町村たばこ税	284,609	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	645,571	5.6	－
法定目的税	645,571	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	645,571	5.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,605,514	100.0	106,777

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,866,509	20,956,635
歳出総額	21,215,505	20,219,176
歳入歳出差引	651,004	737,459
翌年度に繰越すべき財源	184,404	63,442
実質収支	466,600	674,017
単年度収支	-211,151	-461,133
積立金	34,196	435,282
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	265,267	－
実質単年度収支	-442,222	-25,851

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	363	1,138,731	3,137
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	12	34,224	2,852
教育公務員	24	72,696	3,029
臨時職員	－	－	－
合計	387	1,211,427	3,130
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,500
副市区町村長	2	17.04.01	6,580
教育長	1	17.04.01	6,160
議会議長	1	2.02.01	4,500
議会副議長	1	2.02.01	4,080
議会議員	16	2.02.01	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,949,742	18.6	3,783,672	3,751,546	30.3
うち職員給	2,186,640	10.3	2,082,417	－	－
扶助費	3,391,797	16.0	1,398,051	1,127,565	9.1
公債費	268,389	1.3	267,193	267,193	2.2
内訳 元利償還金 元金	260,187	1.2	258,991	258,991	2.1
内訳 元利償還金 利子	8,202	0.0	8,202	8,202	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,609,928	35.9	5,448,916	5,146,304	41.5
物件費	4,321,612	20.4	3,351,240	3,227,157	26.0
維持補修費	143,033	0.7	135,118	133,307	1.1
補助費等	3,054,149	14.4	2,819,039	2,056,307	16.6
うち一部事務組合負担金	932,487	4.4	932,487	914,686	7.4
繰出金	1,732,159	8.2	1,565,143	942,593	7.6
積立金	1,578,143	7.4	1,467,236	－	－
投資・出資金・貸付金	452,122	2.1	421,122	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,324,359	11.0	1,580,880	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,238	0.4	80,238	11,505,668 千円	
内訳 普通建設事業費	2,309,296	10.9	1,565,817	経常収支比率	
内訳 うち補助	85,360	0.4	1,964	92.9 % （92.9 %）	
内訳 うち単独	2,193,775	10.3	1,549,892	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	15,063	0.1	15,063		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,215,505	100.0	16,788,694	17,439,698 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,073	0.9	－	184,061
総務費	4,317,709	20.4	390,898	3,903,068
民生費	6,595,827	31.1	257,291	4,151,053
衛生費	2,555,528	12.0	34,027	1,992,963
労働費	18,358	0.1	－	17,985
農林水産業費	353,176	1.7	50,670	274,811
商工費	251,051	1.2	3,108	215,401
土木費	2,679,883	12.6	689,959	2,457,922
消防費	728,746	3.4	43,662	681,680
教育費	3,247,702	15.3	839,681	2,627,494
災害復旧費	15,063	0.1	－	15,063
公債費	268,389	1.3	－	267,193
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,215,505	100.0	2,309,296	16,788,694

繰出金	決算額
合計	3,006,981
下水道事業	745,294
宅地造成事業	610,456
病院事業	314,814
上水道等	214,714
国民健康保険へ	172,927
その他出	948,776

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		8,554
再差引収支		1,578
加入世帯数（世帯）		3,718
被保険者数（人）		5,556
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	354

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		9,352,410	9,446,969
基準財政需要額		6,813,793	6,768,333
標準税収入額等		12,109,705	12,254,433
標準財政規模		12,109,705	12,254,433
財政力指数		1.38	1.36
実質収支比率（%）		3.9	5.5
公債費負担比率（%）		1.5	1.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.5	3.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	7,843,154	8,074,225
	減債	1,045,030	1,174,406
	特定目的	2,286,873	2,181,178
地方債現在高		1,559,642	1,510,429
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	394,168	613,952
	保証・補償	－	－
	その他	4,357,158	3,410,499
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		500,000	500,000
徴収率（%）	合計	99.7 99.2	99.8 99.3
	市町村民税	99.2 98.5	99.5 99.0
	純固定資産税	99.8 99.5	99.9 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,736 人
	平成２７年国調	18,053 人
	増減率	-12.8 %
面積		325.76 ㎢
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,952 人	14,834 人
令 5. 1. 1	15,444 人	15,337 人
増減率	-3.2 %	-3.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,113	1,383
	14.6	15.9
第２次	2,306	2,714
	30.2	31.3
第３次	4,220	4,582
	55.2	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
08	3640		
茨城県	大子町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,817,402	13.3	1,817,402	28.1
地方譲与税	192,758	1.4	192,758	3.0
利子割交付金	419	0.0	419	0.0
配当割交付金	7,994	0.1	7,994	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,918	0.1	8,918	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	376,903	2.8	376,903	5.8
ゴルフ場利用税交付金	5,396	0.0	5,396	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	826	0.0	826	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,413	0.1	12,413	0.2
法人事業税交付金	38,254	0.3	38,254	0.6
地方特例交付金等	5,335	0.0	5,335	0.1
内訳 地方特例交付金	4,407	0.0	4,407	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	928	0.0	928	0.0
地方交付税	4,200,769	30.9	3,951,249	61.1
内 普通交付税	3,951,249	29.0	3,951,249	61.1
内 特別交付税	249,337	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	183	0.0	－	－
（一般財源計）	6,667,387	49.0	6,417,867	99.2
交通安全対策特別交付金	1,385	0.0	1,385	0.0
分担金・負担金	14,430	0.1	－	－
使用料	355,805	2.6	101	0.0
手数料	88,877	0.7	－	－
国庫支出金	2,263,115	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,083,059	8.0	－	－
財産収入	49,708	0.4	45,832	0.7
寄附金	57,436	0.4	－	－
繰入金	415,979	3.1	－	－
繰越金	1,544,683	11.3	－	－
諸収入	154,233	1.1	1,527	0.0
地方債	918,600	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,100	0.2	－	－
歳入合計	13,614,697	100.0	6,466,712	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,783,908	98.2	－
法定普通税	1,783,908	98.2	－
市町村民税	603,268	33.2	－
内訳 個人均等割	25,719	1.4	－
内訳 所得割	506,085	27.8	－
内訳 法人均等割	40,915	2.3	－
内訳 法人税割	30,549	1.7	－
固定資産税	1,013,819	55.8	－
うち純固定資産税	1,005,258	55.3	－
軽自動車税	69,116	3.8	－
市町村たばこ税	97,705	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,494	1.8	－
法定目的税	33,494	1.8	－
内 入湯税	33,494	1.8	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,817,402	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,614,697	13,212,265
歳出総額	12,213,987	11,667,582
歳入歳出差引	1,400,710	1,544,683
翌年度に繰越すべき財源	197,711	330,955
実質収支	1,202,999	1,213,728
単年度収支	-10,729	-202,461
積立金	752	858
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	65,030	－
実質単年度収支	-75,007	-201,603

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	217	644,707	2,971
うち消防職員	44	126,236	2,869
うち技能労務員	15	50,325	3,355
教育公務員	3	8,160	2,720
臨時職員	－	－	－
合計	220	652,867	2,968
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.02.01	6,210
副市区町村長	1	29.02.01	5,400
教育長	1	29.02.01	5,000
議会議長	1	4.07.01	3,000
議会副議長	1	4.07.01	2,700
議会議員	11	4.07.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,040,459	16.7	1,946,043	1,919,736	29.5
うち職員給	1,172,329	9.6	1,099,617	－	－
扶助費	1,341,913	11.0	684,686	456,321	7.0
公債費	1,130,447	9.3	1,109,750	1,109,750	17.1
内 元利償還金 元金	1,098,517	9.0	1,077,820	1,077,820	16.6
内 元利償還金 利子	31,930	0.3	31,930	31,930	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,512,819	36.9	3,740,479	3,485,807	53.6
物件費	2,333,812	19.1	1,617,991	1,303,211	20.1
維持補修費	186,194	1.5	135,001	134,685	2.1
補助費等	743,671	6.1	556,596	263,191	4.1
うち一部事務組合負担金	4,129	0.0	4,129	2,845	0.0
繰出金	961,731	7.9	780,550	746,038	11.5
積立金	465,896	3.8	297,226	－	－
投資・出資金・貸付金	56,192	0.5	50,192	19,200	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,953,672	24.2	406,290	経常経費充当一般財源等計	5,952,132 千円
うち人件費	81,667	0.7	81,167	経常収支比率	91.6 %（92.0 %）
内 普通建設事業費	1,348,267	11.0	363,655	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	422,702	3.5	63,406	歳入一般財源等	8,985,035 千円
内 うち単独	862,853	7.1	300,246		
内訳 災害復旧事業費	1,605,405	13.1	42,635		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,213,987	100.0	7,584,325		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,281	0.8	－	102,281
総務費	2,033,625	16.6	290,839	1,491,796
民生費	2,658,221	21.8	6,999	1,788,719
衛生費	999,225	8.2	94,663	733,802
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	575,739	4.7	81,961	343,320
商工費	674,111	5.5	201,909	353,157
土木費	869,501	7.1	408,302	372,624
消防費	445,668	3.6	12,817	427,670
教育費	1,119,764	9.2	250,777	818,571
災害復旧費	1,605,405	13.1	－	42,635
公債費	1,130,447	9.3	－	1,109,750
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,213,987	100.0	1,348,267	7,584,325

国民健康保険事業会計の状況

繰出合計	1,047,010	実質収支	133,926
営業上水道	85,279	再差引収支	107,274
事業下水道	19,950	加入世帯数（世帯）	2,750
業工業用水道	－	被保険者数（人）	4,141
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
へ国民健康保険	205,575	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	736,206	被保険者1人当り 保険給付費	375

財政指標

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,962,501	1,855,757
基準財政需要額		5,893,072	5,874,078
標準税収入額等		2,435,427	2,297,129
標準財政規模		6,417,776	6,385,492
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率（%）		18.7	19.0
公債費負担比率（%）		12.4	12.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.0	3.6
	将来負担比率（%）	49.3	45.4
積立金現在高	財調	1,629,657	1,693,935
	減債	1,177,152	1,152,069
	特定目的	909,860	820,078
地方債現在高		11,114,022	11,293,939
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	537
	保証・補償	－	－
	その他	1,395,712	1,009,685
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.7 88.4	97.5 87.8
	市町村民税	98.8 97.2	99.0 97.3
	純固定資産税	98.5 82.2	96.0 80.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,602 人
	平成２７年国調	15,842 人
	増減率	-7.8 %
面積		66.61 ㎢
人口密度		219 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,365 人	13,876 人
令 5. 1. 1	14,605 人	14,129 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	410	396
	6.0	5.1
第２次	1,885	2,072
	27.7	26.7
第３次	4,518	5,287
	66.3	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08	4425		
茨城県	美浦村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,450,753	29.4	2,450,753	53.1
地方譲与税	84,228	1.0	84,228	1.8
利子割交付金	649	0.0	649	0.0
配当割交付金	12,334	0.1	12,334	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,748	0.2	13,748	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	361,255	4.3	361,255	7.8
ゴルフ場利用税交付金	53,363	0.6	53,363	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	595	0.0	595	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,936	0.1	8,936	0.2
法人事業税交付金	42,257	0.5	42,257	0.9
地方特例交付金等	9,299	0.1	9,299	0.2
内訳 地方特例交付金	6,653	0.1	6,653	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,646	0.0	2,646	0.1
地方交付税	1,648,676	19.8	1,569,305	34.0
内訳 普通交付税	1,569,305	18.8	1,569,305	34.0
内訳 特別交付税	79,113	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	258	0.0	－	－
（一般財源計）	4,686,093	56.2	4,606,722	99.7
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
分担金・負担金	39,934	0.5	－	－
使用料	34,794	0.4	4,579	0.1
手数料	7,213	0.1	－	－
国庫支出金	915,199	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	327,828	3.9	－	－
財産収入	6,737	0.1	6,721	0.1
寄附金	308,596	3.7	－	－
繰入金	365,684	4.4	－	－
繰越金	331,526	4.0	－	－
諸収入	100,811	1.2	11	0.0
地方債	1,207,508	14.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	44,808	0.5	－	－
歳入合計	8,333,269	100.0	4,619,379	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,450,753	100.0	－
法定普通税	2,450,753	100.0	－
市町村民税	1,003,354	40.9	－
内訳 個人均等割	27,239	1.1	－
内訳 所得割	813,491	33.2	－
内訳 法人均等割	47,445	1.9	－
内訳 法人税割	115,179	4.7	－
固定資産税	1,289,646	52.6	－
うち純固定資産税	1,289,348	52.6	－
軽自動車税	58,249	2.4	－
市町村たばこ税	99,504	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,450,753	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,333,269	7,086,266
歳出総額	7,955,378	6,754,740
歳入歳出差引	377,891	331,526
翌年度に繰越すべき財源	158,472	4,264
実質収支	219,419	327,262
単年度収支	-107,843	-43,143
積立金	－	143,887
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	159,742	－
実質単年度収支	-267,585	100,744

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	120	375,840	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	9,507	3,169
教育公務員	6	21,648	3,608
臨時職員	－	－	－
合計	126	397,488	3,155
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	6,660
副市区町村長	1	17.07.01	5,460
教育長	1	2.04.01	4,940
議会議長	1	17.07.01	3,260
議会副議長	1	17.07.01	2,960
議会議員	10	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,269,468	16.0	1,179,320	1,145,197	24.6
うち職員給	801,357	10.1	737,366	－	－
扶助費	854,312	10.7	363,400	226,562	4.9
公債費	675,615	8.5	674,515	674,515	14.5
内訳 元利償還金 元金	642,794	8.1	641,699	641,699	13.8
内訳 元利償還金 利子	32,821	0.4	32,816	32,816	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,799,395	35.2	2,217,235	2,046,274	43.9
物件費	1,091,244	13.7	726,013	625,944	13.4
維持補修費	42,017	0.5	41,462	41,372	0.9
補助費等	1,501,739	18.9	1,312,861	1,117,730	24.0
うち一部事務組合負担金	666,465	8.4	585,765	578,131	12.4
繰出金	579,819	7.3	477,619	465,577	10.0
積立金	232,437	2.9	2,436	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,706,727	21.5	415,629	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	59,477	0.7	59,477	4,296,897 千円	
内訳 普通建設事業費	1,672,715	21.0	393,917	経常収支比率	
内訳 うち補助	555,685	7.0	25,997	92.1 % （93.0 %）	
内訳 うち単独	1,101,670	13.8	361,660	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	34,012	0.4	21,712		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,955,378	100.0	5,193,255	5,571,146 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,679	1.2	－	92,679
総務費	1,017,178	12.8	11,388	734,179
民生費	1,883,338	23.7	3,821	1,242,014
衛生費	723,648	9.1	31,130	489,041
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	177,746	2.2	18,959	125,470
商工費	86,110	1.1	－	80,128
土木費	623,867	7.8	116,303	526,669
消防費	574,508	7.2	92,316	317,657
教育費	2,066,677	26.0	1,398,798	889,191
災害復旧費	34,012	0.4	－	21,712
公債費	675,615	8.5	－	674,515
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,955,378	100.0	1,672,715	5,193,255

繰出金	合計	927,823
公営企業会計の状況	下水道	344,896
	上水道	3,108
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	133,315
	その他	446,504

国民健康保険の状況		
実質収支		17,261
再差引収支		13,055
加入世帯数（世帯）		2,126
被保険者数（人）		3,123
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	356

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,358,096	2,347,921
基準財政需要額	3,927,401	3,829,096
標準税収入額等	3,002,402	2,996,947
標準財政規模	4,616,515	4,581,002
財政力指数	0.61	0.63
実質収支比率（%）	4.8	7.1
公債費負担比率（%）	12.1	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.3	7.5
将来負担比率（%）	58.1	56.2
積立金現在高 財調	872,453	1,032,195
減債	799,973	820,536
特定目的	773,261	698,558
地方債現在高	7,928,948	7,364,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	538,974	694,390
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,023	113,021
徴収率・収率（%） 合計	99.6 99.4	99.6 99.4
市町村民税	99.5 99.1	99.3 99.0
純固定資産税	99.8 99.7	99.9 99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	48,553 人
	平成２７年国調	47,535 人
	増減率	2.1 %
面積		71.40 ㎢
人口密度		680 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,489 人	48,163 人
令 5. 1. 1	49,161 人	47,962 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	859	883
	3.7	3.9
第２次	6,284	6,114
	27.1	27.2
第３次	16,049	15,474
	69.2	68.9

都道府県名	団体名
08	4433
茨城県	阿見町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,706,923	45.3	8,140,282	73.6
地方譲与税	195,368	1.0	195,368	1.8
利子割交付金	1,975	0.0	1,975	0.0
配当割交付金	37,737	0.2	37,737	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,308	0.2	42,308	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,177,251	6.1	1,177,251	10.6
ゴルフ場利用税交付金	44,553	0.2	44,553	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,374	0.0	1,374	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,634	0.1	20,634	0.2
法人事業税交付金	131,482	0.7	131,482	1.2
地方特例交付金等	79,819	0.4	79,819	0.7
内訳 地方特例交付金	72,885	0.4	72,885	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,934	0.0	6,934	0.1
地方交付税	1,207,256	6.3	1,107,284	10.0
内訳 普通交付税	1,107,284	5.8	1,107,284	10.0
内訳 特別交付税	98,996	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	976	0.0	－	－
（一般財源計）	11,646,680	60.6	10,980,067	99.3
交通安全対策特別交付金	5,320	0.0	5,320	0.0
分担金・負担金	133,663	0.7	－	－
使用料	129,958	0.7	33,421	0.3
手数料	135,676	0.7	－	－
国庫支出金	3,037,271	15.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	36,589	0.2	36,589	0.3
都道府県支出金	1,359,812	7.1	－	－
財産収入	82,100	0.4	2,379	0.0
寄附金	140,579	0.7	－	－
繰入金	74,589	0.4	－	－
繰越金	1,430,052	7.4	－	－
諸収入	290,202	1.5	－	－
地方債	706,500	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	93,200	0.5	－	－
歳入合計	19,208,991	100.0	11,057,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,140,282	93.5	－
法定普通税	8,140,282	93.5	－
市町村民税	3,360,720	38.6	－
内訳 個人均等割	90,881	1.0	－
内訳 所得割	2,634,450	30.3	－
内訳 法人均等割	183,923	2.1	－
内訳 法人税割	451,466	5.2	－
固定資産税	4,153,321	47.7	－
うち純固定資産税	4,128,392	47.4	－
軽自動車税	155,793	1.8	－
市町村たばこ税	470,448	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	566,641	6.5	－
法定目的税	566,641	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	566,641	6.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,706,923	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,208,991	19,881,770
収支状況 歳出総額	18,475,342	18,451,718
収支状況 歳入歳出差引	733,649	1,430,052
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	194,727	141,963
収支状況 実質収支	538,922	1,288,089
収支状況 単年度収支	-749,167	-167,676
収支状況 積立金	2	331,847
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-749,165	164,171

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	328	956,776	2,917
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	329	960,706	2,920
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,220
副市区町村長	1	17.04.01	5,850
教育長	1	20.04.01	5,310
議会議長	1	20.04.01	3,690
議会副議長	1	20.04.01	3,300
議会議員	16	20.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,027,774	16.4	2,921,035	2,898,982	26.0
うち職員給	1,757,082	9.5	1,708,340	－	－
扶助費	4,359,659	23.6	1,548,905	1,105,221	9.9
公債費	1,634,823	8.8	1,634,823	1,634,823	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,592,792	8.6	1,592,792	1,592,792	14.3
内訳 元利償還金 利子	42,031	0.2	42,031	42,031	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,022,256	48.8	6,104,763	5,639,026	50.6
物件費	3,380,189	18.3	2,645,227	2,305,904	20.7
維持補修費	222,639	1.2	212,353	206,824	1.9
補助費等	2,471,306	13.4	2,221,397	1,352,206	12.1
うち一部事務組合負担金	746,639	4.0	746,639	688,177	6.2
繰出金	1,477,914	8.0	1,238,273	1,213,892	10.9
積立金	303,214	1.6	289,592	－	－
投資・出資金・貸付金	11,648	0.1	544	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,586,176	8.6	523,506	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,530	0.2	32,530	10,717,852 千円	
内訳 普通建設事業費	1,586,176	8.6	523,506	経常収支比率	
内訳 うち補助	738,414	4.0	76,225	96.1 % （ 96.9 % ）	
内訳 うち単独	843,504	4.6	443,023	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,475,342	100.0	13,235,655	13,969,304 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,282	0.8	－	141,282
総務費	2,102,694	11.4	43,238	1,921,816
民生費	7,122,691	38.6	74,422	3,956,548
衛生費	1,495,059	8.1	168,400	1,056,023
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	321,375	1.7	14,680	257,752
商工費	405,385	2.2	－	393,477
土木費	1,827,283	9.9	757,416	1,169,111
消防費	721,930	3.9	30,262	674,328
教育費	2,702,820	14.6	497,758	2,030,495
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,634,823	8.8	－	1,634,823
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,475,342	100.0	1,586,176	13,235,655

公会計の状況

繰出	合計	1,950,506	
営業	下水道	459,975	
事業	上水道	12,617	
等へ	工業用水道	－	
出の	交通	－	
	国民健康保険	302,291	
	その他	1,175,623	

国民健康保険事業の状況

実質収支		734,587
再差引収支		734,587
加入世帯数（世帯）		6,229
被保険者数（人）		9,382
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	348

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,625,357	7,346,994
基準財政需要額	8,732,641	8,362,334
標準税収入額等	9,689,272	9,351,212
標準財政規模	10,889,777	10,584,452
財政力指数	0.87	0.89
実質収支比率(%)	4.9	12.2
公債費負担比率(%)	11.7	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	4.6	4.2
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,727,987	2,727,985
積立金現在高 減債	420,894	373,100
積立金現在高 特定目的	2,645,589	2,464,760
地方債現在高	13,602,773	14,489,065
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	679,637	9,281
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	75,438	132,404
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 97.5	99.1 97.6
徴収率(%) 現年 市町村民税	98.4 96.2	98.8 96.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	99.1 98.3	99.2 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,231	人
平成２７年国調	9,168	人
増減率	-10.2	%
面積	44.30	㎢
人口密度	186	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,953 人	7,782 人
令 5. 1. 1	8,140 人	7,978 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	591	629
	14.4	13.5
第２次	1,183	1,356
	28.9	29.0
第３次	2,316	2,685
	56.6	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	4476		
茨城県	河内町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	887,759	12.7	887,759	27.0
地方譲与税	98,515	1.4	98,515	3.0
利子割交付金	270	0.0	270	0.0
配当割交付金	5,132	0.1	5,132	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,713	0.1	5,713	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	189,963	2.7	189,963	5.8
ゴルフ場利用税交付金	11,109	0.2	11,109	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	710	0.0	710	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,674	0.2	10,674	0.3
法人事業税交付金	16,927	0.2	16,927	0.5
地方特例交付金等	3,718	0.1	3,718	0.1
内訳 地方特例交付金	3,659	0.1	3,659	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	59	0.0	59	0.0
地方交付税	2,145,477	30.8	2,042,380	62.2
内 普通交付税	2,042,380	29.3	2,042,380	62.2
内 特別交付税	103,072	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	25	0.0	－	－
（一般財源計）	3,375,967	48.4	3,272,870	99.7
交通安全対策特別交付金	743	0.0	743	0.0
分担金・負担金	9,487	0.1	－	－
使用料	14,076	0.2	3,332	0.1
手数料	10,304	0.1	－	－
国庫支出金	447,410	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	293,068	4.2	－	－
財産収入	1,823	0.0	－	－
寄附金	37,143	0.5	－	－
繰入金	423,410	6.1	－	－
繰越金	550,184	7.9	－	－
諸収入	535,041	7.7	5,024	0.2
地方債	1,275,800	18.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,200	0.3	－	－
歳入合計	6,974,456	100.0	3,281,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	887,759	100.0	－
法定普通税	887,759	100.0	－
市町村民税	380,480	42.9	－
内訳 個人均等割	13,618	1.5	－
内訳 所得割	326,842	36.8	－
内訳 法人均等割	17,539	2.0	－
内訳 法人税割	22,481	2.5	－
固定資産税	412,785	46.5	－
うち純固定資産税	412,780	46.5	－
軽自動車税	39,195	4.4	－
市町村たばこ税	55,299	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	887,759	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,022,149	15.5	991,876	988,834	30.0
うち職員給	602,289	9.1	588,169	－	－
扶助費	573,995	8.7	258,309	145,007	4.4
公債費	344,061	5.2	335,814	335,814	10.2
内 元利償還金 元金	319,594	4.9	311,347	311,347	9.4
内 元利償還金 利子	24,467	0.4	24,467	24,467	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,940,205	29.5	1,585,999	1,469,655	44.5
物件費	701,864	10.7	380,475	359,443	10.9
維持補修費	37,612	0.6	35,790	35,790	1.1
補助費等	1,227,723	18.6	1,099,751	854,665	25.9
うち一部事務組合負担金	333,430	5.1	333,430	300,807	9.1
繰出金	481,314	7.3	406,107	395,124	12.0
積立金	611,071	9.3	570,861	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,582,304	24.0	11,612	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,114,677 千円	
内 普通建設事業費	1,582,304	24.0	11,612	経常収支比率	
内 うち補助	9,995	0.2	2,500	94.4 % （ 94.9 % ）	
内 うち単独	1,572,309	23.9	9,112	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,584,093	100.0	4,090,595	4,480,661 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,024	1.1	－	70,024
総務費	1,200,144	18.2	6,818	1,090,693
民生費	2,158,934	32.8	728,748	967,436
衛生費	472,815	7.2	26,714	400,520
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	359,958	5.5	－	243,188
商工費	612,323	9.3	437,370	147,382
土木費	428,422	6.5	72,560	318,094
消防費	220,645	3.4	2,834	207,298
教育費	716,767	10.9	307,260	310,146
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	344,061	5.2	－	335,814
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,584,093	100.0	1,582,304	4,090,595
繰出金 合計	735,315			
繰出金 下水道	234,431			
繰出金 上水道	19,570			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 へ 国民健康保険	71,747			
繰出金 その他	409,567			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		22,080
再差引収支		22,080
加入世帯数（世帯）		1,274
被保険者数（人）		1,974
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	359

歳入歳出決算の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,974,456	6,278,191
歳出総額	6,584,093	5,728,007
歳入歳出差引	390,363	550,184
翌年度に繰越すべき財源	24,790	62,199
実質収支	365,573	487,985
単年度収支	-122,412	56,197
積立金	345	120,002
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-122,067	176,199

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	103	323,729	3,143
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,865	2,955
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	103	323,729	3,143
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,120
副市区町村長	1	16.07.01	5,320
教育長	1	16.07.01	4,750
議会議長	1	17.10.01	3,000
議会副議長	1	17.10.01	2,700
議会議員	10	17.10.01	2,600

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		995,077	976,655
基準財政需要額		3,029,834	2,988,971
標準税収入額等		1,227,692	1,203,349
標準財政規模		3,288,363	3,255,507
財政力指数		0.33	0.34
実質収支比率（%）		11.1	15.0
公債費負担比率（%）		7.5	7.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.8	6.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	471,365	471,020
	減債	682,370	678,914
	特定目的	2,401,925	2,215,010
地方債現在高		5,135,512	4,179,306
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	167,032	144,829
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 / 97.3	99.2 / 97.1
	市町村民税	99.2 / 98.1	99.4 / 98.1
	純固定資産税	99.0 / 96.7	99.0 / 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	21,026 人
	平成２７年国調	22,021 人
	増減率	-4.5 %
面積		58.99 ㎢
人口密度		356 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,090 人	19,389 人
令 5. 1. 1	21,224 人	19,817 人
増減率	-0.6 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,202	2,360
	20.1	20.6
第２次	3,735	4,131
	34.0	36.0
第３次	5,035	4,987
	45.9	43.4

都道府県名	団体名
08	5219
茨城県	八千代町

市町村類型	Ⅴ－０
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,028,499	27.0	3,028,499	54.1
地方譲与税	152,625	1.4	152,625	2.7
利子割交付金	792	0.0	792	0.0
配当割交付金	15,055	0.1	15,055	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,785	0.1	16,785	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	496,274	4.4	496,274	8.9
ゴルフ場利用税交付金	2,248	0.0	2,248	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,083	0.0	1,083	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,275	0.1	16,275	0.3
法人事業税交付金	49,081	0.4	49,081	0.9
地方特例交付金等	26,234	0.2	26,234	0.5
内訳 地方特例交付金	16,764	0.1	16,764	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,470	0.1	9,470	0.2
地方交付税	1,902,647	17.0	1,783,158	31.9
内訳 普通交付税	1,783,158	15.9	1,783,158	31.9
内訳 特別交付税	119,465	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	24	0.0	－	－
（一般財源計）	5,707,598	50.9	5,588,109	99.8
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
分担金・負担金	28,928	0.3	－	－
使用料	18,297	0.2	3,164	0.1
手数料	11,672	0.1	－	－
国庫支出金	1,320,876	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	713,535	6.4	－	－
財産収入	22,590	0.2	5,118	0.1
寄附金	2,291,843	20.5	－	－
繰入金	172,434	1.5	－	－
繰越金	705,685	6.3	－	－
諸収入	124,159	1.1	21	0.0
地方債	86,189	0.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,389	0.4	－	－
歳入合計	11,204,926	100.0	5,597,532	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,020,836	99.7	38,973
法定普通税	3,020,836	99.7	38,973
市町村民税	1,187,784	39.2	38,973
内訳 個人均等割	37,717	1.2	－
内訳 所得割	958,999	31.7	－
内訳 法人均等割	55,908	1.8	－
内訳 法人税割	135,160	4.5	38,973
固定資産税	1,547,532	51.1	－
うち純固定資産税	1,547,526	51.1	－
軽自動車税	85,849	2.8	－
市町村たばこ税	199,671	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,663	0.3	－
法定目的税	7,663	0.3	－
内訳 入湯税	7,663	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,028,499	100.0	38,973

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,204,926	10,128,549
歳出総額	10,224,603	9,422,864
歳入歳出差引	980,323	705,685
翌年度に繰越すべき財源	697	3,454
実質収支	979,626	702,231
単年度収支	277,395	-50,516
積立金	102,608	300,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	71,117
実質単年度収支	380,003	178,367

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	156	485,004	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,102	2,517
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	156	485,004	3,109
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	29.04.01	3,560
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	12	29.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,386,784	13.6	1,325,532	1,312,419	23.3
うち職員給	885,807	8.7	844,877	－	－
扶助費	1,896,315	18.5	648,088	496,688	8.8
公債費	637,171	6.2	637,171	637,171	11.3
内訳 元利償還金 元金	609,049	6.0	609,049	609,049	10.8
内訳 元利償還金 利子	28,122	0.3	28,122	28,122	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,920,270	38.3	2,610,791	2,446,278	43.3
物件費	2,249,868	22.0	1,996,342	772,602	13.7
維持補修費	196,385	1.9	196,385	196,385	3.5
補助費等	1,531,549	15.0	1,414,875	765,109	13.6
うち一部事務組合負担金	608,750	6.0	602,598	535,591	9.5
繰出金	1,202,254	11.8	1,044,851	926,402	16.4
積立金	806,391	7.9	806,391	－	－
投資・出資金・貸付金	34,000	0.3	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	283,886	2.8	152,388	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,778	0.1	11,778	5,106,776 千円	
内訳 普通建設事業費	283,886	2.8	152,388	経常収支比率	
内訳 うち補助	87,859	0.9	14,452	90.5 %（91.2 %）	
内訳 うち単独	173,491	1.7	127,200	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,224,603	100.0	8,252,023	9,232,346 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,292	1.0	－	106,292
総務費	3,115,052	30.5	58,296	2,971,955
民生費	2,992,324	29.3	－	1,591,451
衛生費	608,687	6.0	9,022	512,158
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	808,284	7.9	112,710	675,991
商工費	80,616	0.8	－	75,486
土木費	661,574	6.5	94,015	620,264
消防費	344,158	3.4	6,603	335,974
教育費	870,445	8.5	3,240	725,281
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	637,171	6.2	－	637,171
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,224,603	100.0	283,886	8,252,023
繰出 公営事業会計	1,206,894			
国民健康保険事業会計の状況 実質収支				92,383
再差引収支				90,792
加入世帯数（世帯）				3,642
被保険者数（人）				6,126
被保険者1人当り 保険税(料)収入額				111
被保険者1人当り 国庫支出金				－
被保険者1人当り 保険給付費				275

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,017,181	2,844,069
基準財政需要額		4,804,031	4,690,337
標準税収入額等		3,803,695	3,596,900
標準財政規模		5,633,242	5,552,781
財政力指数		0.61	0.61
実質収支比率（%）		17.4	12.6
公債費負担比率（%）		6.9	7.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.0	6.8
	将来負担比率（%）	－	19.8
積立金現在高	財調	1,538,514	1,435,906
	減債	297,939	272,289
	特定目的	2,802,234	2,271,731
地方債現在高		6,492,244	7,015,104
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,218,403	529,744
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		296,599	296,599
徴収率・計	合計	98.7 96.8	98.8 96.8
	市町村民税	98.1 95.8	98.3 96.2
	純固定資産税	99.1 97.5	99.1 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	8,093 人
	平成２７年国調	8,786 人
	増減率	-7.9 %
面積		23.11 ㎢
人口密度		350 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,063 人	7,726 人
令 5. 1. 1	8,112 人	7,825 人
増減率	-0.6 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	268	256
	6.6	5.8
第２次	1,587	1,769
	39.0	39.8
第３次	2,218	2,416
	54.5	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	5421		
茨城県	五霞町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,363,131	39.1	2,363,131	71.8
地方譲与税	58,628	1.0	58,628	1.8
利子割交付金	303	0.0	303	0.0
配当割交付金	5,780	0.1	5,780	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,451	0.1	6,451	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	254,192	4.2	254,192	7.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	421	0.0	421	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,336	0.1	6,336	0.2
法人事業税交付金	50,264	0.8	50,264	1.5
地方特例交付金等	4,194	0.1	4,194	0.1
内訳 地方特例交付金	4,194	0.1	4,194	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	620,344	10.3	540,092	16.4
内訳 普通交付税	540,092	8.9	540,092	16.4
内訳 特別交付税	80,227	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	25	0.0	－	－
（一般財源計）	3,370,044	55.8	3,289,792	100.0
交通安全対策特別交付金	681	0.0	681	0.0
分担金・負担金	22,075	0.4	－	－
使用料	5,035	0.1	－	－
手数料	4,573	0.1	－	－
国庫支出金	689,052	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	264,684	4.4	－	－
財産収入	13,332	0.2	－	－
寄附金	252,015	4.2	－	－
繰入金	549,304	9.1	－	－
繰越金	492,006	8.1	－	－
諸収入	48,122	0.8	10	0.0
地方債	327,959	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,359	0.6	－	－
歳入合計	6,038,882	100.0	3,290,483	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,363,131	100.0	55,880
法定普通税	2,363,131	100.0	55,880
市町村民税	591,014	25.0	55,880
内訳 個人均等割	14,801	0.6	－
内訳 所得割	354,954	15.0	－
内訳 法人均等割	63,428	2.7	10,624
内訳 法人税割	157,831	6.7	45,256
固定資産税	1,659,649	70.2	－
うち純固定資産税	1,659,642	70.2	－
軽自動車税	34,864	1.5	－
市町村たばこ税	77,604	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,363,131	100.0	55,880

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	○	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,038,882	5,225,437
歳出総額	5,466,214	4,733,431
歳入歳出差引	572,668	492,006
翌年度に繰越すべき財源	28,325	140,508
実質収支	544,343	351,498
単年度収支	192,845	-41,373
積立金	5,525	26,736
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	109,515	68,030
実質単年度収支	88,855	-82,667

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	88	264,264	3,003
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	88	264,264	3,003
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,980
副市区町村長	1	5.04.01	6,220
教育長	1	5.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.07	3,550
議会副議長	1	27.04.07	3,160
議会議員	8	27.04.07	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	897,878	16.4	853,764	853,742	25.7
うち職員給	504,783	9.2	474,212	－	－
扶助費	448,158	8.2	171,736	97,071	2.9
公債費	419,414	7.7	419,414	419,414	12.6
内訳 元利償還金 元金	406,560	7.4	406,560	406,560	12.2
内訳 元利償還金 利子	12,854	0.2	12,854	12,854	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,765,450	32.3	1,444,914	1,370,227	41.2
物件費	1,003,322	18.4	416,651	380,488	11.4
維持補修費	63,250	1.2	36,215	35,376	1.1
補助費等	1,072,728	19.6	905,918	891,631	26.8
うち一部事務組合負担金	348,466	6.4	348,466	348,466	10.5
繰出金	310,062	5.7	255,279	255,278	7.7
積立金	293,661	5.4	195,308	－	－
投資・出資金・貸付金	239,888	4.4	238,888	160,492	4.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	717,853	13.1	55,766	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	3,093,492 千円	
内訳 普通建設事業費	717,853	13.1	55,766	経常収支比率	
内訳 うち補助	670,846	12.3	35,045	93.1 % （ 94.0 % ）	
内訳 うち単独	47,007	0.9	20,721	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,466,214	100.0	3,548,939	4,121,607 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,941	1.4	－	76,941
総務費	845,583	15.5	534	607,848
民生費	1,155,115	21.1	－	648,157
衛生費	533,876	9.8	－	435,137
労働費	81	0.0	－	81
農林水産業費	262,334	4.8	－	177,011
商工費	8,770	0.2	－	6,269
土木費	574,428	10.5	68,457	469,443
消防費	214,719	3.9	121	201,398
教育費	1,103,885	20.2	648,741	334,525
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	419,414	7.7	－	419,414
諸支出金	271,068	5.0	－	172,715
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,466,214	100.0	717,853	3,548,939

公営事業会計の状況			
公営事業会計	合計	887,264	
	下水道	311,972	
	上水道	166,809	
	その他	98,421	
	工業用水道	－	
国民健康保険事業の状況	実質収支	2,954	
	再差引収支	2,954	
	加入世帯数（世帯）	1,216	
	被保険者数（人）	1,904	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	90	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	319	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,080,784	2,005,503
基準財政需要額		2,620,876	2,530,566
標準税収入額等		2,688,050	2,588,445
標準財政規模		3,261,501	3,192,449
財政力指数		0.79	0.81
実質収支比率（%）		16.7	11.0
公債費負担比率（%）		10.2	9.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	14.6	13.5
	将来負担比率（%）	34.3	16.6
積立金現在高	財調	1,083,090	1,187,080
	減債	155,363	152,947
	特定目的	822,366	967,894
地方債現在高		3,439,229	3,517,830
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	413,743	343,832
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		129,624	129,572
徴収率（%）	合計	99.6 98.9	99.5 98.9
	市町村民税	99.2 97.9	99.2 98.0
	純固定資産税	99.7 99.3	99.7 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,201	人
平成２７年国調	24,517	人
増減率	-1.3	%
面積	46.59	㎢
人口密度	519	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	24,637 人	23,035 人
令 5. 1. 1	24,785 人	23,357 人
増減率	-0.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	912	1,137
	7.5	9.1
第２次	4,501	4,545
	36.8	36.5
第３次	6,821	6,755
	55.8	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
08	5464		
茨城県	境町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,800,191	10.9	3,800,191	58.7
地方譲与税	132,424	0.4	132,424	2.0
利子割交付金	921	0.0	921	0.0
配当割交付金	17,562	0.1	17,562	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,636	0.1	19,636	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	602,452	1.7	602,452	9.3
ゴルフ場利用税交付金	2,712	0.0	2,712	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	941	0.0	941	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,137	0.0	14,137	0.2
法人事業税交付金	72,616	0.2	72,616	1.1
地方特例交付金等	46,390	0.1	46,390	0.7
内訳 地方特例交付金	25,147	0.1	25,147	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,243	0.1	21,243	0.3
地方交付税	1,969,610	5.7	1,726,315	26.7
内訳 普通交付税	1,726,315	5.0	1,726,315	26.7
内訳 特別交付税	243,260	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	6,679,592	19.2	6,436,297	99.4
交通安全対策特別交付金	2,413	0.0	2,413	0.0
分担金・負担金	140,842	0.4	－	－
使用料	170,098	0.5	3,710	0.1
手数料	14,808	0.0	－	－
国庫支出金	4,259,062	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	828,982	2.4	－	－
財産収入	15,935	0.0	5,196	0.1
寄附金	10,421,165	29.9	－	－
繰入金	9,797,472	28.1	－	－
繰越金	1,213,832	3.5	－	－
諸収入	287,006	0.8	26,686	0.4
地方債	1,019,465	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,765	0.2	－	－
歳入合計	34,850,672	100.0	6,474,302	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,788,955	99.7	55,301
法定普通税	3,788,955	99.7	55,301
市町村民税	1,538,391	40.5	55,301
内訳 個人均等割	45,828	1.2	－
内訳 所得割	1,262,663	33.2	－
内訳 法人均等割	91,553	2.4	15,404
内訳 法人税割	138,347	3.6	39,897
固定資産税	1,893,343	49.8	－
うち純固定資産税	1,893,010	49.8	－
軽自動車税	97,664	2.6	－
市町村たばこ税	259,557	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,236	0.3	－
法定目的税	11,236	0.3	－
内訳 入湯税	11,236	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,800,191	100.0	55,301

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	200	609,000	3,045
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務	9	25,371	2,819
旧産炭	×	教育公務員	1	*	*
山振	×	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	201	613,102	3,050
首都	○	ラスパイレス指数			96.1
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.01.01	8,160
副市区町村長	1	5.01.01	7,380
教育長	1	5.01.01	6,630
議会議長	1	29.07.03	3,670
議会副議長	1	29.07.03	3,350
議会議員	10	29.07.03	3,180

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,850,672	26,262,717
歳出総額	33,637,018	25,048,884
歳入歳出差引	1,213,654	1,213,833
翌年度に繰越すべき財源	492,300	265,687
実質収支	721,354	948,146
単年度収支	-226,790	-109,072
積立金	329,398	58,009
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	269,201	－
実質単年度収支	-166,593	-51,063

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,796,874	5.3	1,693,399	1,673,913	25.6
うち職員給	1,079,007	3.2	1,035,962	－	－
扶助費	2,585,798	7.7	762,449	578,093	8.9
公債費	935,345	2.8	904,055	904,055	13.8
内訳 元利償還金 元金	890,492	2.6	860,923	860,923	13.2
内訳 元利償還金 利子	44,853	0.1	43,132	43,132	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,318,017	15.8	3,359,903	3,156,061	48.3
物件費	5,057,465	15.0	1,120,709	668,753	10.2
維持補修費	23,554	0.1	16,361	15,891	0.2
補助費等	7,224,495	21.5	1,173,630	702,487	10.8
うち一部事務組合負担金	680,234	2.0	680,234	541,225	8.3
繰出金	1,478,887	4.4	1,306,207	1,117,753	17.1
積立金	10,357,834	30.8	349,438	－	－
投資・出資金・貸付金	10,441	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,166,325	12.4	365,138	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,021	0.1	18,021	5,660,945 千円	
内訳 普通建設事業費	4,164,924	12.4	363,737	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,460,892	10.3	80,610	86.7 %（87.4 %）	
内訳 うち単独	681,212	2.0	270,707	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	1,401	0.0	1,401		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	33,637,018	100.0	7,691,386	8,905,040 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,072	0.3	－	105,072
総務費	22,046,853	65.5	1,297,452	1,918,915
民生費	4,012,643	11.9	44,342	1,817,304
衛生費	774,176	2.3	3,450	579,194
労働費	23,128	0.1	－	22,397
農林水産業費	1,045,016	3.1	660,006	343,061
商工費	832,412	2.5	453,674	166,629
土木費	2,063,391	6.1	1,358,006	597,268
消防費	536,791	1.6	172,110	365,930
教育費	1,260,790	3.7	175,884	870,160
災害復旧費	1,401	0.0	－	1,401
公債費	935,345	2.8	－	904,055
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,637,018	100.0	4,164,924	7,691,386

繰出金

区分	決算額	構成比
合計	1,480,179	
公営下水道	594,258	
公営上水道	1,292	
公営工業用水道	－	
公営交通	－	
公営へ出の国民健康保険	201,973	
公営へ出のその他	682,656	

国民健康保険事業の状況

実質収支	23,366
再差引収支	19,139
加入世帯数（世帯）	3,519
被保険者数（人）	5,833
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,650,476	3,594,829
基準財政需要額	5,376,791	5,267,054
標準税収入額等	4,619,509	4,555,642
標準財政規模	6,403,589	6,374,866
財政力指数	0.67	0.67
実質収支比率(%)	11.3	14.9
公債費負担比率(%)	10.2	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	11.5	12.8
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	49.7	64.2
積立金現在高 財調	1,059,963	999,766
積立金現在高 減債	304,977	244,343
積立金現在高 特定目的	2,723,030	2,266,323
地方債現在高	10,688,805	10,559,833
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,251,928	3,391,929
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	700,682	1,103,234
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	272,433	272,432
徴収率(%) 現年・計 合計	98.7 96.5	98.5 96.8
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	98.6 95.8	98.2 96.0
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.7 96.7	98.6 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,340	人
平成２７年国調	16,313	人
増減率	-6.0	%
面積	24.86	㎢
人口密度	617	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,427 人	14,791 人
令 5. 1. 1	15,409 人	15,025 人
増減率	0.1 %	-1.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	289	286
	4.7	4.3
第２次	1,439	1,556
	23.3	23.7
第３次	4,455	4,737
	72.1	72.0

都道府県名	団体名
08	5642
茨城県	利根町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,298,811	17.5	1,266,933	30.6
地方譲与税	90,173	1.2	90,173	2.2
利子割交付金	509	0.0	509	0.0
配当割交付金	9,694	0.1	9,694	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,809	0.1	10,809	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	324,158	4.4	324,158	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	645	0.0	645	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,691	0.1	9,691	0.2
法人事業税交付金	16,412	0.2	16,412	0.4
地方特例交付金等	9,324	0.1	9,324	0.2
内訳 地方特例交付金	6,227	0.1	6,227	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,097	0.0	3,097	0.1
地方交付税	2,465,733	33.1	2,369,618	57.3
内訳 普通交付税	2,369,618	31.9	2,369,618	57.3
内訳 特別交付税	95,843	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	272	0.0	－	－
（一般財源計）	4,235,959	56.9	4,107,966	99.3
交通安全対策特別交付金	1,489	0.0	1,489	0.0
分担金・負担金	17,601	0.2	－	－
使用料	18,117	0.2	7,876	0.2
手数料	24,792	0.3	1	0.0
国庫支出金	900,738	12.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	425,332	5.7	－	－
財産収入	43,138	0.6	17,752	0.4
寄附金	36,486	0.5	－	－
繰入金	921,927	12.4	－	－
繰越金	286,307	3.8	－	－
諸収入	48,989	0.7	120	0.0
地方債	478,728	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,928	0.3	－	－
歳入合計	7,439,603	100.0	4,135,204	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,266,933	97.5	3,212
法定普通税	1,266,933	97.5	3,212
市町村民税	675,318	52.0	3,212
内訳 個人均等割	26,613	2.0	－
内訳 所得割	619,436	47.7	－
内訳 法人均等割	17,810	1.4	－
内訳 法人税割	11,459	0.9	3,212
固定資産税	493,513	38.0	－
うち純固定資産税	493,513	38.0	－
軽自動車税	50,444	3.9	－
市町村たばこ税	47,658	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,878	2.5	－
法定目的税	31,878	2.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	31,878	2.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,298,811	100.0	3,212

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,439,603	7,229,077
収支状況 歳出総額	7,147,337	6,942,770
収支状況 歳入歳出差引	292,266	286,307
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	18,615	12,928
収支状況 実質収支	273,651	273,379
収支状況 単年度収支	272	-5,429
収支状況 積立金	134,248	138,717
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	309,604	282,668
収支状況 実質単年度収支	-175,084	-149,380

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	152	447,944	2,947
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	12	31,176	2,598
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	447,944	2,947
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,870
副市区町村長	1	5.04.01	6,100
教育長	1	5.04.01	5,480
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.04.01	3,100
議会議員	9	5.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,441,336	20.2	1,405,547	1,267,031	30.4
うち職員給	898,197	12.6	888,905	－	－
扶助費	1,190,351	16.7	472,842	284,520	6.8
公債費	390,974	5.5	390,297	390,147	9.4
内訳 元利償還金 元金	376,631	5.3	375,954	375,804	9.0
内訳 元利償還金 利子	14,343	0.2	14,343	14,343	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,022,661	42.3	2,268,686	1,941,698	46.7
物件費	921,038	12.9	705,525	589,184	14.2
維持補修費	79,672	1.1	79,672	66,686	1.6
補助費等	870,434	12.2	759,757	520,754	12.5
うち一部事務組合負担金	552,639	7.7	531,836	406,272	9.8
繰出金	802,943	11.2	658,672	650,589	15.6
積立金	633,360	8.9	604,061	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	816,229	11.4	73,627	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,844	0.3	21,844	3,768,911 千円	
内訳 普通建設事業費	816,229	11.4	73,627	経常収支比率	
内訳 うち補助	12,928	0.2	1,835	90.6 %（91.1 %）	
内訳 うち単独	750,412	10.5	71,303	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,147,337	100.0	5,150,000	5,441,408 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,932	1.3	－	90,932
総務費	1,833,615	25.7	391,100	1,381,266
民生費	2,209,192	30.9	1,580	1,366,131
衛生費	572,313	8.0	9,629	427,725
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	229,723	3.2	55,472	149,780
商工費	69,653	1.0	－	61,656
土木費	511,254	7.2	281,730	236,519
消防費	432,250	6.0	5,029	396,338
教育費	807,431	11.3	71,689	649,356
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	390,974	5.5	－	390,297
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,147,337	100.0	816,229	5,150,000
繰出金 公営事業会計	802,943			
繰出金 国民健康保険事業会計	143,034			
繰出金 その他	617,121			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	16,810
再差引収支	10,127
加入世帯数（世帯）	2,787
被保険者数（人）	3,964
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	311

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,410,911	1,398,068
基準財政需要額		3,809,079	3,637,659
標準税収入額等		1,727,027	1,726,319
標準財政規模		4,122,573	4,021,133
財政力指数		0.38	0.40
実質収支比率（%）		6.6	6.8
公債費負担比率（%）		7.2	7.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.2	1.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	655,505	830,861
	減債	276,458	243,137
	特定目的	1,596,181	1,720,155
地方債現在高		5,799,379	5,697,282
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	758,965	650,308
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.4 94.9	98.4 94.5
	市町村民税	98.3 94.7	98.4 94.6
	純固定資産税	98.5 95.2	98.3 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）